

768
171



* 0019533000 *

0019533-000

768-171

(768-171)

慶応義塾大学講座経済学

慶応出版社

第30

昭和16

ADB

30

768
171

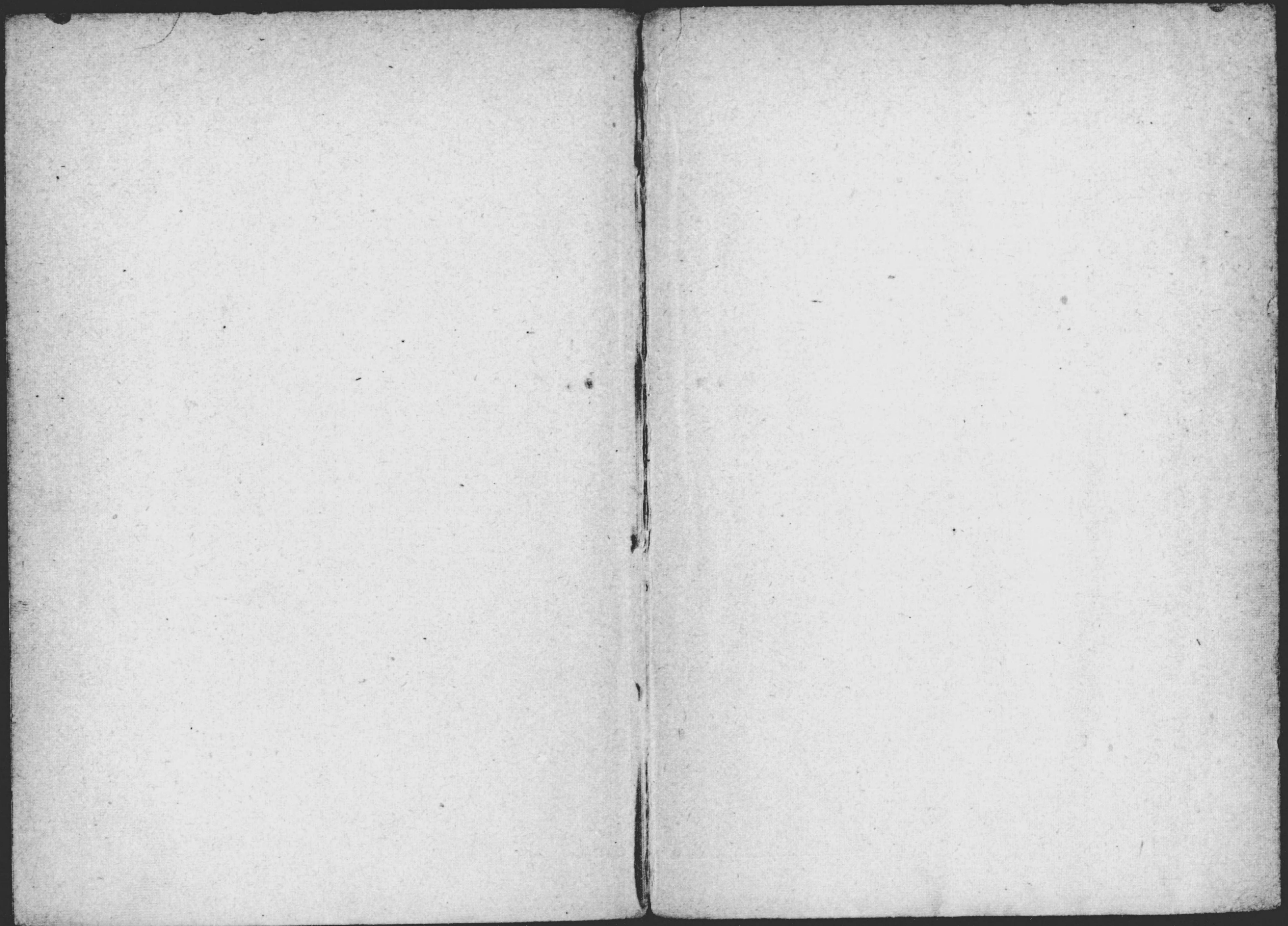
慶應義塾大學經濟學講座

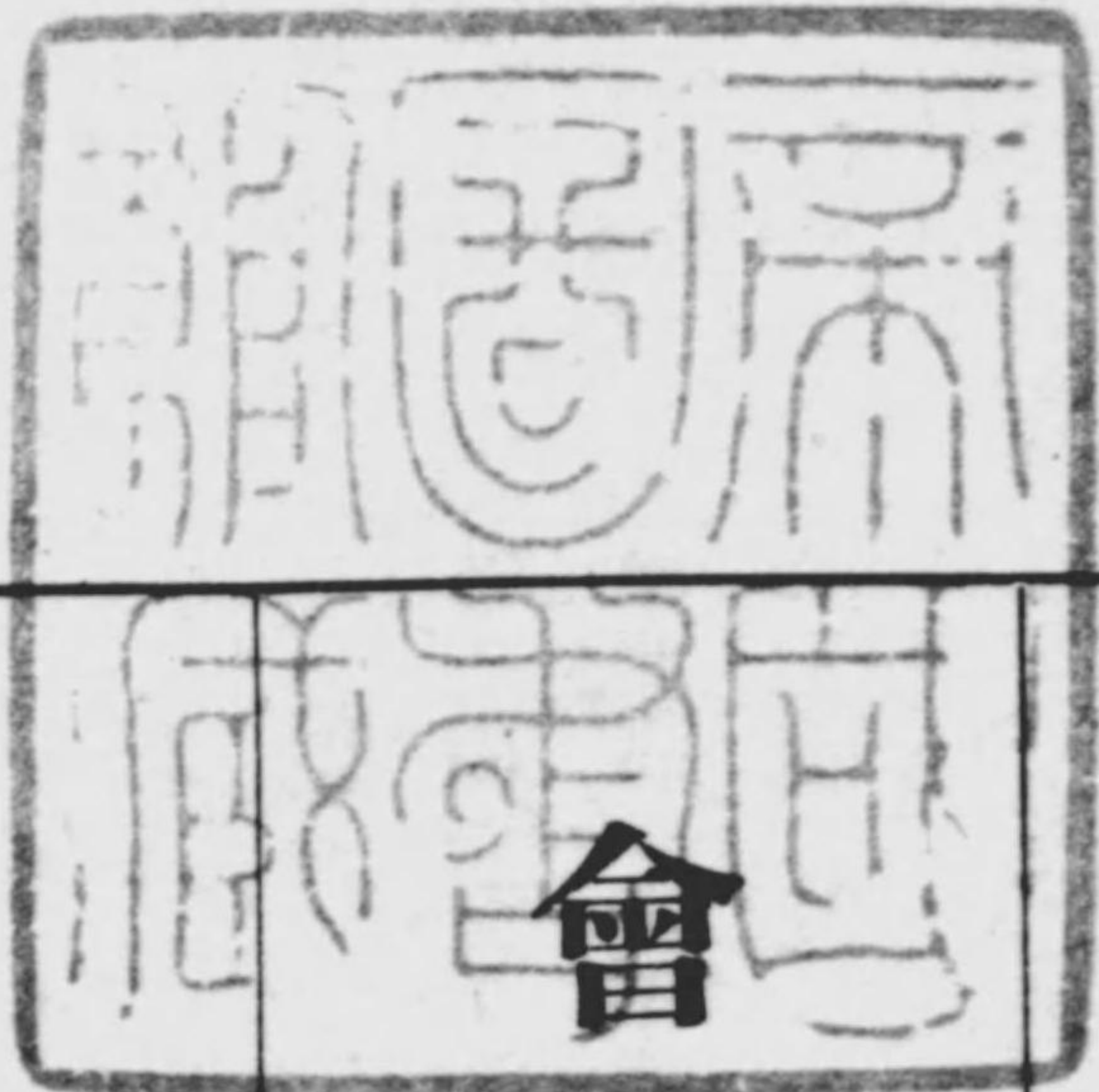
會計學

全

三邊金藏著

慶應出版社





三邊金藏著

會計學

慶應出版社刊行



768
171

目次

第一章 會計學の定義	一
第二章 貸借對照表とは何ぞや	五
第一節 總説	五
第二節 貸借對照表の本質	五
第三節 貸借對照表の生成	一一
第一款 複式簿記の基礎——複記式原理	一一
第二款 借方貸方の意味	一八
第三款 貸借對照表作成の手續	二二
一 豫備手續	二二
二 英米式に依る帳簿締切と貸借對照表の作成	二六
三 大陸式に依る帳簿締切	四四

287
171

第四節 貸借対照表は何を示すか	四九
第五節 貸借対照表の具備すべき要件	五九
第一款 明瞭なることの要件	五九
第二款 正確なることの要件	六六
第六節 各個資産項目の價額	七三

第三章 減損額の算定と其處理——減價消却

第一節 總 說	九九
第二節 減價消却額の算定方法	一〇四
第三節 減價消却算定法の批評	一二六
第一款 總說——批評の標準	一二六
第二款 等額消却法の批評	一二七
第三款 作業時間比例消却法の批評	一二八
第四款 產出高比例消却法の批評	一二八
第五款 確定率消却法の批評	一二八

第六款 遞減率消却法の批評	一二九
第七款 減債基金的消却法の批評	一三〇
第八款 年金的消却法の批評	一三一
第九款 總收入比例	一三七
第十款 再評價消却法の批評	一三八
第四節 減價消却の記載方法	一三八
第五節 經過資産	一四一
第一款 未收入益金	一四一
第二款 繰延資産	一四二

第四章 資本金

第一節 總 說	一四五
第二節 資本金一部拂込の場合	一四六
第三節 割増金付にて株式を發行したる場合	一四九
第四節 金錢以外の財産を以て出資の目的と爲す場合	一五六

第五節	資本増加の場合	一六三
第六節	資本減少の場合	一六九
第五章	債務(對外負債)	一七七
第六章	積立金	一九一
第七章	純益及び損益計算書	一九九

第一章 會計學の定義

會計學を講述するに當つて吾々の先づ第一に困難を感じるは、其謂ふ所の會計學とは何ぞや、其定義如何といふことである。蓋し會計學は全く最近最新の學問であつて、謂はゞ未だ其搖籃時代を脱せざるものであるから、其自體の領域とする所も、近親諸學との關係も、共に茫漠としての確に之を捕捉することは、決して容易の業にあらずと言はねばならぬ有様であるからである。會計學の多くの著者が深く斯學の定義を詮索することなくして、直ちに自己の本題とする所に突進むは、即ち是が爲めであつて、誠に已むを得ざるに出づと稱すべきであるが、併し此行き方に倣ふときは、吾々は向ふ所を定めずして研究の途に上る性急なる學徒の群に投じて右往左往するの醜體を演ずることなきを保證し得ぬのである。因つて少しく獨斷に失するの懼と、説いて未だ其意を悉さざるの憾と兩つながら無きにしもあらずであるが、此所では吾々の嘗つて下したる次の如き定義を反復して、研究の範圍と方向とを劃するの用に供しようと思ふ。

「會計學とは正確明瞭なる貸借對照表と損益計算書との要件たる各項目の價額決定の原則と其表示方法とを研究する規範學なり」

蓋しハットフィールド氏が其著「近世會計學」に於て、「會計學の本質は第一には一定時に於ける企業の財政状態を正確に現し、第二には一定期間内に得られたる結果を明示するに在り。前者は貸借対照表に體現し、後者は収益又は損益計算書に體現す」と説きたる其意を一層深く穿鑿するに依つて到達したるものであつて、吾々が是を斯の如くに説く其趣旨は實に次の如き推理に基くのである。即ち先づ第一に、

(1) ハットフィールド氏の説く所は之を諸他のより廣汎に解する説に比較するときは、會計學本來の對象を一層判然明確たらしむるものであつて、此點からは寔に一段の進歩を示すものと言はざるを得ぬのであるが、併し氏の言を其儘に繼承するときは、彼の所謂簿記も亦た會計學の一部とならざるを得ぬであらう。何故かならば簿記も亦た其究竟に於て努むる所は正確なる貸借対照表と損益計算書との作成であつて、簿記の總ての過程は一に全く是が爲めに存在すといふも決して不當ではないからである。

(2) 併しながら斯の如きは會計學の領域を尙ほ稍廣く解するものであつて、世人が實際に於て往々試むるが如く、簿記・會計學と並べ稱する場合の如きに於ては決して正當ではないであらう。何故かならば世人は斯の如き場合に於ては會計學の領域をより狭く解して簿記を其埒外に措けばこそ、兩者を並べ稱して其間に何等かの相違あることを暗示するものと言はざるを得ぬからである。

(3) 而して世人が會計學の領域を狭く解する其眞意は不幸にして未だ十分に之を明かにし得ぬのであるが、併し世人が單に簿記といふときは如何に帳簿に記録すべきかといふ技術的方面に力點を置いて考へ、會計學といふときは何故爾か記録すべきかといふ理論的根據の方面に力點を置いて考ふるものであることは、略ぼ之を察するに難からずであらう。

(4) 而してまた然るときは是れぞ即ち世人が不知不識の間に承認する簿記と會計學との異同辨であつて、世人の心に伏在する此認識の發達は企業の規模の擴大に伴ひ利害の數も自ら多種多様となつて甚だ錯雜する其結果、適宜に之を處理せんが爲めには確乎たる理論的根據を必要とするに至りたる其實際上の發展を反映し居るものに外ならずと解すべきであらう。

(5) 而して若し果して然りとすれば、吾々は此發展發達の線に沿うて會計學の領域を開拓し行くべきであつて、實にまた解決を必要とする幾多の問題の此所に伏在しつゝあるを見ると言ひ得るであらう。何故かならば正確明瞭なる貸借対照表と損益計算書とを作成せんが爲めには、帳簿記録の方法に間然する所なきを期する以外に、更に貸借対照表に掲げらるべき項目は如何なる種類性質のものたるべきか、其各の項目には如何なる價額を附すべきものであるか、如何なる支出項目は如何なる程度に於て費用又は損失と見做すべきものであるか、収益又は利益とは如何なる意味であつて如何に之を計算すべきものであるか、是等の諸項目は如何に之を表示するを以て事の眞相を誤りなく傳ふる所以となるか等、幾多の問題を先づ以て解決し來らねばならぬのであつて、是が爲めには、或は法律上の見地より、或は經營學上の見地より、或は一般經濟學上の見地より、慎重に吟味し検討し來ることを必要とするといふ次第であるからである。

却説、併しながら吾々は會計學の領域を斯の如く狭く解すべしと主張することに依つて、其が時により廣義に用ゐらるゝことあるを拒否する者ではないのである。蓋し會計學科と謂ひ、會計學書と謂ふが如き用語例は吾々の日常見

開し遭遇する所の事實であつて、其際其が吾々の此所に謂ふ所の狹義の會計學の外に、簿記・會計監査・經營分析其他を包含する總稱たることあるは、勿論吾々の熟知し居る所であるからである。而して若し此故を以て、斯の如きは一個の名辭に廣狹二つの意義を認むるものであつて、曖昧も亦た甚しからずやとして吾々を責めらるゝ者あらんならば、吾々は前の場合に於ては注意の焦點を成るべく狭くして深く穿つの必要あるが故に彼の如く異に就て分ち行くのであるが、後の場合に於ては類似のものを成るべく一括して之を表示せんとするが故に、此の如く同に就て合するるのであつて、兩者は其目的を異にするが故に自ら然らざるを得ぬのであると、斯様に答へんと欲するのである。而して然るときは讀者は斯の如き事例は世間に多々あることであつて、常に會計學の場合に於てのみ發見する事相ではないと首肯せらるゝであらうと思ふ。

註 Henry Rand Hatfield: Modern Accounting, 1912. P.V

第二章 貸借對照表とは何ぞや

第一節 總 說

却説、以上述ぶる所に従へば、吾々の研究の對象たるものは、貸借對照表と損益計算書との二つに體現し居るのであつて、總ての議論は此二つを中心として展開するものであるから、此二つの何たるかを先づ以て理解するにあらざれば一切の論議は其歸向する所を失ひて支離滅裂となり了ることなきを保せずと謂ひ得るであらう。因つて以下先づ貸借對照表より始めて、其は何であつて何でないか、其は如何なる過程を経て作成せらるゝものであるか、其目的とする所は何であつて、何を示すものであるか、其は如何なる要件を具備すべきものであるか等の諸問題——約言すれば貸借對照表の本質、生成、目的、要件等を順次に解説して會計學本來の問題に入る階梯となすであらう。

第二節 貸借對照表の本質

貸借對照表とは何であつて何でないかといふ本質論に對しても、貸借對照表の原語ビランツ (Bilanz) の意義を語源的に詮議し來りて廣義に解するものと、日常實際の用語例に基いて狹義に解するものとの二つの説がある。前者は主として獨逸の學者間に行はるゝものであつて、其主張の要は獨逸語にて Bilanz と謂ひ、佛蘭西語にて Bilan と

謂ひ、伊太利語にて *Bilancio*、英語にて *Balance sheet* と謂ふ、邦語の貸借対照表の相當語は何れも羅典語の形容詞 *Bilanz* より出でたるものであつて、元來は *Libra* (秤) なる語と結び付いて *Libra Bilanz* (*bi* (s) は二個の意、*lanx* は皿を有する意) 即ち二個の皿を有する秤を意味せるものであるから、貸借対照表の定義を下すに當つては、此原意に従つて、例へば「一企業の貸借対照表とは貨幣價值にて言ひ表はされたる積極財産を一方に置き、同じく貨幣價值にて言ひ表はされたる負債と正味財産とを他方に置き、因つて兩者を對立平均せしめたるものなり」といふが如くに説かなくてはならぬ。而して吾々が此兩者を相互に對立平均せしむるに當つては、通例勘定形式を採用するものであるが、——而してまた勘定形式は平均又は平衡の觀念に最も善く適合するものであるが、併し其は畢竟一個の形骸に外ならぬのであつて、貸借対照表の概念は毫も是に依存するものではないから、兩者が左右に並べ置かれずして上下に配置せらるゝことあるも、貸借対照表は爲めに決して貸借対照表たるの實を失ふことなしと謂はなくてはならぬ。而して既に貸借対照表を斯の如くに解するとせば、其は複式簿記に依らずとも作成し得らるゝものとなるから、貸借対照表を複式簿記に依存せしめて、貸借対照表は複式簿記を俟ちて初めて可能となるといふが如くに説くは甚だ大なる誤である。開業貸借対照表が複式簿記の結果と謂はんよりは寧ろ其出發點たることを思ひ、破産貸借対照表が複式簿記に依る帳簿が當初より全然缺如せるか若くはまた故らに堙滅せしめられたる場合に於ても猶ほ克く作成せらるゝを思はゞ、此理は何人の目にも瞭らかなる所であらう、と斯ういふ點に存するのである。

次に貸借対照表を狹義に解するものゝ例は主として英國の學者間に發見する所のものであつて、ピックスレイ氏が「貸借対照表とは一定時期に於て損益に屬する勘定を『損益勘定』に運び、然る後に元帳に於ける諸勘定口座の借方

残高を適當なる名目の下に總括して之を一方に列ね、同じく元帳に於ける諸勘定口座の貸方残高を適當なる名目の下に總括して之を其他方に列ねたるものなり」と説き、ライル氏が「貸借対照表とは複記式にて記入せられたる一企業の帳簿より作成せられ、特定の瞬間に於ける一切の負債を一方に、一切の資産を他方に示す、簡潔なる一覽表なり」と定義するが如きは、即ち偶々其典型たるの用を爲すものに外ならずと謂ひ得るのである。而してまた是等に共通する一個の特色は貸借対照表を複式簿記に依存せしめて彼は此の所産なりと爲す點に在るのであるが、吾々は斯の如き廣狹二つの説に對して如何なる判断を下すべきであらうか。吾々は嘗つて次の如き理由より狹義に貸借対照表を解する者に黨したのであるが、其は今日に於ても猶ほ克く主張し得るであらうと信ずるから、此所に再び之を反復して敢て讀者の閱覽に供するであらう。

(一) 吾々の謂ふ所の貸借対照表が商法第二十六條に謂ふ所の「貸方借方ノ對照表」に外ならぬことは勿論であらう。然るに我商法は「貸方」なる語に依つて所謂資産を言ひ表はし、「借方」なる語に依つて所謂負債を言ひ表はすは勿論、更には貸方より差引かるべき性質のもの一切を言ひ表はすといふ商法制定當時に在りては恐らくは未嘗有と思はるゝ用語法を敢てして居るのであるから、此用語法は複式簿記に於て勘定主體が他より受取るべくして未だ受取らざるものは總て貸方なり、勘定主體が他に引渡すべくして未だ引渡さざるものは總て借方なりといふ其言ひ表はし方を採用し來れるものと解して大過なしと思はるゝ其一方、所謂「對照表」なる語はまた勘定式にて左右相對的に示さるゝ一つの表を意味するものと解して差支なしであらうから、是等より推して我商法に謂ふ所の貸借對照表は複式簿記を豫想せるものと断定すべきであらう。

註1 舊商法破産編第一〇一七條には「貸方ノ借方ニ超ユルト判然ナルトキ……裁判所ハ……管財人ヲシテ破産者ノ營業ヲ續行セシムル決定ヲナスコトヲ得」とあつて、是は資産が負債以上に存在すること判然るとき云々と解せらるゝのである。但し同第一〇一九條には「……破産者ノ貸方ヲ取立テ……」とあるから、此場合に於ては稍狭く債権の意に用ゐられたるものと解せらる。

註2 舊商法破産編第九七九條第二項には「貸借対照表ニハ左ノ諸件ヲ包含ス、第一、總テノ動産、不動産其他債権ノ列擧及ビ償額。第二、總テノ債務。第三、利益及ビ損失ノ概要。第四、毎月ノ一身上ノ費用及ビ家事費用ノ支出額」とあつて、一身上の費用及び家事費用の如きも亦た貸方より差引かるべきものとして示さるゝ點參考に値すと思はる。

註3 我商法の貸借対照表は斯くて英國に行はるゝ貸借対照表と同じく當該企業を勘定主體として左側に負債を右側に資産を掲ぐるることとなり、此點に於ては形を等しくするものであるが、見出しは「借方」「貸方」となつて此點に於ては獨特のものとなつて居るのである。而も此見出しは今日多數學者に依りて最も可なりとせらるゝものたるのである。

(二) 獨逸商法第三十九條には「商人は何れも其營業開始に際し各自の土地、債權、債務、現金在高其他の財産物件を詳細に記載して一々の財産物件の價額を表示し、且つ財産の狀況と負債とを表示する一個の締切表を作成することを要す。商人はまた各營業年度閉鎖の爲め前項に規定したる財産目録と(貸借)對照表とを作成することを要す云々」とあつて、其對照表とは最初より財産の狀況と負債とを表示するものであるとせられて居るから、斯の如き對照表は或は複式簿記を前提とせずとも作成せられ得と主張し得るであらうが、我商法は第二十六條を此條文に則りて作りながらも其字句には即ち修正を加へて、敢て「貸方借方ノ對照表」と稱して居るのであるから、此相違に鑑みても一部獨逸學者の聲に倣ひて貸借對照表は複式簿記に頼らずとも之を作成し得といふが如くに説くは甚だ

不當であると謂はねばならぬであらう。

(三) 貸借對照表は十五世の初め頃伊太利に於て生成發達するに至つたものであつて、其大體の沿革は初め單式簿記の形にて行はれたる記帳計算が次第に複式簿記の形に變遷進化すると共に、(イ) 舊來使用の元帳を書き盡して新しき元帳に移らんとする際に、(ロ) 何等かの必要に基き決算を行はんとする際に、貸借對照表(殘高表)を作成して之を次に運ぶといふ形をとつて其姿を現はし、其後漸次に發達して終に今日の形を成すに至つたものであると謂はれて居るから、複式簿記と貸借對照表とは歴史的にも形影相伴ふものであつて、彼と此と互に相關はることなしと言ふが如きは決して事實ではないのである。

(四) 複式簿記は彼の *Libra bilanx* の考へを企業の財政を記録し行く上に應用し、取引の生ずる毎に一方に所謂積極を記し、他方に所謂消極を載せ、斯て行き往く其終局に於て、貸借對照表を作つて始に歸り、更に記入を續け行くものであるから、複式簿記は貸借對照表の進行形であり、貸借對照表は複式簿記の終止形であると解すべきであつて *Libra bilanx* は其根柢を形づくと念ふべきものたるのである。然るに他方單式簿記とは始にも終にも斯の如き根柢を有せざる記帳法一切を指稱する語であるとは總ての人の一致する所であるから、是に依つて貸借對照表を作成せんとするも即ち得可からずであつて、必ず之を作成せんと欲せばまた必ず自己の領域外に出て助を他に求めねばならぬのである。而も此際赴くべき所は複式原理なる名稱の下に既に複式簿記の領有に歸せる彼の *Libra bilanx* の考へに外ならぬのである。故に此際斯の如くにして貸借對照表を作成し得たりとするも、其は複式簿記の助を借りて、若くは複式簿記に則りて、之を成就し得たりと告白すべきであつて、決して貸借對照表は複式簿記

に頼らずとも單式簿記に依りて能く之を作成し得可しといふが如くに誇稱すべきではないのである。吾々が單式簿記に依りて貸借対照表を作成することを得ずといふは即ち之が爲めであつて、獨逸の學者の多くが之を能くし得可しと主張するは、複式簿記の領域は故らに狭く之を解し、單式簿記の領域は故らに之を廣く解する其結果に外ならぬのであつて、決して公平の言たるを得ないのである。約言すれば單式簿記に依りて貸借対照表を作成するとは、其瞬間に於て一時單式簿記を清算して複式簿記に轉向することを意味するものに外ならぬのであつて、パソソウ氏が「斯の如き場合に於ては貸借対照表作成の勞力は一層大であらう。蓋し複式簿記に存在する多くの項目は此場合に於ては他の方法に依りて初めて作り出されねばならぬからである」と言へる其より、大なる勞力は即ち平素複式記入を行はずして一朝遽かに是に移らんとする其代償に外ならずと解すべきであらう。

(五) 世間の實際に於て單に貸借対照表といふときは、其は必ず複式簿記に依りて記入せられたる帳簿の締切より生ずるものなりと解し、此語を特に廣義に用ゐて其他のものを意味するときには、また必ず其頭に其性質を言ひ表はすべき適當なる形容詞を冠らせて、彼此の別を明かにするを常とする風あるも亦た、此語が狹義に用ゐらるゝを通例とし、廣義に用ゐらるゝを異例とする一個の證據なりと爲し得るであらう。而も此は特に獨逸に於て見る所の事實であるから、吾々は貸借対照表の意義を語源的に詮索し來りて之を今日の實際に強ひんとする獨逸學者の試みは、其本國に於てすら實情に迂遠なる机上の空論なりとの譏を買ふに終るなきを保證せぬのであつて、實にまた何等の效益の之に伴ふものあるを見ずと謂ひ得るであらうと思ふ。

第三節 貸借対照表の生成

第一款 複式簿記の基礎——複記式原理

却説、以上説く所に依つて吾々は吾々の研究の謂はゞ輻軸の一つを形づくる貸借対照表とは複式簿記に依りて記入せられたる帳簿の締切より生ずるものであつて、其他のものにあらざることを明かにしたのであるが、其所謂複式簿記とは抑もまた何ぞや、其説明こそ聞かま欲しけれとは、時に或は讀者の要求せらるゝ所であらう。而して若し果して然りとすれば豫め此問に答へて讀者の進程を容易にするも亦た吾々に課せられたる任務の一端たりと爲し得るであらう。仍つて以下暫く此問題に觸るゝ所あるべしとして、最初に先づ彼の或は營業と謂ひ或は企業と謂ふ複式簿記の主體たるものに就て其一般的特色を明かにせんならば、其は貨幣資本を調達し來りて之を店舗、什器、商品等の所謂資本財の上に投下し、是を運營することに依りてより、多くの貨幣資本を收め、此また貨幣資本を商品其他の資本財の上に投下して更により、多額の貨幣資本に復すといふが如くに、不斷に反復し行くことに依りて層一層資本の増殖を期せんとするに在るのであつて、其次第は通例

貨幣——商品——ヨリ多額の貨幣——ヨリ多額の商品——ヨリ多額の貨幣——(以下之に準ず)

といふ形を以て表はさるゝのである。

が併しながら企業又は營業の此特色は其經營者が易々樂々として晏如たる其中に謂はゞ自らにして發揮せられ實現

せらるるといふ類のものではなくして、實は思を沈め想を凝らして一方に於ては資本の調達を、他方に於ては資本の投下を、出來得る限り合理的に遂行せんと努力する其苦心の結晶として初めて茲に發露するものに外ならぬのである。ところが資本の調達と其投下とを合理的に遂行し得んが爲めには、其實際に施行する所の悉皆の措置が總て精確に秤量せられて損益何れの結果を齎らさんとするやが出來得る限り容易に迅速に判知せらるゝことを必要とするのであつて、此必須條件が完全に備はれば備はる程、企業經營者の爲す所は愈々益々所期の目的に合する道理たるは言を俟たぬ所であらう。而も此必須條件は企業經營者の日々實際に爲す所を細大漏さず記録して必要なる際の引照に資すると共に、他方に於ては適宜に之を分類表示して其各の結果を容易に比較對照し得るが如くに工夫することに依つて略ぼ完全に之を充たし得るのであつて、實にまた複式簿記の成就せんとする所なりと謂ひ得るのである。蓋し複式簿記とは吾々の定義する所に従へば「企業の資本が如何なる方法手段に依りて調達せられ、如何なる財物用途の上に投下、支出せられつゝあるかの有様を、必要なる際には何時にても記憶の助けを借らずして直ちに確め得らるゝが如くに秩序正しく且つ明瞭に記録する方法なり」であつて實際には次の如き工夫に依つて之を達成せんとするものであるからである。即ち

(一) 企業の資本が何等かの方法手段に依りて調達せられたるときは、其資本金額を其方法手段の異なるが儘に適宜に類別して設けらるゝ勘定口座の右側に記入すると共に、他方に於ては其資本金額が現金の形をとつて存在するか若くはまた土地建物商品其他の形をとつて存在するか、其形態の相違に従つてまた個々別々に設けらるゝ勘定口座の左側に之を記入す。

(二) 資本の調達方法に變化ありたるときは、舊の方法を主體とする勘定口座の左側に當該資本金額を記入すると同時に新規の方法を主體とする勘定口座の右側に之を記入し、由つて新舊二つの調達方法間に肩替りの事實ありたることを示す。

(三) 資本の投下、支出の形態に變化ありたるときは、舊の形態を勘定主體とする口座の右側に當該資本金額を記入すると同時に新規の形態を示す勘定口座の左側に之を記入し、由つて資本が彼の形態を去つて此形態に就きたることを示す。

(四) 現金其他を以て調達資本の返済償却を爲したるときは、其金額を現金其他を勘定主體とする口座の右側と當該調達資本を勘定主體とする口座の左側に記入し、由つて兩者がそれだけ減少したることを示す。

と、斯様に工夫するのである。或は簡單に之を圖解すれば上表の如く爲し得るのである。

併しながら總てを斯の如く抽象的に説きたるのみにては未だ十分に讀者の了解を買ふに足らずと爲し得るであらうから、以下に於ては若干の例解を掲げて具體的に是等の説明を補ふを實際に便利とするであらうとして、最初に現金壹萬圓也を元入として營業を開始すといふが如き場合を例にとれば、斯の如き場合に於ては現金壹萬圓也は元入なる方法に依りて調達せられ、其儘の形にて企業の掌裡に委ねられ居るものであるから、一方現金なる形態を主體とする勘定口座の許に於て其左側に金一〇、〇〇〇圓也と記入すると共に、他方に於ては元入高なる調達方法を主體とする勘定口座

調達方法を示す口座 (+)		投下形態を示す口座 (-)	
(+)	(-)	(-)	(+)
1,000.-	200.-	200.-	1,000.-

の右側に同じく金一〇、〇〇〇圓也と記入して之を表はすのである。然るときは彼此二つの記入は左右一對となつて、五に他の説明者となり制約者となるから、第一には事柄の明瞭を、第二には記入計算の正確を、期することを得といふ二つの利益を一舉に收め得ることとなるのである。世間の實際に於て複記式原理と稱するもの即ち是れであつて、其が彼の *Libra bilanx* (一個の皿を有する秤) の考案より出でたるものであると稱へらるゝ所以も、前掲の圖解と此説明とを照らし合せて考へらるゝならば誠に道理なりとして讀者の容易に肯せらるゝ所であらう。

次に例を變へて某甲より商品五千圓を掛にて買入るといふが如き場合に就て考ふるも、道理は右と同じであつて、結局は商品五千圓也を某甲より掛買なる方法に依りて調達し來りたるものに外ならぬのであるから、此事實は一方商品なる形態を主體とする勘定口座の許に於て其左側に金五、〇〇〇圓也と記すと共に、他方某甲より掛買なる調達方法を主體とする勘定口座——實際に於ては單に某甲なる人名のみを口座名とするの常なり——の許に於て其右側に金五、〇〇〇圓也と記すに依りて表はさるゝのである。

却説、第三に右某甲の請求に基き、同人に對する掛買金五千圓也に對し約束手形を振出して之を交付すといふが如き場合を見たりとすれば、其は某甲より掛買なる形にて調達しつゝありたる從來の方法の代りに、手形債務——實際には支拂手形なる名稱を用ゐて之を表はす——なる新規の調達方法を採用したることを語るものに外ならぬのであつて、實際には此を彼に置き換へたるだけのものであるから、此事實は某甲に對する掛買を主體とする勘定口座の許に於ては其左側に金五、〇〇〇圓也と記入し、手形債務を主體とする勘定口座の許に於ては其右側に金五、〇〇〇圓也と記入することに依りて之を明かにするのである。

第四に企業が其保有する現金壹萬圓也の中より金四千圓也をとつて商品の仕入を爲したりとすれば、其は即ち從來現金なる形にて企業の掌裡に存在したる資本の一部四千圓也が商品の上に投下せられて、其形に變りたることを告ぐるものに外ならぬから、此は現金なる勘定口座の右側に金四、〇〇〇圓也と記すと共に、商品なる勘定口座の左側に同じく金四、〇〇〇圓也と記すに依つて之を表はすのである。

第五に濫澤倉庫より倉敷料五十圓也の請求を受け現金にて之が支拂を爲したりといふが如き場合を假設して見ると、是は現金なる形にて企業の掌裡に存在せる資本金額五十圓也が倉庫使用の代償として支出せられたることを語るものに外ならぬから、一方現金なる勘定口座の許に於て其右側に金五〇圓也と記して其が企業の掌裡より出で行きたることを明かにすると共に、他方に於ては倉敷料なる一個の勘定口座を設けて其左側に同じく金五〇圓也と記入して、其が企業の資本額をそれだけ削減する原因となりたることを示すのである。或は倉敷料といへば其が其儘其名目にて出入する現金其ものを指すかの如くに解せらるゝのであるが、而してまた然るときは吾々の以上の説明は全く解すべからざるものとなつて讀者の了解を買ひ得ぬであらうが、複式簿記に於ては此語を斯の如くに解せないで、手數料・利子などといふ語と同様に、單に收入支出を齎らす原因を言ひ表はす語として解するの常であるから、而して此場合に於ては支出の原因となりたりと解するものであるから、そこで以上の如くに處置せらるゝのであると、斯う理解せられなくてはならぬのである。

最後にも一つ元入先の請求に依り現金壹千圓也を其手に返還したりといふが如き場合をとつて之を説明し置くならば、是は企業が其掌裡に委ねられある現金の中より金壹千圓也を取つて之を元入高減少の用に供したりといふもので

あるから、其結果は現金の在高位に壹千圓也の減少を見ると共に、元入高にも亦た同額の減少を見るときは、元入高なる勘定口座の右側に金一、〇〇〇圓也と記すと共に、元入高なる勘定口座の左側に金一、〇〇〇圓也と記入するに依つて達成するのであつて、其理は今や既に讀者に明瞭なる所であらう。

複記入の工夫に依つて資本の調達、投下の有様を必要なる際には何時にても記憶の助けを借らずして直ちに確め得らるゝが如くに秩序正しく且つ明瞭に記録し行く其要領は正さに以上説く所の如くであつて、今や幸ひにして其業を卒り得たであらうと信ずるから、此上更に幾つかの例解を重ねるは全く無用であるであらうとして、次に、上に述べたる説明を實際に夫れ／＼の勘定口座に記入したる形となして讀者の前に披露すれば各自に次の如くなるを見るであらう。

I	現金	10,000.-	元入高	10,000.-
II	商品	5,000.-	甲 某	5,000.-
III	支拂手形	5,000.-	甲 某	5,000.-
IV	現金	4,000.-	商品	4,000.-
V	現金	50.-	倉敷料	50.-
VI	現金	1,000.-	元入高	1,000.-

が併しながら實際に於ては現金、元入高、商品、甲某等の如き勘定口座は此所に例示せるが如くに一々新たに設けらるゝものではなく、一度設けられたるときは其後の記入は總て其許に集めらるゝものであるから、此實際に即して

現金	10,000.-	元入高	10,000.-
商品	5,000.-	甲 某	5,000.-
支拂手形	5,000.-	倉敷料	50.-

以上の例を再び示せば次の如くなるのであつて、讀者は斯の如きは素より理の當然なりと首肯せらるゝであらう。

現金	5,050.-	元入高	25,050.-
商品	10,000.-	甲 某	5,000.-
支拂手形	5,000.-	倉敷料	50.-
現金	10,000.-	元入高	25,050.-
商品	1,000.-	甲 某	9,000.-
支拂手形	5,000.-	倉敷料	50.-
現金	25,050.-	元入高	25,050.-

而して是等諸勘定口座に於ける數字を其各の口座の名稱と共に一表中に収録して見ると、其は、次に掲ぐる所の如くなつて、左側の合計は恰も右側の合計と相等しいといふことになるから、そこで吾々は以上の記入は總て正しく行はれたり、斯う一先づ推定するのであつて、而も其理由は、既に述べたるが如く、個々の記入は總て左右一對となつて互に平均するが如くに記入せられ行くものであるから、其が誤りなく行はるゝ限りは全體の記入も亦た左右一對となつて互に平均する道理であるといふに在るのである。畢竟部分が相等しければ其總和も亦た相等しいといふ公理の應用に外ならぬのであるから、是は何人も容易に之を認めらるゝであらうと思ふ。複式簿記に於て試算表と稱せらるゝもの即ち是であつて、實

にまた複式簿記固有の檢算法であるから、讀者は深く此一事を念頭に置いて、個々の場合に於ては一つの口座の左側に或る金額を記入したるときは直ちに他の口座の右側に同じ金額を記入せねばならぬと思ひ、一つの口座の右側に若

千金額の記入を爲したるときは、また必ず直ちに他の口座の左側に同じ若干金額の記入を爲さざるべからずと考へ、由つて始終常に複記入の原則を確保し行くと共に、時々此試算表を作成して其が果して正しく行はれたるや否やを検査せなくてはならぬのである。

第二款 借方貸方の意味

複式簿記の根柢をなす複記式原理の本體は正に上述の如くであつて、既に此本體を諦視し了りたる者は、即ち複記式原理の眞髓を掴みたる者に外ならずと主張し得るのであるが、併し此複記式原理は世間の實際に於ては、斯の如き本體の儘にて帳簿上に出現せず、「貸借」なる衣服を纏うて吾々の目に觸るゝのが其常である。語を換へて之を言へば、世間實際の帳簿に於ては、各の口座の左側は之を借方と呼び、右側は之を貸方と稱するのが通例となつて居るのである。従つて讀者は此點に關する説明をも合せて之を聽くにあらざれば未だ以て足れりと爲すべからずと思惟せらるゝであらう。而して其見地よりすれば普通に複記式原理の説明が貸借なる語の説明を以て殆んど終始して居るといふ事實は、聽て之が證據であるとして映じ來るであらう。因つて以下之が説明を試むるであらうとして、其前に豫め讀者の注意を喚起し置くことを必要とするは、店と奥との會計を別にし其間の計算を嚴重にするは企業成功に缺く可からざる要件であるといふことである。蓋し此兩者間に明確なる區別を設けざるときは、或は店の方は損失續きにて營業としては到底見込なく、早く之を閉す方利益なるにも拘らず、奥の方に別に收入ありて、其が店の方の營業資金として流用せらるゝが爲め、永く其事實に注意せられずして、不知不識の間に大損失を招く結果となるか、或は營業として相當の利益を擧げつゝあるにも拘らず、奥の方の濫費の爲めに、何時しか其根幹たる資本までが蠶食せられて終には之を閉さねばならぬといふが如き不始末を見るに至るかの懼があるからであつて、讀者は必ず容易に此理を首肯せらるゝであらうと思ふ。而して若し讀者にして一度此要件を認めらるゝならば、簿記に於ては元入方としての自己と、企業の經營者としての自己とを區別し、企業の經營者たる自己は元入方たる自己より是を運用利殖して企業の目的を達成すべしといふ指令の下に一定資本の預託を受くるものであつて、元入方たる自己は一定資本額を企業の經營者たる自己に委託し其損益を悉皆引受くる約束にて之を運用せしむる者であると思ふのである。故に例へば現金壹萬圓也を元入として營業を開始するといふ既に述べたる場合の如きに於ては、元入方たる自己は企業の經營者たる自己に現金壹萬圓也を元入として貸し、企業の經營者たる自己は元入方たる自己より現金にて壹萬圓也を借ると解するのであると説く者あるも、強ちに之を非難すべきではないと思考せらるゝであらう。蓋し斯の如きは即ち店と奥との收支計算を出來得る限り明瞭に區別せんとする簿記上の工夫に外ならぬのであつて、其同一人たる自己を右に述ぶるが如く元入方たる自己と企業の經營者たる自己とに分ち、而も之を彼此相對立せしむるは餘りに技巧に過ぎたるかの如くに一應は聽ゆるのであるが、併し是は異なる機能を一身に兼有する同一人格を其機能に準じて分つて之を觀察したる者に外ならぬのであつて、自己は飽くまでも自己たるに相違ないのであるが、企業の目的達成の爲めに奔走する其奉仕者としての自己と、其企業の出資者、元入方としての自己との間には自ら區別せらるべきものがあるから、此區別に基きて彼此の別を立つるは決して不當を以て目すべきものではないと思はるゝ其一方に於て、斯の如く彼此の別を立てたるもの間に、貸借なる語を適用して兩者間の計算を明瞭ならしめんとするも亦た素より咎むべからざ

るものであるからである。而して若し讀者が此點に於て吾々の説く所を承認せらるゝならば、計算を一層緻密精細ならしむる目的を以て同じ考へ方を更に一步前進せしめて、企業の經營者たる自己を、例へば現金の管理者としての經營者、商品の管理者としての經營者、某甲に對する債務の管理者としての經營者、支拂手形なる手形債務の管理者としての經營者といふが如く、其遂行する各の機能に準じて分つて之を考へ、元入方なる自己を元入高贖出者としての元入方、倉敷料なる損益の引受者負擔者としての元入方といふが如く、其果す職分の相違するが儘に分ちて之を觀察し、由つて例へば「現金壹萬圓也を元入として營業を開始す」といふ既に幾度か繰返せる場合の如きに於ては元入高

現金	
(借方)	(貸方)
元入高	10,000.-
現金	
(借方)	(貸方)
元入高	10,000.-

贖出者として見たる元入方なる自己は、現金の管理者として見たる企業の經營者なる自己に金壹萬圓也を貸し、現金の管理者として見たる企業の經營者たる自己は元入高贖出者として見たる元入方なる自己より現金壹萬圓也を借ると解して上
に示すが如くに記帳し、第二の例として舉示したる「某甲より商品五千圓也を掛にて買入る」といふ場合の如きに於ては、商品の管理者として見たる企業の經營者たる自己が商品五千圓也を掌裡に收めて之を管理するに至りたるは某甲より掛にて之を買入れたるが爲めであつて、某甲に對して借方に立つものであるから之を其借方に示すを理の當然とすると同時に、某甲に對する債務の管理者として見たる企業の經營者たる自己は是に對して貸方に立つものであるから之を其貸方に示すべきであるとして左記の如くに之を記帳し、前に第五の例として掲げたる「澁澤倉庫より倉敷料五十圓也の請求を受け現金にて之を支拂ふ」といふ

商品	
甲 某	5,000.-
商品	
甲 某	5,000.-
倉敷料	
現金	50.-
倉敷料	
現金	50.-

が如き場合に於ては、現金五十圓也は現金の管理者として見たる企業の經營者たる自己の手より支出せられ、倉庫使用料として澁澤倉庫の手に交付せられたものであつて、然る限りに於ては費用の一端たるになりたりたるものであるが、併し此費用は元入方なる自己に於て之を引受くる約束のものであるから、實際に爾く決算せらるゝまでは現金の管理者として見たる企業の經營者たる自己は倉敷料の負擔者引受者として見たる元入方なる自己に代つて之を支出し

居る者であつて、従つて其貸方であり、倉敷料の負擔者として見たる元入方なる自己は是に對して借方であるのであると解して、右に示すが如くに記帳し行くことにも同意を表せらるゝであらうと思ふ。而して若し幸にして然るならば、此説明と前の説明とを比較することに依つて、世間普通の帳簿に於て各の勘定口座の左側を借方と呼び、其右側を貸方と稱し、斯くて貸借なる語を使用するは、例へば現金とか商品とか某甲とか支拂手形とか元入高とか倉敷料とか云ふが如き個々の財物なり普通の債務なり資本調達の方法なりを示すものと見做さないうで、財物債務に關する場合に於ては是等のものの管理者として見たる企業の經營者たる自己を代表するものなりと解し、資本調達の方法に關する場合に於ては、是等各種の方法に依りて資本を調達し來る元入方なる自己を代表するものなりと解し、而して是等の資格中の一つの資格に於ける自己と、他の資格に於ける自己とは、互に他に對して借手となり、貸手となることを

得と解するから、そこで其間に「貸借」といふ語を適用するのであると、斯う自ら會得せらるゝであらうと思ふ。即ち聽て所謂「擬人法」に依る「貸借」の説明であつて、吾々が是を企業の資本調達並びに投下の有様を常に左右一對となる様に記録し行く複記入の方法に纏はしめたる衣服に外ならずといふ所以も亦た幸に是に依つて之を明かにし得たであらうかと考ふるのである。

第三款 貸借対照表作成の手續

却説、併しながら斯の如くにして記入せられたる帳簿より貸借対照表は如何にして作成し得らるゝのであらうか。「一定時期に於て損益に屬する勘定を『損益勘定』に運び、然る後に元帳に於ける諸勘定口座の借方残高を適當なる名目の下に總括して之を一方に列ね、同じく元帳に於ける諸勘定口座の貸方残高を適當なる名目の下に總括して之を其他方に列ね」るのであるとは前に掲げたるビックスレイ氏の定義より直ちに生ずる解答であつて、其要領はまた誠に然るのであるが、今吾々が此所に想定し居る讀者諸君の多くにとつては此解答は餘りにも簡短に失するものであつて、従つて克く其意を了解し難しと謂はざるを得ざるものであらう。

一 豫備手續

因つて更に詳しく之を解説するの必要ありとして先づ第一に述べべきことは、吾々は右の如き所謂帳簿の締切を行ふに先ち、其各の勘定口座への記入が果して正しく行はれたるか否かを検査するが爲め必ず試算表を作成すといふことであつて、其が當然の用意たることは、古語に所謂毫釐の失其差は千里を以てすであつて、記入に誤ある帳簿から

は正しき貸借対照表は生じ得ぬ道理たるを思はゞ何人にも極めて明白であるであらう。が併しながら此試算表の作成に就ては前に既に其大要を説明し置きたる所であるから、此所には再び之を述べずとして、直ちに其種類に就て一言すれば、吾々の前に略述し置きたるが如く各の勘定口座の借方合計額を一方に貸方合計額を他方に列ねたるものは之を合計試算表と名づくるのであつて、其長所は當該期間内に其各項目の形に於て調達せられ運用せられたる資本總額が一目の下に容易に明かにせられ得といふ點に在りと謂ひ得るのであるが、時には各勘定口座の借方の合計と貸方の合計との差額を索めて、借方超過額は之を左方に貸方超過額は之を右方に列ね、其各の合計額が相互に一致するや否やに徴して各勘定口座への記入が正しく行はれたりや否やを検定せんとすることがある。世間普通に殘高試算表と稱するもの即ち是なりであつて、其考への由つて來る所は各の勘定口座の借方の合計と貸方の合計との差額を求むといふことは、是等の雙方より兩者中の小なる數に相當する相等しき數を引去るといふことに同じであるから、若し各勘定口座の借方の合計を一方に列ね、貸方の合計を他の一方に列ねて、其各列の總合計が互に一致平均するや否やに依りて記入の正否を検定し得るとならば其雙方より相等しき數を減じたる其殘餘が互に一致するや否やに依りても亦た之を検定し得る道理なりといふに在るのであつて、是は寔に道理なりと謂はざるを得ぬであらう。而して此殘高試算表の長所に就ては、其各項目の表示する所の金額が恰も其瞬間に於ける企業の資本調達及び投下支出の有様を極めて大體ながら表示するの用をなすといふ點に在りと爲さるゝのであつて、是は素より其の所なりと謂ひ得るであらう。而して若し既に然りとすれば合計試算表と殘高試算表とを一表中に合せ收むるときは雙方の長所を同時に享受し得る道理となるは勿論であつて、實際に於ては是を合計殘高試算表と名づくるのである。

次に示すは是等試算表の雛型であつて其勘定科目及び價額は後に至つて其用ありと知られたるのである。

合計試算表

昭和十三年六月三十日

		勘定科目			
	元入	高	6,300.00		
8,888.10	現	金	7,549.00		
9,106.00	商	品	7,478.00		
1,900.00	什	器			
1,000.00	貨	金			
2,615.00	渡	店	1,180.00		
1,918.00	金	店	2,751.00		
362.50	田	店		833.00	
297.00	大	店			
415.00	越	店			
171.00	營	店			
500	雜	費			
	利	益			
		子			4.60
26,677.60					26,677.60

残高試算表

昭和十三年六月三十日

借方	勘定科目		貸方
	元入	高	6,300.00
1,339.10	現	金	
1,628.00	商	品	
1,900.00	什	器	
1,000.00	貨	金	
1,435.00	渡	店	833.00
	金	店	
362.50	田	店	
297.00	大	店	
	越	店	
171.00	營	店	
500	雜	店	
	利	費	
		益	4.60
8,137.60			8,137.60

却説、最後に試算表の説明を終らんとするに當り、も一つ此所に指摘し置くことを必要とするは、試算表の作成に依りて各の勘定口座への記入が正しく行はれたるか否かを検査する方法には、理論上から之を見れば次の如き數個の場合にありては終に其過誤を發見することを得ずといふ缺點の之に伴ふものあるを免れずといふことである。即ち

(一) 一取引を初めより帳簿に記入せざりし場合

合計残高試算表

昭和十三年六月三十日

(借方)				(貸方)	
残高	合計	勘定科目	合計	残高	
		元入	6,300.00	6,300.00	
1,339.10	8,888.10	現	7,549.00		
1,628.00	9,106.00	商	7,478.00		
1,900.00	1,900.00	什			
1,000.00	1,000.00	貨			
1,435.00	2,615.00	渡	1,180.00		
	1,918.00	金	2,751.00	833.00	
362.50	362.50	田			
297.00	297.00	大			
	415.00	越	1,415.00	1,000.00	
171.00	171.00	營			
500	500	雜			
		利	4.60	4.60	
8,137.60	26,677.60		26,677.60	8,137.60	

- (二) 同一取引を二度以上記入したる場合
- (三) 甲の口座の右側貸方に轉記すべきものを乙の口座の右側貸方に轉記するが如き誤謬即ち勘定口座を取違へて記入したる場合
- (四) 借方貸方の雙方に誤れる同一金額を記入したる場合
- (五) 借方に記入すべきものを貸方に記入し、貸方に記入すべきものを借方に記入したる場合、即ち貸借を全く取違へたる場合
- (六) 二個の誤謬が互に補償する場合、例へば一勘定口座の借方に3圓也と記入すべきを8圓也と記入し五圓也だけ餘計に記入したる其反對に、他の勘定口座の借方に於ては8圓也と記入すべきを3圓也と記入し、因つて五圓也だけ少く記入したるやうな場合

吾々が前に試算表の左側の合計金額と右側の合計金額とが互に一致平均するときは、各勘定口座への記入は總て正

しく行はれたり、一先づ推定すといふが如き言ひ廻はし方を敢てしたるは、即ち是等の缺點を暗示し置かんとの用意に出でたるものに外ならぬのであるが、併し是等の缺點は習熟せる簿記方の許に於ては、事實となつて現はるゝこと極めて稀であるから、試算表に依つて記入の正否を檢せんとする方法は實際に於ては棄て難き便法なりとして日常盛んに用ゐらるゝのである。

帳簿締切の爲めに試算表の作成に次いで吾々の實行する第二の用意は各種の財物、使途、債權、債務等に就て其價額に減損殘餘の存するものありや否や若しありとすれば其多寡果して幾許なりや等を調査し決定することであつて、世間實際の用語例に従つて之を言へば即ち棚卸を遂行することである。而して吾々が此用意を必要とする其理由は、凡そ是等の物件は其有形たると無形たるを問はず、總て或は自然力の作用に基く腐朽毀損等に因り、或は使用に基く磨滅消耗等に因り、或は歲月の経過に基く權利の得喪に因り、不知不識の間に其價額を減損し行くものであるが、此價額の減損は吾々が意識的に之を捕捉し計算するにあらざれば、自らにしては決して帳簿上に其實を現するものは勿論ないから、——而も之を捕捉斟酌するにあらざれば常に眞の損益を發見し得ざるのみならず、其時に於ける資本の調達投下の真相をも明かにし得ざる結果となるを免れ得ざるものであるから、そこで吾々は帳簿締切に着手するに先立ち、必ず之を捕捉し來らんとするのであつて、此際減損殘餘を明かにするは即ち聽て當初の價額と比較するに依つて幾許の減損額が生じたるかを知る所以となるからであると、斯う解説すべきであらうと思ふ。

二 英米式に依る帳簿締切と貸借対照表の作成

試算表の作成に依つて各勘定口座への記入が正しく行はれたることを確め、棚卸に依つて各個の物件に幾許の減損殘餘が存在するかを明かにし得たるときは、帳簿締切の用意は此所に全く整ひたることとなるから、次には是等の減損殘餘又は棚卸高を夫れ／＼の勘定口座に記入して實際に之を締切ることであるが、其手續は次の如き順序にて行はるゝを常とするのである。

即ち

(第一) 棚卸表——棚卸に依つて確め得たる減損殘餘を集めて一表となしたるものを斯く名づく——に掲げたる各の財物、使途、債權等の減損殘高は之を夫れ／＼の勘定口座の右側貸方に、債務の減損殘高は之を夫れ／＼の勘定口座の左側借方に、何れも次期繰越と記して朱記す。

(第二) 元入高、積立金損益の結果を受入るべき勘定口座以外の各の勘定口座即ち財物、使途、債權、債務及び手數料倉敷料等の如き損益の細目を表はす各の口座の下に於て其口座の借方の合計と貸方の合計とを算出對照し、其小なる方に兩者の差額を「損益」と題して朱記すると同時に之を「損益口座」と名づくる總ての原因に由る損益を綜合し來りて計算する一個の口座の反對の側に其勘定口座の名稱と共に黒字にて記入す。

而して以上の手續を終るときは總ての損益は損益口座の下に統合總括せられたることとなるから、そこで今度は専ら損益口座に就て、

(第三) 「損益口座」の貸方の合計と借方の合計とを比較し、前者が後者より大なるときは、其は即ち純益を示すものに外ならぬから、兩者の差額を借方側に「元入高」と題して朱記すると同時に、元入高口座の反對の側——即ち貸方側に「損益」と題して黒記するのである。若しまた借方の合計が貸方の合計よりも大なりとせば、其差額

は即ち純損失を示すものに外ならぬから、之を貸方側に「元入高」と題して朱記すると同時に、元入高口座の反対の側たる借方側に「損益」と題して黒記するのである。

然るときは當該期間内に生ぜる總ての損益は元入高勘定に運ばれて其増減を來さしめたること明白となるから、他の原因に因る元入高の増減と合せて次期の元入高總額を知るが爲め、

(第四) 元入高口座の貸方合計と借方合計とを比較し、其差額を合計額の小さな側に「次期繰越」と題して朱記するのである。

而して此手續を終るときは、總ての勘定口座に就て計算すべきものは悉く之を計算し終りたることとなるから、一方に於て是等の勘定口座を締切ると共に、他方に於ては次の會計期の記入に備ふるが爲め、次の如き二つの手續を行するのである。

(第五) 總ての口座の貸方側と借方側との雙方に就て各の合計を算出し、其下に朱にて締切線を引く。

(第六) 「次期繰越」を有する總ての勘定口座に就き、前に「次期繰越」として朱記したる金額を其同じ口座の締切線の下に貸方側のもは借方側に、借方側のもは貸方側に運びて次の會計期の第一日附と共に「前期繰越」と題して黒記す。

而して以上の一切を終りたるときは愈々是を基として貸借対照表と損益表(又は損益計算書)とを作成する順序となるのであるが、實際に於ては其前に是等の手續が總て過誤なく行はれたるか否かを検査するが爲め、

(第七) 以上の如くにして繰越されたる金額のみを集めて、試算表を作成す。

といふ手續を履むのである。普通に繰越試算表と稱せらるゝもの即ち是れであつて、時には貸借対照表は是れより作成せらるゝとも稱せらるゝのであるが、併し夫れは各の勘定口座の貸方残高借方残高が總て此所に集め居らるゝより便宜上偶々爾か利用せらるゝといふ程の意味であると解釋せなくてはならぬのである。蓋し正確には貸借対照表は斯の如くにして其締切手續が正しく行はれたること明かとなりたる帳簿より作成せらるゝと稱せらるべき筈のものであつて、其次第はピックスレイ氏が前に掲げたる定義に於て「元帳に於ける諸勘定口座の借方残高を適當なる名目の下に總括して之を一方に列ね、同じく元帳に於ける諸勘定口座の貸方残高を適當なる名目の下に總括して之を其他方に列ねたるものなり」と説きたる所に徴して容易に之を明かにし得るからである。而して若し幸にして眞に然るならば、此點に關して吾々の試みんとしたる企ては、略ぼ之を成就し得たることとなるのであるが、其完璧を期せんが爲めには、若干の例題に就て現實に其運用の一端を示すを最可となすであらう。仍つて今先づ次の如き取引ありたりと假定する。

營業日誌

六月一日 左の元入を以て雜穀商を始む。

現金	金參千五百圓也
玄米	壹百石(貳拾八圓替) 金貳千八百圓也
合計	金六千參百圓也
二日	營業用什器現金にて買入る。此代價金六百貳拾圓也
三日	渡邊商店へ左の通り掛にて賣渡す。

- 玄 米 四拾石 貳拾九圓五拾錢替 金壹千八百八拾圓也
四日 金子商店より左の通り掛にて買入る。
玄 米 七拾石 貳拾七圓四拾錢替 金壹千九百八拾圓也
五日 鈴木商店へ左の通り現金にて賣渡す。
玄 米 八拾石 貳拾九圓五拾錢替 金貳千參百六拾圓也
六日 營業費次の通り現金にて支拂ふ。
郵便切手及び端書代 金拾七圓五拾錢也
七日 増田益吉へ金壹千圓也現金にて貸付く。
八日 渡邊商店より掛代金の内入として金八百五拾圓也現金にて受取る。
九日 金子商店へ買掛代金壹千九百八拾圓也現金にて支拂ふ。
十日 竹内商店より電話を買入る。此代價金壹千貳百八拾圓也
十一日 田中商店へ次の通り賣渡し代金の内五百圓也は現金にて受取り残額は掛とす。
玄 米 參拾石 貳拾八圓七拾五錢替 金八百六拾貳圓五拾錢也
十二日 金子商店より次の通り現金にて買入る。
玄 米 四拾石 貳拾八圓五拾錢替 金壹千四百拾圓也
十四日 店員の過失により現金五圓也を遺失したるに依り雜損として之を處理す。

- 十六日 大木商店へ次の通り賣渡し、代金の内金六百圓也は三井銀行宛小切手にて受取り残額は掛とす。
玄 米 參拾石 貳拾九圓九拾錢替 金八百九拾七圓也
十七日 渡邊商店より掛代金の殘金參百參拾圓也現金にて受取る。
十八日 越野商店より次の通り掛にて買入る。
玄 米 五拾石 貳拾八圓參拾錢替 金壹千四百拾五圓也
十九日 町内寄附金として金貳拾圓也支出す。
二十日 深川精米會社へ現金にて次の通り賣渡す。
玄 米 貳拾五石 貳拾九圓七拾四錢替 金七百四拾參圓五拾錢也
二十二日 金子商店より次の通り買入れ代金の内壹千圓也は現金にて支拂ひ残額は掛とす。
玄 米 六拾五石 貳拾八圓貳拾錢替 金壹千八百參拾參圓也
二十五日 渡邊商店へ次の通り掛にて賣渡す。
玄 米 五拾石 貳拾八圓七拾錢替 金壹千四百參拾五圓也
二十七日 越野商店へ掛代金の内入として金四百拾五圓也現金にて支拂ふ。
二十八日 本日次の通り現金にて支拂ふ。
店員給料 壹百貳拾圓也
電燈料 拾參圓五拾錢也

三十日 増田益吉より貸付金の利子として金四圓六拾錢也現金にて受取る。

次に是等の各取引に複記入法を適用して見ると、其は第一日の取引に於ては現金口座の借方に三、五〇〇圓也、商品口座の借方に二、八〇〇圓也、元入高口座の貸方に六、三〇〇圓也と記入し、第二日の取引に於ては什器の借方と現金口座の貸方とに各六二〇圓也と記入し行くことゝなるのであるが、實際に於ては斯の如く直接に夫れ／＼の口座の借方貸方に取引金額を記し行くものではなく、寧ろ其準備として各取引の生ずる毎に、如何なる勘定口座を設けて其各の借方貸方に記入すべきかを勘へ——之を仕譯と稱す——、然る後に是に基きて夫れ／＼の勘定口座に記入し行くことゝする——之を轉記と稱す——と共に、其取引の要領を其下に摘記して一つには其仕譯の由來を明かにし、又一つには營業日誌として後日の參考に供するを常とするのである。此目的の爲めに用ゐらるゝ帳簿が仕譯日記帳と稱せらるゝは即ち是が爲めであつて、前記の例題に就て之を示せば次の諸表の如くなるのである。

而して是等の仕譯を夫れ／＼の勘定口座に轉記し行き、其總てを終りたるるとき試算表を作成すれば、其は前に二四頁乃至二五頁に示したる通りのものとなつて、各勘定への記入に過誤なきこと明かとなるから、次に棚卸に依りて三七頁所載の如き減損残高の存するものあるを確め得たりとして、帳簿——元帳と稱す——締切の手續を行ふときは、其形は三八頁乃至四二頁に示すが如くなり、其結果に基きて更に繰越試算表と貸借対照表及び損益計算書とを作成すれば其はまた夫れ／＼に四三頁に示すが如くなつて此所に吾々の例示は終了することゝなるのである。

仕譯日記帳

昭和十三年六月一日

摘	要	元丁	借方	貸方
	資本金	1		6,300.00
諸口		2	3,500.00	
現金		3	2,800.00	
本日次ノ通り元入シ營業ヲ開始ス				
現金	3,500.00			
米	100石 @ ¥28.00		2,800.00	
二 日				
什器		4	620.00	
	現金	2		620.00
現金ニテ營業什器ヲ買入ル				
三 日				
渡邊商店		6	1,180.00	
	商品	3		1,180.00
渡邊商店へ掛ニテ賣渡ス				
米	40石 @ ¥29.50			
四 日				
商品		3	1,918.00	
	金子商店	7		1,918.00
金子商店ヨリ掛ニテ買入ル				
米	70石 @ ¥27.40			
五 日				
現金		2	2,360.00	
	商品	3		2,360.00
鈴木商店へ現金ニテ賣渡ス				
米	80石 @ ¥29.50			
次葉へ繰越			12,378.00	12,378.00

第三節 貸借対照表の生成

三三

仕譯日記帳

昭和十三年六月十二日

第三節 貸借對照表の生成

摘要	元丁	借方	貸方
前業ヨリ繰越		18,306.00	18,306.00
同日			
商品	3	1,140.00	
現金	2		1,140.00
金子商店ヨリ現金ニテ買入ル 玄米 40石 @ ¥28.50			
十四日			
雑損益	12	500	
現金	2		500
店員ノ過失ニヨリ現金五圓也ヲ遺失ス			
十六日			
諸口商品	3		897.00
現金	2	600.00	
大木商店	9	297.00	
大木商店へ賣渡シ代金ノ内 ¥600.00 ハ三井銀行宛小切手ニテ受取り残額ハ掛トス 玄米 30石 @ ¥29.90			
十七日			
現金	2	330.00	
渡邊商店	6		330.00
渡邊商店ヨリ掛代金ノ残額 ¥330.00 現金ニテ受取ル			
十八日			
商品	3	1,415.00	
越野商店	10		1,415.00
越野商店ヨリ掛ニテ買入ル 玄米 50石 @ ¥28.30			
次業へ繰越		22,093.00	22,093.00

三五

仕譯日記帳

昭和十三年六月六日

第二章 貸借對照表とは何ぞや

摘要	元丁	借方	貸方
前業ヨリ繰越		12,378.00	12,378.00
同日			
營業費	11	17.50	
現金	2		17.50
現金ニテ郵便切手及端書代ヲ支拂フ			
七日			
貸付金	5	1,000.00	
現金	2		1,000.00
増田益吉へ現金ニテ貸付ク			
八日			
現金	2	850.00	
渡邊商店	6		850.00
渡邊商店ヨリ現金 ¥850.00 掛代金ノ内受取ル			
九日			
金子商店	7	1,918.00	
現金	2		1,918.00
金子商店へ掛買代金 ¥1,918.00 現金ニテ支拂フ			
十日			
什器	4	1,280.00	
現金	2		1,280.00
竹内商店ヨリ現金ニテ電話ヲ買入ル			
十一日			
諸口商品	3		
田中商店	8	362.50	862.50
現金	2	500.00	
田中商店へ賣渡シ代金ノ内 ¥500.00 ハ現金ニテ受取り残金ハ掛トス 玄米 30石 @ ¥28.75			
次業へ繰越		18,306.00	18,306.00

三四

仕譯日記帳

昭和十三年六月二十八日

第三節 貸借対照表の生成

摘	要	元丁	借方	貸方
	前業ヨリ繰越		26,539.50	26,539.50
二十八日				
營業費	現金	11 2	133.50	133.50
次ノ通り現金ニテ支拂フ				
店員給料	Y120.00			
電燈料	Y13.50			
三十日				
現金	利子	2 13	460	460
増田益吉ヨリ貸付金利子ヲ受取ル				
			26,677.60	26,677.60

棚卸表

昭和十三年六月三十日

摘	要	金額
借方ノ部		
現金	手許在高	1,339.10
賣掛金	渡邊商店 Y1,435.00	
	田中商店 Y362.50	
	大木商店 Y297.00	2,094.50
商品	玄米 70石 @Y28.20	1,974.00
貸付金	増田益吉へ(無擔保)	1,000.00
什器	電話, 机, 椅子其他 Y1,900.00	
	減價消却 Y15.83	1,884.17
合計		8,291.77
貸方ノ部		
買掛金	金子商店 Y833.00	
	越野商店 Y1,000.00	1,833.00
元入高	現在	6,458.77
合計		8,291.77

三七

仕譯日記帳

昭和十三年六月十九日

第二章 貸借対照表とは何ぞや

摘	要	元丁	借方	貸方
	前業ヨリ繰越		22,093.00	22,093.00
同日				
營業費	現金	11 2	20.00	20.00
町内寄附金トシテ現金Y20.00支出ス				
二十日				
現金	商品	2 3	743.50	743.50
精米會社へ現金ニテ賣渡ス				
玄米 25石 @Y29.74				
二十二日				
商品	諸口	3 3	1,833.00	
	現金	2		1,000.00
	金子商店	7		833.00
金子商店ヨリ次ノ通り買入レ代金ノ内Y1,000.00ハ現金ニテ支拂ヒ殘額ハ掛トス				
玄米 65石 @Y28.20				
二十五日				
渡邊商店	商品	6 3	1,435.00	1,435.00
渡邊商店へ掛ニテ賣渡ス				
玄米 50石 @Y28.70				
二十七日				
越野商店	現金	10 2	415.00	415.00
越野商店へ掛代金ノ内入トシテY415.00現金ニテ支拂フ				
	次業へ繰越		26,539.50	26,539.50

三六

元 帳

商 品

(3)

(借方)

(貸方)

日附	摘 要	仕丁	金 額	日附	摘 要	仕丁	金 額
十三年 6/1	資本金	1	2,800.00	十三年 6/3	渡邊商店	1	1,180.00
"/4	金子商店	"	1,918.00	"/5	現 金	"	2,360.00
"/12	現 金	3	1,140.00	"/11	諸 口	2	862.50
"/18	越野商店	"	1,415.00	"/16	" "	3	897.00
"/22	諸 口	4	1,833.00	"/20	現 金	4	743.50
"/30	損 益	元 14	346.00	"/25	渡邊商店	"	1,435.00
				"/30	次期繰越		1,974.00
			9,452.00				9,452.00
7/1	前期繰越		1,974.00				

什 器

(4)

(借方)

(貸方)

日附	摘 要	仕丁	金 額	日附	摘 要	仕丁	金 額
十三年 6/2	現 金	1	620.00	十三年 6/30	損 益	元 14	1583
"/10	" "	2	1,280.00	"	次期繰越		1,884.17
			1,900.00				1,900.00
7/1	前期繰越		1,884.17				

貸 附 金

(5)

(借方)

(貸方)

日附	摘 要	仕丁	金 額	日附	摘 要	仕丁	金 額
十三年 6/7	現 金	1	1,000.00	十三年 6/30	次期繰越		1,000.00
7/1	前期繰越		1,000.00				

元 帳

元 入 高

(1)

(借方)

(貸方)

日附	摘 要	仕丁	金 額	日附	摘 要	仕丁	金 額
十三年 6/30	次期繰越		6,458.77	十三年 6/1	諸 口	1	6,300.00
				"/30	損 益	元 14	158.77
			6,458.77				6,458.77
				7/1	前期繰越		6,458.77

現 金

(2)

(借方)

(貸方)

日附	摘 要	仕丁	金 額	日附	摘 要	仕丁	金 額
十三年 6/1	資本金	1	3,500.00	十三年 6/2	什 器	1	620.00
"/5	商 品	"	2,360.00	"/6	營 業 費	2	17.50
"/8	渡邊商店	2	850.00	"/7	貸 付 金	"	1,000.00
"/11	商 品	"	500.00	"/9	金子商店	"	1,918.00
"/16	" "	3	600.00	"/10	什 器	"	1,280.00
"/17	渡邊商店	"	330.00	"/12	商 品	3	1,140.00
"/20	商 品	4	743.50	"/14	雜 損 益	"	5.00
"/30	利 子	5	4.60	"/19	營 業 費	4	20.00
				"/22	商 品	"	1,000.00
				"/27	越野商店	"	415.00
				"/28	營 業 費	5	133.50
				"	次期繰越		1,339.10
			8,888.10				8,888.10
7/1	前期繰越		1,339.10				

元 帳

大木商店

(9)

(借方)

(貸方)

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
十三年 6/16	商 品	3	29700	十三年 6/30	次期繰越	3	29700
7/1	前期繰越		29700				

越 野 商 店

(10)

(借方)

(貸方)

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
十三年 6/27	現 金	4	41500	十三年 6/18	商 品	3	1,41500
"/30	次期繰越		1,00000				
			1,41500				1,41500
				7/1	前期繰越		1,00000

營 業 費

(11)

(借方)

(貸方)

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
十三年 6/6	現 金	2	1750	十三年 6/30	損 益	14	17100
"/19	" "	4	2000				
"/28	" "	5	13350				
			17100				17100

雑 損 益

(12)

(借方)

(貸方)

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
十三年 6/14	現 金	2	500	十三年 6/30	損 益	14	500

元 帳

渡 邊 商 店

(6)

(貸方)

(借方)

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
十三年 6/9	商 品	1	1,18000	十三年 6/8	現 金	1	85000
"/25	" "	4	1,43500	"/17	" "	3	33000
				"/30	次期繰越		1,43500
			2,61500				2,61500
	前期繰越		1,43500				

金 子 商 店

(7)

(借方)

(貸方)

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
十三年 6/9	現 金	2	1,91800	十三年 6/4	商 品	1	1,91800
"/30	次期繰越		83300	"/22	" "	3	83300
			2,75100				2,75100
				7/1	前期繰越		83300

田 中 商 店

(8)

(借方)

(貸方)

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
十三年 6/11	商 品	2	36250	十三年 6/30	次期繰越		36250
7/1	前期繰越		36250				

貸借対照表

昭和十三年六月三十日

第三節 貸借対照表の生成

借方	金額	貸方	金額
現金	1,339.10	買掛金	1,833.00
掛金	2,094.50	元入高	6,458.77
品	1,974.00	期首元入高	¥6,300.00
金	1,000.00	当期純益	¥158.77
器	1,884.17	現在元入高	¥6,458.77
	8,291.77		8,291.77

損益計算書

昭和十三年六月三十日

損失	金額	利益	金額
什器		商品	
買入価格	¥1,900.00	賣上高	¥7,478.00
棚卸高	¥1,884.17	棚卸高	¥1,974.00
減損額	15.83		9,452.00
營業費		仕入高	¥9,106.00
給料	¥120.00	賣上利益	346.00
電燈代	¥13.50	利子	460
雑費	¥37.50		
	171.00		
雑損益	500		
純損益	158.77		
	350.60		350.60

四三

元帳

利子 (13)

(借方)

(貸方)

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
十三年 6/30	損益	元14	460	十三年 6/30	現金	5	460

損益 (14)

(借方)

(貸方)

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
十三年 6/30	什器	元4	1583	十三年 6/30	商品	元3	346.00
"	營業費	元11	171.00	"	利子	元13	460
"	雑損益	元12	500				
"	元入高	元1	158.77				
			350.60				350.60

繰越試算表

昭和十三年六月三十日

借方	勘定科目	貸方
	元入	6,458.77
1,339.10	現金	
1,974.00	商品	
1,884.17	什器	
1,000.00	貸付	
1,435.00	渡邊	
	金子	833.00
	中野	
362.50	田	
297.00	大越	
	商	
	商	
	商	
	店	
	店	1,000.00
	店	
	店	
8,291.77		8,291.77

第二章 貸借対照表とは何ぞや

四二

三 大陸式に依る帳簿締切

却説、以上は英米式帳簿締切法を主として之を述べたるものであつて、我國の實際に於て専ら此方法を採用する點より見れば、此上更に所謂大陸式帳簿締切法を説くのを必要を見ないかの如くであるが、併し其智識は會計學上の議論を紹介批評する際に、時に或は實際に之を必要とするが如くであるから、——而してまた此際序でに之を説くを以て最も簡單に其要領を讀者に傳へ得るが如くに思惟せらるゝから——今試みに之を略述すれば、其が英米式と異なる根本の相違は次の二點に在りと謂ひ得るのである。即ち、(1)英米式に在りては通常時に於ける締切記入は總て假記入であるとして爲すから、仕譯日記帳の如きを経由せしめずして、直ちに之を關係諸口座に朱記するに反し、大陸式に在りては斯の如き記入も亦た眞記入であるとして爲すから必ず仕譯日記帳を経由して關係諸口座に轉記して行くこととする。(2)従つて新會計期に於て帳簿を再開するが爲めには、再び仕譯日記帳を経由して前と反對の記入を關係諸口座に行ふことを必要とし、英米式の如く簡單に前期繰越として黒記するに止むること能はず。

更に具體的に之を言へば、(1)英米式締切法に於て棚卸表所載の金額を夫れ／＼の勘定口座に單に「次期繰越」と朱記するに止めるものを、大陸式締切法に於ては仕譯日記帳に於て、借方減損殘高の場合には

(借方) 締切殘高 ××× (貸方) 當該減損殘高勘定 ×××

貸方減損殘高の場合には

(借方) 當該減損殘高勘定 ××× (貸方) 締切殘高 ×××

と仕譯して、然る後に之を夫れ／＼の勘定口座に轉記し行く。(2)損益の細目を表はす各勘定口座の貸借差額を「損益

仕譯日記帳

昭和十三年六月三十日

摘要	元丁	借方	貸方
前葉ヨリ繰越		26,677.60	26,677.60
諸口	15	8,291.77	
現金	2		1,339.10
渡邊商店	6		1,435.00
田中商店	8		362.50
大木商店	9		297.00
商品	3		1,974.00
貸付金	5		1,000.00
什器	4		1,884.17
棚卸高ヲ締切殘高勘定ニ振替フ			1,833.00
諸口			1,833.00
金子商店	7	833.00	
越野商店	10	1,000.00	
負債棚卸高ヲ締切殘高勘定ニ振替フ			
損益	14	191.83	
什器	4		15.83
營業費	11		171.00
雜損益	12		5.00
諸費用ヲ損益勘定ニ振替フ			
諸口	14		350.60
損益	14		350.60
商品	3	346.00	
利子	13	4.60	
賣上利益及ビ利子ヲ損益勘定ニ振替フ			
損益	14	158.77	
元入高	1		158.77
當期純益ヲ元入高ニ振替フ			
元入高	1	6,458.77	
締切殘高	15		6,458.77
現在元入高ヲ締切殘高勘定ニ振替フ			
		43,962.34	43,962.34

口座」に、「損益口座」の貸借差額を元入高口座に、元入高口座の貸借差額を締切殘高勘定口座に、夫れ／＼運び行くに際しても亦た仕譯日記帳に於て先づ之を仕譯することゝす。(3)英米式締切法に於て次の會計期の記入に備ふるが爲め各の「次期繰越」を其第一日附と共に「前期繰越」と題して夫れ／＼の口座の反對の側に直接に黒記したるものを、大陸式締切法に於ては帳簿再開の際「開始殘高勘定」を作して減損殘高を有する諸勘定に就て右(1)の場合と反對の仕譯手續を行ふ。と斯う説くべきであつて、前掲の例題に就て之を行へる仕譯日記帳締切殘高勘定及び開始殘高勘定の形を示せば次の如くなるのである。

締切残高

(借方)

(貸方)

第三節 貸借対照表の生成

日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
6/30	現金	5	1,339.10	6/30	金子商店	5	833.00
"	渡邊商店	"	1,435.00	"	越野商店	"	1,000.00
"	田中商店	"	362.50	"	元入高	"	6,458.77
"	大木商店	"	297.00				
"	商品	"	1,974.00				
"	貸付金	"	1,000.00				
"	什器	"	1,884.17				
			8,291.77				8,291.77

仕譯日記帳

昭和十三年七月一日

第二章 貸借対照表とは何ぞや

摘要	元丁	借方	貸方
諸口 開始残高	16		8,291.77
現金	2	1,339.10	
渡邊商店	6	1,435.00	
田中商店	8	362.50	
大木商店	9	297.00	
商品	3	1,974.00	
貸付金	5	1,000.00	
什器	4	1,884.17	
前期繰越残高ヲ夫レ夫レノ勘定ニ記入ス			
開始残高	16	8,291.77	
諸元 入高	1		6,458.77
金子商店	7		833.00
越野商店	10		1,000.00
前期繰越債務額ヲ夫レ夫レノ勘定ニ記入ス			

開始残高

(借方)				(貸方)			
日附	摘要	仕丁	金額	日附	摘要	仕丁	金額
7/1	元入高	6	6,458.77	7/1	現金	6	1,339.10
"	金子商店	"	833.00	"	渡邊商店	"	1,435.00
"	越野商店	"	1,000.00	"	田中商店	"	362.50
				"	大木商店	"	297.00
				"	商品	"	1,974.00
				"	什器	"	1,000.00
				"	貸付	"	1,884.17
							8,291.77
			8,291.77				

第四節 貸借対照表は何を示すか

貸借対照表は何であつて何でないか、其は如何にして作成せらるゝかといふ問題に對する吾々の答は略ぼ以上述べたる所の如くであるとして、次に斯の如き貸借対照表は抑も何を語り何を示すといふべきであらうか。英米兩國の學者に就て其答を索むれば、彼等は貸借対照表は其作成を見たる一定時點に於て當該企業が如何なる財政状態に在るかを示す一覽表たるのであると答ふるを常とし、獨逸の學者に就て其所見を叩けば、彼等は所謂貸借対照表靜態觀を採るか若くはまた動態觀を採るかに従つて、夫れ／＼に其は其時に於ける當該企業の財産状態を示すものであると答ふるか、又は其は企業の損益計算を可能ならしむる一手段として作成せらるゝものであつて、其表示する所は其時に於ける取引未完結の繰越諸項目に外ならずと答ふるかを以て其通例とするのである。然れば吾々は此場合に於ても同じ一つの問題に對し彼此互に相異なる三つの解答を得ることゝなるのであるが、是等は其何れを取つて其何れを捨つべきものであらうか。

今先づ第二の財産状態表示説に就て其當否を討究することゝして、豫めライトナー氏の言ふ所に耳を傾くれば、氏は次の如くに之を説くのである。

資産と負債とは相等しいふ貸借対照表上の平衡は、是を批判せんとする目的の爲めには、他の形即ち資産より債務を減じたものは自家資本即ち正味財産に等しいふ形に分解することを必要とし、資本會社の爲めには次の形に分解することを必要とする。

資産	285萬圓	基本資本	90萬圓
控除		加	
價值修正項目	17萬圓	積立金	15萬圓
資産價額	268萬圓	純益	6萬圓
減		(純損ナラバ之ヲ減ス)	
負債	157萬圓		
正味財産	111萬圓	正味財産	111萬圓

是等雙方の表示形態は資本會社の自家資本に對する二種の計算可能性をも亦た示すものである。即ち左方に於ては資産より債務を差引くことに依つて間接に正味財産が計算せられ、右方に於ては正味財産の各部分を加算することに依つて直接に正味財産が計算せらるゝのである。

正味財産は一個の殘高、一個の差額たる性質を有し、總財産中の債務に依りて拘束せられたる部分に對比して資産の理想的分前、「自由なる部分」を形成する。正味財産若くは其一部分即ち元入資本、基本資本の不變性が資本會社の場合に於けるが如く法律に依つて——人的會社の場合には時に或は契約に依つて——定められありとすれば、正味財産の増減は何れも、純益は正味財産の補充として負債側に、純損失は正味財産の價值修正項目として資産側にといふ如く、貸借対照表的に表はされねばならぬのである。云々

然れば此説は複記式原理の説明を $A=P=N$ (即ち 資産=負債+純益) に索むる物的二勘定系列説の歸結として生ずるものと解すべきであつて、物的二勘定系列説が人的勘定理論に絶對的に優ると斷定する者にとつては洵に採用に値する唯一の説明の如くに見ゆるであらうが、併し財産計算殊に正味財産の計算といふときには、縦ひ一

時的なりとするも兎に角企業の清算が行はるゝものと想定して、其前提の下に總てを斟酌計上することを必要とするものであるから、實際に其事を企圖しつゝあらざる營業中に屬する企業の年度計算に之を適用せんとするは、蓋し當らざるの甚しきものなりと謂はなくてはならぬのであつて、吾々は恰も此點に於て財産狀態表示説と其根柢に横はる彼の物的二勘定系列説との致命的缺陷を見ると、斯う考ふるものたるのである。而してまた一度此見地に立つときは動的貸借対照表論の主唱者たるシュマーレンバッハ氏が「企業の財産の内容を成す企業の價值は建物、機械、器具、原料等の如き個々の財物の時價の合計ではなくして、是等の財物を利用して效用ある物又は勤務を生み出す機會より生ずるものであるから、貸借対照表と時價とを利用して企業の財産を計算せんとするは到底十分に其目的を貫徹することを得ぬものであらう」として財産狀態表示説に反對すると同時に貸借対照表は其時に於ける取引未完結の繰越諸項目を表示するものに外ならずと喝破したるは眞に至極の道理を得たるものであるとして吾々の目に映じ來るを見るであらう。吾々がライトナー氏よりもシュマーレンバッハ氏に近く立つと考ふるは即ち是が爲めであるが、併し同氏が是より推して貸借対照表は損益計算を可能ならしむる一手段に外ならずと論斷し去り、一步の彼岸に其自體の重要な使命の存するものあるを看過したるは重大なる粗漏過失なりと謂はざるを得ぬのであつて、吾々は氏の爲めに深く之を惜まざるを得ぬのである。蓋しシュマーレンバッハ氏は

企業の經濟性を示す損益は「費用」と「収益」との差額として成立するものであるが、此所に謂ふ所の「費用」とは財物の實際の費消を意味し、「収益」とは又た何等かの形に於て企業の實際に致せる給付を意味するものであるから、其は單に貨幣の流入を示す語に止まる「支出」及び「收入」の差額とは自ら相異ると謂はねばならぬのである。而も此相違は企業の存續す

る全體の年度に互り一括的に損益を計算する所謂總體的損益計算の場合に於けるよりは、企業の存続する全體の年度を幾つかの期間に分ち、各期間毎に損益の計算を行ふ所謂期間的損益計算の場合に於て一層顯著となるを見るのである。蓋し總體的損益計算の場合に於ては「支出」は概ね「費用」となつて消滅し、「収益」は大抵「収入」となつて實現するものであるから、「費用」と「収益」との差は略ぼ「支出」と「収入」との差と一致することとなるのであるが、期間的損益計算の場合に於ては一定期間内に生じたる「支出」は必しも其期間の「費用」となつて消滅せず、却つて後の期間に於て其「費用」となることあり、一定期間内に生じたる「費用」は又た必しも其期間内に於ける「支出」によりて伴はれずして却つて後の期間内に於ける「支出」の原因たることありと謂はねばならぬ事實を見ると共に、他方に於ては一定期間内に生じたる「収益」も亦た必しも其期間内に於ける「収入」となつて實現せず、後の期間に入つて初めて其「収入」の原因たることあり、一定期間内に受けたる「収入」は其期間内に生じたる「収益」の齎らせるものにあらずして、後の期間に生ずる「収益」の影像たることありといふ事實を見るからである。従つて若し吾々が何等かの必要に基き期間的損益計算を、而も「収入」「支出」の計算によりて行はねばならぬものとすれば、何等かの方法手段に依りて是等の齟齬の原因を除かねばならぬ道理たるは素より言を俟たずと謂はねばならぬであらう。然るに吾々は實際に於て企業の經濟性の昇降を出來得る限り其轉換期に於て捕捉せんが爲め總體的損益計算を行はずして期間的損益計算を行はんとするものであると共に、此際に必要なる「費用」と「収益」との捕捉を一層容易に、一層確實に成就せんが爲め「費用」「収益」の原始の價値尺度たる「支出」「収入」を採り、是に基きて計算を行はんとするものであるから、彼の齟齬の原因の除去は是非共之を行はねばならぬであつて、其方法は次の如き手續の履行に存するのである。

- (一) 當該計算期間の「支出」にして其「費用」とならざるものは之を後の期間に積極的に繰越す。
- (二) 當該計算期間の「収入」にして其「収益」に原因せざるものは之を後の期間に消極的に繰越す。
- (三) 當該計算期間の「収益」にして其「収入」となつて實現せざるものは之を後の期間に積極的に繰越す。
- (四) 當該計算期間の「費用」にして其「支出」を伴はざるものは之を後の期間に消極的に繰越す。

(五) 當該計算期間の「収益」にして其儘直ちに後の期間の「費用」として利用せらるゝものは之を後の期間に積極的に繰越す。

(六) 當該計算期間の「費用」にして後の期間の「収益」に依りて實際に負擔せらるゝものは之を後の期間に消極的に繰越す。

(七) 當該計算期間の「支出」にして後の期間の「収入」に依りて平均せらるゝものは之を後の期間に積極的に繰越す。

(八) 當該計算期間の「収入」にして後の期間の「支出」に依りて平均せらるゝものは之を後の期間に消極的に繰越す。

(九) 貨幣——是は積極的に繰越す。

而も是れぞ即ち貸借対照表の作成に外ならぬのであるから、そこで吾々は、貸借対照表は期間的損益計算を可能ならしむる一手段に外ならずと主張するのである。

と、大體斯様に説くのであつて、卒然として其言ふ所に聽けば悉く事の肯綮に中ると嘆賞するに足るものゝ如くに聞ゆるのであるが、沈思詮索、更に一番すれば、氏の此説には次の如き缺點の伏在するものあるを發見するのである。即ち

(一) 貸借対照表の作成が眞にシュマーレンバッハ氏の言ふが如く期間的損益計算を可能ならしむる一手段として行はるゝものに過ぎずとすれば、其は殘高勘定と全く同じ役目を果すに止るものとなるから、是より獨立して別に存在する理由を有せぬものとなつて、聽てはシュマーレンバッハ氏の言ふが如く、作成するも可、作成せざるも亦た不可なき謂はゞ一個の贅物とならざるを得ぬ道理たるであらう。然るに世間の實際に於ては是を斯の如く輕視しないで、却つて愈々益々是を重要視するが如くであるから、吾々は氏の説は這般の事情と合せぬものであつて、聽て不備なる點を暴露するものに外ならずと考へざるを得ぬのである。

(一) シュマーレンバッフ氏は他方に於て「貸借対照表は謂はゞ企業の力の蓄積を吾々に示すものである。其は積極的な力の貯へと消極的な力の貯へとの割合を表示するものである」と説きて、貸借対照表の使命に關し深き理解あることを暗示したのであるが、氏の此言は即ち偶ま彼の自説の當らざるを不知不識の間に認めたるものと解すべきであつて、吾々はシュマーレンバッフ氏は謂はゞ問ふに落ちずして語るに落ちたるものであると評せざるを得ぬのである。

即ち之を別言すれば、吾々はシュマーレンバッフ氏の期間的損益計算手段説には、第一に其が實際世間に於ける貸借対照表の效用を正しく認識し居らずといふ缺點があるから、第二には氏自身の見解其ものに矛盾撞着する所があつて、詮索討究の未だ十分ならざるものあるを示すから、今遽かに之に従ひ難しと爲すものであるが、さて最後に英米兩國の學者間に行はるゝ彼の財政状態表示説に就ては當否何れに在りと考ふべきものであらうか。此問題に對して何等かの決定的解答を與へんが爲めには、吾々は先づ第一に其謂ふ所の財政状態とは果して如何なる状態の謂ひであるかと反問して其正確なる定義の提示を求めねばならぬのであるが、此説の主張者は恰も此點に於て一齊に無言の行に入りたる者の如く、固く口を緘して何等の説明をも試みぬから、吾々は個々の場合に於て恣に其意味を揣摩憶測するの外なくして、従つて折角の努力が暗中摸索の徒事に了ることなきを保せずと覺悟せなくてはならぬのである。即ち聽て此説の第一の缺點なりと謂はねばならぬものであるが、併し一度此覺悟を以て次に掲ぐる諸家の言に接し、徐かに其意の在る所を付度すれば、此語には廣狹二つの意義があつて、狹義に用ゐらるゝ場合には企業の有する所の現金、有價證券、手形等の所謂流動資産が返済期限の切迫せる負債の總額即ち所謂流動負債に對比して十分なりと言ひ得る

か否か其有様を意味するものと解せられ、廣義に用ゐらるゝ場合には一般に企業の資産負債が如何なる状態に在るか其状況を意味するものと解せらるゝと、斯う推定して差支ないであらう。

「貸借対照表は複式記入法に依れる帳簿より作成せらるゝ一覽表であつて一特定瞬間に於ける一企業の總ての負債を一方に、總ての資産を他方に示すものである。其は其特定瞬間に於ける當該企業の財政状態を示す目的を以て作成せらるゝものであつて(従つて)當該企業の財政状態が出來得る限り明瞭に、出來得る限り十分に、窺知し得らるゝが如くに分類配列せらるゝことを必要とするものである。x x x x x。貸借対照表は斯て資本金、積立金及び未處分利益金等を含む(元帳の貸方諸殘高たる)企業の負債を一方に列ね、缺損金——若しあらば——を含む(元帳の借方諸殘高たる)企業の資産を他方に列ねたる一覽表の謂ひなりと定義することを得るであらう。」(Liste,

G. ; Accounting in theory and practice, pp. 69—70)

「貸借対照表の目的は二つより成つて居る。第一には其は企業の財政状態を表示して其辨濟能力に關する知識を與ふるものであり、更に下つては其は贏ち得られたる利潤を表はすものである。第一の目的は陽に最も明瞭なるものである。貸借対照表は營業の横斷面を表示し、與へられた瞬間に於ける其状態を示す。即ち其は明かに資産と負債とを表示するものであつて、所得と費用とを表示するものではないのである。云々」(Hatfield, H. R. ; Modern

Accounting, p. 54)

「適當に作成せられたる貸借対照表は、(一) 資産の性質並に價值、(二) 負債の性質並に價值、(三) 企業が辨濟能力を有するや否や、(四) 企業が過度に取引を擴げつゝあらざるや否や、といふ四つの重要な點に關する知識

を吾々に與ふるものである。若し資産が負債に超過するとせば企業は辨濟能力を有するのである。換言すれば完全に其債務を決済し得るのである。故に企業は其掌裡に在る資本額だけ辨濟能力を有するのである。蓋し資本其ものは負債以上に出づる資産の超過であるからである。最後の點たるや第四は企業的安全性に關係するものである。若し債權者に負ふ所の債務の總額が是が決済に容易に利用し得る資源たる現金、有價證券、手形等の如き流動資産よりも大なりとせば企業の地位は恐らく財政的に不健全である。債務が十分なる支拂手段なくして起さるゝ場合には其企業は過度に取引を擴大しつゝありと謂ひ得る。〔Carter, R. N.: Advanced Accounts, p. 43〕

是等諸家の言の一つ一つに就て更に之を反復すれば、ライル氏及びハットフィールド氏は何れも一定時點に於ける企業の資産負債の状態を其時に於ける當該企業の財政状態に外ならずと解するものゝ如くであるから、是は之を廣義に解釋する者と稱して差支なかるべく、カアター氏は一定時點に於ける流動資産の總額が其時に於ける流動負債の總額に比較して眞に十分なりと謂ひ得るや否やに依りて財政上に於ける健全不健全を分たんとするものであるから、是は之を狹義に解釋する者と稱して差支ないであらうと、斯様に吾々は解する者たるのである。が併しながら此際此所に問題たるは廣義の解釋に依る財政状態であつて、狹義の解釋に依る財政状態でないことは勿論であるから、今は専ら前者に就て其意義を詮索究明せねばならぬとして、其謂ふ所の資産負債の状態とは果して如何なることの意味であらうか。吾々は嘗て貸借対照表を資産負債表と呼ぶの可否を討論したる際に此問題に觸れ、次の如くに之を説いたのであるが、是は偶ま前に述べたるシューマーレンバッハ氏の所説の一端にも接觸して適當に之を解釋して居るが如くであるから、或は事の正鵠を得たるに近しとして此所に採用し來るに値すべきかと私かに考ふるのである。

「今先づ貸借対照表に就て、其借方に列擧せらるゝものが適當なる名目の下に總括せられたる元帳諸勘定口座の借方残高であつて、其貸方に列擧せらるゝものが同じく適當なる名目の下に總括せられたる元帳勘定口座の貸方残高であることを明かにするのみを以て満足せず、更に一步を進めて其諸残高の性質を精細に審査するときは、借方に現はるゝものは何れも企業の資本が其上に投下支出せられつゝある財物使途の表示であつて、貸方に現はるゝものは又何れも何等かの形態に於ける所謂債務と諸種の形態に於ける資本主の出資との代表に外ならざること、換言すれば企業の資本が頼つて以て調達せられつゝある其方法手段の表示に外ならざることを見出すのである。然れば貸借対照表は又之を稱して資本投下の形態と資本調達の方法——資本主の出資と其危険負擔に於ての第三者よりの債務——との對照表なりとも謂ひ得るのであるが、此際自己の經營の結果を資本主に報告する營業主の見地に立ちて、是等の資本は運用利殖の目的を以て暫く自己の所有に委ねられたるものであつて、所詮は營業主たる自己の負債に外ならずと解するときは、同時に其投下形態は自己が如何に其責務を果しつゝあるか其有様を表示するものであつて、此は營業主たる自己の資産なりと爲し得るのである。而も是れぞ實に貸借対照表即ち資産負債表なりとの稱ある所以であるから、結局貸借対照表を稱して資産負債表なりと爲すは營業主が資本主に對する自己の立場より之を観察するが爲めに外ならぬのであつて、他の立場より見るときは決して爾か言ひ得ざる此名稱も斯の如き立場より見るときは全く誤りにあらずと、斯う謂はねばならぬのである」〔拙著「會計學」(丸善刊)二二—二三頁〕

而して若し幸にして然るならば一企業の資産負債の状態とは當該企業の資本が如何なる方法手段に依りて調達せられ、如何なる財物使途の上に投下支出せられつゝあるか其有様といふ義に外ならぬとなるのであつて、聽てまた其が

當該企業の財政状態の意に外ならぬのであると、斯ういふことゝなるのである。或は是を別言すれば吾々は半ば化石せる所謂財政状態の意味を斯く解することに依つて實際世間の中に再生せしめんと欲する者であるが、併し他方より之を見るときは人的勘定理論の域を幾許も脱せざる謂はゞ人臭き説明を仲介に藉りてまでも是を固守し行かねばならぬ理由の存するものなきも亦た明かであるから、吾々は直ちに事の實體に迫りて、貸借対照表は一定時點に於ける企業の資本が如何なる方法手段に依りて調達せられ、如何なる財物使用の上に投下支出せられつゝあるかの有様を示すものである、と斯様に言はんと欲する者たるのである。吾々が前に複式簿記とは企業の資本が如何なる方法手段に依りて調達せられ、如何なる財物使用の上に投下支出せられつゝあるかの有様を必要なる際には何時にても記憶の助けを借らずして直ちに確め得らるゝが如くに秩序正しく且つ明瞭に記録する方法なりと定義し置きたるも、其眞意は臆て斯の如き簿記より生ずる一定時點に於ける結果は、勿論其時に於ける資本の調達投下の有様に外ならずと言はんが爲めに外ならなかつたのであつて、賢明なる讀者諸君は吾々が「複式簿記は貸借対照表の進行形であり、貸借対照表は複式簿記の終止形（現在完了形と訂正するを可とするであらうと今は思ふ）である」と説きたる所より推して夙に既に是を察知せられたる所であらう。而してまた吾々は貸借対照表の使命を斯く解するときは、其は企業の經營者が資本調達の方面に於て完全と經濟とを巧に合せ收めつゝあるか否か、資本投下の方面に於て其按排する所悉く事の宜きを制して過不及何れにも失しつゝあらざるか否かを語るものとなるから、換言すれば其は企業の經營振りが巧妙なりと言ひ得るか否かを告げて其前途が明暗何れに向はんとするかを吾々に指示するものとなるから、そこで世人は殊に是を重要視するのであると、斯う主張し得ると考ふるのであつて、讀者は茲に初めて貸借対照表の重要性を認むと

謂はるゝであらうと思ふ。

第五節 貸借対照表の具備すべき要件

却説、然らば斯の如き性質用途を有する貸借対照表は如何なる條件を具備することを必要とするであらうか。正確と明瞭との二つこそ即ち是れなれとは吾々の興ふる所の答であつて、其がまた必しも失當のものにあらざるは何人も容易に之を認めらるゝであらうと思ふ。蓋し貸借対照表が此二つの要件を缺くときは、其は事の眞相を吾々に傳へざる、若くは傳へて毫も明かならざる一片の紙葉たるに止つて、全く無用のものたるに終るからである。が併しながら正確明瞭といふ此二つの要件は如何にして之を具備せしむべきであらうか。

第一款 明瞭なることの要件

最初に先づ明瞭なる要件に就て説明せんならば、此要件は資本の調達投下の有様を示す幾多の項目を適當に分類整理して、枝葉と根幹と兩つながら判然たるが如くに之を排列することによつて達成せらるゝものであつて、其實際の形は企業の種類規模の大小を異にするに従つて千差萬別であり得るから、此所に其總てを列擧するは、勿論吾々の爲し得ざる所であるが、其標準的形式として最近各國の法制上に示されたるもの若干を借り來りて其一斑を知るの用に供するならば、其先驅をなせるものは一九二九年の新會社條令に於て一八六二年の會社條令附屬A表中に示せる貸借対照表の範式を改訂せる英國のそれであつて、次に掲ぐるが如きものである。

貸借対照表

第五節 貸借対照表の具備すべき要件

負債			
公 稱 株 金			
優 先 株	× × × ×		
消却シ得ベキ優先株	× × × ×		
普 通 株	× × × ×		
	× × × ×		
發 行 株 金			
優 先 株 一株ノ金額 株式數	× × × ×		
消却シ得ベキ優先株 " "	× × × ×		
(消却スベキ年月日ヲ明記スベシ)			
普 通 株 " "	× × × ×		
建設利息ノ支拂ヲ必要トスル資本金	× × × ×	× × × ×	
社 債			
擔 保 付 社 債		× × ×	
無 擔 保 社 債		× × ×	
再發行セラルベキ償還済社債		× × ×	
一 般 的 負 債			
買 掛 金		× × ×	
擔 保 付 借 入 金		× × × ×	
子 會 社 勘 定 (總額ヲ記ス)		× × × ×	
取締役ノ受取ル可キ俸給以外ノ報酬金 (總額ヲ記ス)		× × × ×	
上 記 以 外 ノ 負 債		× × × ×	
積 立 金			
(種類毎ニ別々ニ明記スベシ)		× × × ×	
資 本 消 却 用 積 立 金		× × × ×	
損 益		× × × ×	
		× × × × ×	

六一

資 産

固 定 資 産

土地, 建物, 設備及機械, 造作及附屬物等一々ノ内容ト其
評價法トヲ一々明記スベシ × × × ×

暖簾, 特許權, 商標權等 × × × ×

(未消却分ヲ評價法ト共ニ記スベシ)

流 動 資 産

賣 掛 金 × × × ×

子 會 社 株 券 (總額ヲ記ス) × × ×

子 會 社 社 債 (") × × ×

子會社ニ對スル其他ノ貸付金 (") × × ×

會社ノ取締役其他ノ役員ニ對スル貸付金

當 期 首 現 在 額 × × ×

當 期 中 追 加 額 × × ×

當 期 中 返 済 額 - × × × × × × × ×

但シ次ノ場合ハ例外トス

(a) 金融會社ガ普通ノ事業手續ニ從ヒテ貸付
タル場合

(b) 二千磅ヲ超エザル範圍ニ於テ普通ノ手續
ニ從ヒテ貸付タル使用人ヘノ貸付金

(會社ガ保證シ又ハ擔保ヲ提供シタル取締役其他ノ役
員ノ借入金ハ此所ニ註記スベシ)

使用人ノ福利ヲ目的トシテ會社ガ拂込済株券ヲ購入スルタ
メノ資金貸付 × × × ×

上 記 以 外 ノ 債 權 × × × ×

投 資 (既述以外ノモノ) × × × ×

商 品 × × × ×

現 金 × × × ×

創 業 費 (未消却分ヲ記ス)

株式又ハ社債ノ發行費 (未消却分ヲ記ス) × × ×

株式又ハ社債ノ募集手数料 (未消却分ヲ記ス) × × ×

株式又ハ社債ヲ割引發行セル時其割引額 (未消却分ヲ記ス) × × ×

× × × × ×

第二章 貸借対照表とは何ぞや

六〇

貸借対

第五節 貸借対照表の具備すべき要件

積	極	小計	合計
I 公稱資本金未拂込額			000
II 固定資産			
1. 土地。但建造物ヲ除外ス		00	
2. 建 物			
(a) 營業用及ビ住宅用建物		00	
(b) 工場建物及ビ其他ノ建造物		00	
3. 機械及ビ機械附屬設備		00	
4. 工具, 經營要具, 事務要具		00	
5. 免許權, 特許權, 特權, 商標權及ビ之ニ類似ノ諸權利		00	000
III 出資及ビ出資ヲ目的トスル所有有價證券			000
IV 運轉資産			
1. 原料, 補助原料, 經營材料		00	
2. 半 製 品		00	
3. 製品及ビ商品		00	
4. 有價證券。但シIII及ビIV, 5. 11. 12. ニ記載セラレザルモノニ限ル		00	
5. 會社ノ所有セル自己發行株式		00	
6. 會社ノ所有スル不動産抵當證券, 土地債務證券, 定期土地債務證券		00	
7. 會社ノ前拂金		00	
8. 商品賣渡及ビ勤勞給付ニ基ク債權		00	
9. 從屬會社, 關係會社ニ對スル債權		00	
10. 當會社取締役, 從屬會社又ハ親會社ノ法定代表者及ビ其妻又ハ子ノ未成年者ナル者, 並ビニ彼等ノ計算ニ於テ行爲スル第三者ニ對スル債權		00	
11. 手 形		00	
12. 小 切 手		00	
13. 現金, 發券銀行預金及ビ拂替貯金		00	
14. 其他ノ銀行預金		00	000
V 繰延見越ノ項目		000	000
(毎年度ノ純損益ハ貸借対照表ノ末尾ニ前年度ヨリ繰越損益ト別ニシテ一纏メニ示ス可キモノトス)			0000

六三

照 表

消	極	小計	合計
I 公稱資本金			000
額面金額ヲ掲ゲ普通株ト優先株トヲ區別シテ示スベシ。 議決權株ノ總議決權數ハ普通ノ株式ノソレト並記スベシ。			
II 積 立 金			
1. 決 定 積 立 金		00	
2. 其他ノ積立金		00	000
III 引 當 金		000	000
IV 價 値 修 正 項 目		000	000
V 負 債			
1. 擔 保 付 社 債		00	
2. 會社所有ノ土地ヲ客體トスル不動産抵當證券, 土地債務證券, 定期土地債務證券		00	
3. 得意先カラノ前受金		00	
4. 商品買入, 勤勞享受ニ基ク債務		00	
5. 從屬會社, 關係會社ニ對スル債務		00	
6. 爲替手形引受, 約束手形振出ニヨル負債		00	
7. 銀行カラノ負債		00	000
VI 繰延見越ノ項目		000	000
			0000

第二章 貸借対照表とは何ぞや

六二

第〇〇期末 昭和〇年〇月〇〇日 貸借対照表

第二號表

〇〇 商事株式會社

借方	金額	貸方	金額
固定資産		長期負債	
土地 513,000.00		同系會社勘定 850,000.00	
建物 1,697,000.00		短期負債	
什器 223,000.00		銀行當座借越 156,000.00	
債却累計 848,000.00		支拂手形金 575,000.00	
商標權 1,000.00		買掛金 456,800.00	
債却累計 4,000.00		商品切手勘定 276,500.00	
登業權 44,000.00		受託販賣未拂金 328,700.00	
債却累計 256,000.00	2,478,000.00	受託買付前受金 137,000.00	
投資		預り保証金 123,000.00	
有價證券 587,600.00		割引手形金 852,000.00	
特定資産		短期借入金 320,000.00	3,225,000.00
引當勘定引當金 400,000.00		引當勘定	
錢信託		貸倒引當金 41,100.00	
販賣資産		退職給與引當金 506,900.00	548,000.00
商未積 5,533,200.00		雑勘定	
着送品 125,000.00		代理店より借 27,500.00	
積送品 365,800.00	6,024,000.00	假受金 46,000.00	
流動資産		預り保証有價證券 108,000.00	548,500.00
現金 17,600.00		先物賣買	
銀行預金 123,200.00		先物買受契約未拂 97,000	
受取手形 1,234,000.00		先物賣渡契約 52,000	
内割引高 852,000.00		小計	4,804,500.00
賣掛金 822,000.00		株主勘定	
受託販賣立替金 137,500.00		資本金 8,000,000.00	
受託買付立替金 75,200.00	2,409,500.00	法定積立金 756,000.00	
雑勘定		配當準備積立金 378,000.00	
代理店へ貸 59,000.00		偶發債務積立金 264,000.00	
假拂金 8,800.00		前期繰越利益金 97,500.00	9,495,500.00
未経過割引料 7,300.00			
貸付有價證券 127,800.00			
保管有價證券 108,000.00	310,900.00		
先物賣買			
先物買受契約 97,000			
先物賣渡契約未收 52,000			
小計	12,210,000.00		
株主勘定			
未拂込資本金 2,000,000.00			
當期損失金 90,000.00	2,090,000.00		
	14,300,000.00		

第五節 貸借対照表の具備すべき要件

六五

第〇〇期末 昭和〇年〇月〇〇日 貸借対照表

第一號表

〇〇 工業株式會社

借方	金額	貸方	金額
固定資産	4,636,500.00	長期負債	2,870,000.00
土地 763,000.00		擔保付社債 1,300,000.00	
建物及設備 (償却累計 691,400)	1,342,200.00	擔保社債 1,200,000.00	
機械 (" 1,204,900)	2,295,000.00	無借入社債 150,000.00	
工具及什器 (" 211,000)	213,900.00	同系會社勘定 220,000.00	
特許權 (" 123,300)	75,800.00	短期負債	2,086,600.00
商標權 (" 3,400)	6,600.00	買未掛拂金 755,000.00	
投資	2,512,200.00	未掛拂工手形金 184,000.00	
同系會社出資 2,055,000.00		未掛拂手形金 45,000.00	
同系會社勘定 321,000.00		未掛拂受預り金 354,000.00	
同系會社有價證券 116,000.00		業員未拂預り金 280,000.00	
貸付 20,200.00		業員未拂預り金 370,000.00	
特定資産	1,301,600.00	業員未拂預り金 55,500.00	
自家保險積立金引當預金 372,000.00		業員未拂預り金 35,000.00	
引當勘定引當有價證券 580,000.00		業員未拂預り金 8,100.00	
從業員預り金引當有價證券 352,600.00		引當勘定	594,400.00
作業及販賣資産	3,591,400.00	納税引當金 18,400.00	
原料及貯藏品 1,350,000.00		退職者給與引當金 576,000.00	
原仕掛品 580,000.00		雑勘定	398,400.00
製成品 1,205,000.00		假受過利 30,900.00	
副製品 456,400.00		未受有價證券 1,300.00	
流動資産	2,079,500.00	未借預り保証有價證券 150,000.00	
賣掛金 821,400.00		預り保証有價證券 216,200.00	
未受短期貸付 153,400.00		偶發債務	
受短期貸付 385,600.00		割引手形 253,000	
銀行預貯 78,000.00		保証債務 50,000	
振替預貯 520,500.00		小計	5,949,400.00
現 85,600.00		株主勘定	12,733,500.00
		資本金 10,000,000.00	
		法定積立金 361,000.00	
雑勘定	498,700.00	本積積立金 950,000.00	
假拂金 26,000.00		別途保險積立金 372,000.00	
未経過保費 5,400.00		自配前期當期利益 340,000.00	
貸付有價證券 14,000.00		家當期利益 86,900.00	
開發費 6,500.00		當期利益 623,600.00	
社債發行差金及發行費 80,600.00			
保証差入れ有價證券 150,000.00			
保管有價證券 216,200.00			
偶發債務見返			
割引手形見返 253,000			
保証債務見返 50,000			
小計	14,682,900.00		
株主勘定	4,000,000.00		
未拂込資本金 4,000,000.00			
	18,682,900.00		

第二章 貸借対照表とは何ぞや

六四

次に是に續いて全く新たに範式の制定を試みたるは一九三二年の獨逸改正商法と昭和九年八月我臨時産業合理局財務管理委員會の手に依りて制定發表を見たる財務諸表準則との二つであつて、夫れ／＼に前掲の如くである。而して是等の諸範式に就ては各人各様の見地より種々様々の批評を下し得るであらうが、元來是等の範式は何れも大體の型を示したるものであつて、一點一劃の微に至るまで悉く之を墨守せねばならぬと解すべきものではないから、各個の場合に於て是等の範式に盛られたる精神を體して適宜に其實現に努むるならば、其は却つて克く立法の精神に適ふものと稱すべきであらう。

第二款 正確なることの要件

次に貸借対照表の他の要件たる正確とは事實を事實として在りの儘に之を表示し、寸毫も是に違はざるの意味であるから、實際に之を庶幾せんが爲めには、吾々は一方に於て秩序整然たる記帳を行ひ事實の誤記脱漏粉飾、計算の過誤歪曲等の生ずる一切の機會を杜絶せしめねばならぬと共に、他方に於ては貸借対照表の各項目に附する價額に注意し其が失當に陥ることなきを期せねばならぬのである。就中前者は複式簿記の任務とする所であつて、其大意は吾々の既に述べたる所であるから、此所には之を再びすることを敢てせずとして、次に後者たる右項目に附する價額に就て述ぶるならば、是が決定に際し問題の中心となるは如何なる價格を基礎として之を算出すべきかといふことであつて、時に或は貸借対照表の價値論と呼ぶるものである。而して從來提唱せられたる價値説を蒐集分類すれば次表の如きものを得とはオスバール氏の指摘する所である。

- 一、讓渡價値（賣却價値、交換價値、實現價値、時價又は現在價値なども謂ふ）。
 - A、客觀的讓渡價値又は一般價値、取引所又は市場價値。
 - B、主觀的讓渡價値又は特殊讓渡價値。
 - 1、個人的特殊賣却價値。
 - 2、營業的特殊賣却價値（讓渡物件の營業價値）。
- 二、使用價値又は經營價値（使用物件の價値）。
 - 1、個人的特殊使用又は經營價値。
 - 2、營業的特殊使用又は經營價値（使用物件の營業價値）。
- 三、原價々値——取得原價又は再取得原價に依る價値。
 - A、客觀的購入價格に基くもの。
 - 1、狹義の原價々値（直接費のみを顧慮するもの）。
 - a、購入價値——購入物件に對して。
 - b、製作價値——自家製品又は加工品に對して。
 - 2、總原價々値（製作品其他に對し一切の間接費をも顧慮せるもの——生産價値又は生産原價々値とも謂ふ）
 - B、徹底せる主觀的原價々値。
 - 1、個人的特殊價値

a、狭義に於ける原價

I 購入價値

II 製作價値

b、總原價々値

2、營業的特殊價値

a、狭義に於ける原價

I 購入價値

II 製作價値

b、總原價々値

四、收益價値——收益資本還元價値

A、一企業の收益價値（營業讓渡價値又は廣義の營業價値）。

B、各個物件の收益價値

1、直接に計算せる收益價値

2、廣義の營業價値を割當計算せる收益價値。

併しながら今日一般に論議せらるゝ主要なる價値説は次の二つたるの常である。

一、其時に於ける市場價格に據るべしといふ所謂時價説。

二、取得原價より減損額を控除したるもの（即ち棚卸價額）に依るべしといふ所謂取得原價説。

就中前者は第三者の利益保護を主眼とする商法學者によつて創唱せられ、後に貸借対照表は財産状態を表示するものなりと爲す者に依りて一般に採擇せらるゝに至りたるものゝ如くであつて、一應は其理由なきにしもあらずと考へらるゝのであるが、吾々は此説には次に示すが如き缺陷の存するものあるを認むるから、遽かに服する能はずと言はねばならぬのである。

(一) 貸借対照表は前に述べたるが如く財産状態を表示するものと解すべきにあらず。

(二) 企業の掌裡に存在する各種の物件は何れも特殊の用途に供せられつゝあるものであつて、従つてまた特殊の價値を有しつゝあるものであるから、恰も是に該當するが如き市場價格なるものは實際には稀有なりと謂はねばならぬ。

(三) 商品、一時的投資を目的とする有價證券の如きに就ては市場價格の存するものあるに相違なしであるが、併し現在實際に其價格にて賣買するものでないから、是を以て其價額と爲すときは、其は賣らぬ物の賣値を附し、買はぬ物の買値を附する結果となるから、因つて生ずる損益も實際に損益せぬ損益とならざるを得ぬ。従つて其は架空の記載を敢てすることゝなりはするが、決して是等の論者の希望するが如く眞實を示すことゝなりはせぬ。

(四) 第三者の利益は目前の所謂財産状態が良好なるや否やを示すことに依つて保護せらるゝよりは、企業の經營振りが巧妙なりや否や——企業が辨濟能力を有するや否やは勿論此中に含まる——を示すことに依つてより、善く保護せらるゝの常であつて、其次第は經營が拙劣なれば大なる財産も小なる働しか爲さずして企業は失敗に終る、其

反對に、經營が巧妙なれば小なる財産も大なる働を爲して企業は次第に榮え行くといふ日常普通に見聞する事實に依つて完全に證明せらるゝ所である。故に第三者の利益を云々して市場價格説を主張するは強ひて此日常の平凡事に盲ならんとするものに外ならずとの批評を免れぬであらう。

次に後者たる取得原價説は吾々の此所に採用せんと欲する所のものであるが、併し其内容と、是を可とする其理由とに就ては同じく此説を是認する他の論者と少しく其趣を異にして居るから、以下暫く之を説くであらうとして、先づ(第一)に、例へば彼のシュマーレンバッハ氏は貸借対照表は損益計算の一段に外ならずとして、損益計算を甚しく重要視する立場に在るから、價額論に於ても亦た可能なる限りは時價——即ち其時に於ける市場價格——に據るを可とするのであるが、一方に於ては實際に是を容さざるものあり、他方に於ては損益の眞實性よりも損益の確實性、比較可能性を重んずるを以て實際に便利とする事情ありと謂ひ得るから、そこで取得原價を基礎として是に適當なる修正を加へたるものを以て價額とするを可とするのであると、斯様に説くもの、如くに思はるゝのである。即ち是を約言すればシュマーレンバッハ氏は進んで此説を積極的に主張せんとする者ではなくして、退いて單に之を消極的に認容せんとする者に過ぎずと評し得るもの、如くであるから、吾々の如く積極的に是を主張せんとする者とは大に其論據を異にするに謂はねばならぬのである。

(第二)に貸借対照表は財政状態を表示するものなりと爲す多數論者の價額説は、固定資産に就ては取得原價より減損額を控除したるものを採り、流動資産に就ては取得原價と市場價格とを比較して其何れか一方の小なるものを採るべし——シュマーレンバッハ氏の説も略ぼ是と其軌を一にす——といふに在るのであるが、是を主張する其論據に

關しては大抵は若し斯の如き價額に依らずして企業の解體清算を想定して附する價額に依るものとせば辨濟能力あることを示す貸借対照表は一つとして存在せぬであらう。故に斯の如き價格は不合理なりと言はねばならぬと説くの類であつて、一種の便宜論以上に出でぬを其常とするのである。唯だ一人彼のゲルストナー氏は此中にあつて「簿記の任務は商取引を記録するに在るのであるが、此商取引は仕入と販賣との二つから成るものであるから、結局簿記は仕入行為のありたる際に仕入れたる其物の仕入價格を記録し、販賣行為のありたる際に販賣したる其物の販賣價格を記録することを必要とするのみであつて、未だ仕入れざる物の仕入價格、未だ販賣せざる物の販賣價格等の如きを記録することは全く之を必要とせぬのである。ところが貸借対照表作成の時に於て問題となる資産物件は未だ販賣せられずして、現に企業の掌裡に存在するものであるから、——而してまた其故にこそ問題となるものであるから——其價格は言ふまでもなく仕入價格、取得費用價格でなくてはならぬのである。が併し是は其最高限を劃するものであつて、現實には貸借対照表作成の時に於ける價格にまでは是を切下げなくてはならぬ。而も其方法は次の如くである云々」と、斯う説くのであるから、是は正に出色の文字たるを失はぬと謂はねばならぬものであつて、吾々は是に依つて氏が常鱗凡介の儔にあらざるを知ると言ふに躊躇せぬ者である。而してまた吾々はゲルストナー氏の眞意は事實を事實として記載し、是を價額の基礎となす可しと説くに在りと解するから、然る限りに於ては全く是に賛同せんと欲する者であるが、併し氏の此言のみを以てしては、今は既に過去の事實たるに過ぎぬ取得原價を何故爾く重要視せねばならぬか其理由を解するに苦しむとの疑義を解消せしむるに足らずして、従つて何時々々までも所謂時價論の擡頭を完全に抑へ得ぬであらうと思ふ。即ち聽て吾々が氏の言にも猶ほ足らざる所ありと爲す所以であつて、實にまた吾々が此所

に是を補はんと欲する所以たるのである。

が併しながら是は如何にせば之を補ひ得るであらうか。問題は正に此所に在りと謂はねばならぬのであるが、吾々は此場合に於ても貸借対照表作成の目的を明かにすれば答は自らにして生ずと信ずるものたるのである。蓋し然るときは吾々は次の如くに之を説き得ることゝなるからである。即ち貸借対照表作成の目的は、吾々の前に述べたるが如く企業の資本が如何なる方法手段に依りて調達せられ、如何なる財物用途の上に投下支出せられつゝあるかの有様を明かにすることに依つて、企業の経営が巧みに行はれつゝあるか否か其業績を知らんとするに存するものであるから、其表示する所は總て既生の事實でなくてはならぬのであつて、然らざるものは假令實現性の甚だ大なるものと雖、是を記載してはならぬのである。故に各項目に附する價格の如きに就ても眞實に調達せられたる金額、眞實に投下支出せられたる金額、眞實に増加減損したる金額等を基礎として之を計算すべきであつて、推定上の金額の如きは全く之を加算してはならぬのである。吾々が取得原價説を採用するは實に是が爲めであつて其他の理由に據るのではないと、斯う言ふのであつて、此は彼の目的の否定せられざる限りは必ず肯定せらるべきものであらう。而してまた吾々は是を斯の如くに解するから、固定資産と流動資産との間に別を立て、前者の場合には取得原價より減損額を控除したるものを以て其價額となすべし、後者の場合には取得原價と市場價格との兩者に就き其より、低きものを選択して其價額となすべしといふ大多數の説にも亦た反對せざるを得ぬのであつて、吾々は全く一向專念に固定資産流動資産共に取得原價マイナス減損額を以て其價格と爲すべしと主張するものたるのである。但し多くの會計學者が流動資産に就て彼の如くに説く其眞意が市價低落に依りて或は蒙ることあるべき損失に對し豫め備ふる所あらんとする其用意に存すべ

きことは、是を察するに難からずであつて、吾々も亦た夙に之を諒として居る所であるから、——而してまた吾々は是等の用意にまでも反對せんとするものではないから、吾々は是に對しては別に値下り豫備額といふが如き一項目を貸借対照表の貸方側に作して流動資産の取得原價と其時に於ける市場價格との差額を其下に記す可しと、斯う新たに提案せんと欲する者たるのである。

第六節 各個資産項目の價額

却説、以上吾々の説く所に従へば貸借対照表の各項目に附せらるべき價格は貸方側諸項目の許にありては、其各項目の示す方法手段に依りて眞實に調達せられたる資本金額の加減に依りて生ずる残高、繰越額、現在高であり、借方側諸項目の許にありては、其各項目の表はす財物の上に眞實に投下せられたる資本金額に外ならざる所謂取得原價より其減損額を控除することに依りて得らるゝ同じく残高、繰越額、現在高であると、斯ういふことになるのであつて、然るときは其の簡單なる計數上の問題に過ぎざるかの如き外觀を呈するのであるが、併し以上の原則を實際に施すに當つては、調達資本額の算定に於ても、投下資本額の算定に於ても、將たまた減損額の算定に於ても、苟も其正確を期する限りは、周到綿密なる考察を加ふることを必要とするものであるから、是は決して爾く簡單に、爾く容易に行ひ得るものではないのである。従つて敍上の原則の闡明に次で是等の考察を述ぶることも亦た吾々の任務の一端に外ならずとして、以下暫く其業に従はんと欲するのであるが、調達資本額の算定に關する諸考察は後に貸方側諸項目を述ぶる際に合せて之を説く方が實際に於て便利とする所があるから、此處には是を説かずとして、次には投下資本額

即ち取得原價の算定と減損額の算定並に處理とに就て若干の説明を試むることとするであらう。

土地

土地の取得原價は買入代金其もの外に周旋人、代書人等に對する報酬、所有權移轉登記に要する費用、不動産取得税、雜費等を含むものであつて、是等は其最少限を劃するものであるが、若し其土地が其儘直ちに所期の目的に使用することを得ずして、其爲めには更に例へば地上げ、地均し、排水護岸、石垣、コンクリート打ち等の如き整地改良を必要とするが如き場合には、是等の整地改良の爲めに支出したる費用も亦た其原價の一部をなすものとして是に加算せらるゝのであるが、併し一旦是等の工事を終り、所期の目的に供用したる後に於て、例へば石垣の崩れたるを修復し、凹地となれる箇所を埋立地盛りするが如き總じて原狀回復又は維持の爲めに支出する費用は所謂維持費に外ならぬのであるから、是等の費用は勿論取得原價中に加へてはならぬのである。

震災に因りて石垣全部の崩壊を見、風水害に因りて垣堤の大半を洗ひ去られ、是が復舊に大なる費用を必要とせる場合の如きに於ては、理論上は原狀の回復維持に相違なしとするも、實際に於ては新規獲得にも比すべくして是等の費用全部を維持費とするは甚だ苦痛とする所であるから、斯の如き場合に於ては例外的に土地の取得原價中には是を算入するも機宜の手段として許さるべきではないかとの疑問を抱く人も或はあるであらうが、而してまた此考案は土地の取得原價が附近の地價に比較して著しく低き場合に於ては全く許さるべきものゝ如くに一應は考へらるゝのであるが、吾々は斯の如き場合に於ても是等の費用は之を取得原價中に加へず、會計學に謂ふ所の繰延資産——繰延費用と呼ぶ人もある——の形にて貸借対照表の借方側に表はし置き、數會計年度に互りて漸次に之を消却するを本則としな

くてはならぬ、若し然らざれば其は事實を歪曲する結果となるからであると、斯う主張せんと欲する者たるのである。

土地はまた新地として取得せられないで建物又は其他の築造物付き、又は地上權付きにて取得せられ、然る後に是等の物又は權利を撤去して初めて自家の用に供せらるゝことがあるのであるが、是等の場合に於て若し其が當初から計畫的意圖的に企てられたるものならば撤去に對する費用は——建物又は築造物の賣却に依りて得たる収入金額あらば之を差引たる後に於て——勿論是を土地の取得原價中に算入し得るのであるが、若し然らずして後に至りて當初の計畫を變更したるものならば撤去の爲めの費用と當該建物又は築造物の價額として既に割當計算を了りたる金額とは全部損失として處理せらるべきであつて、決して土地の取得原價中に加ふべきものではないのである。蓋し前の場合に在りては撤去は豫定計畫にして、従つて其豫定の下に土地の買入價格を決定したであらうに、後の場合に在りては全く斯の如き用意を缺き土地の買入價額は斯の如き負擔なきものとして計算せられたであらうからである。

土地は更に國家、地方自治體又は公共團體其他等より無償にて企業に提供せらるゝことがある。多くは當該企業を助長發達せしめんと目的に出づるものであるが、此贈與は全然無條件にてなさるゝ場合と多少の條件付にてなさるゝ場合とがある。無條件贈與の場合には登記に關する費用、不動産取得税、整地改良の費用、建物其他の築造物撤去の費用等が即ち其取得原價を爲すものであるから、然る限りに於ては是を以て其價額と爲すべきは勿論であるが、併し此場合に於ては國家、地方自治體其他より寄贈を受けたる事實が存在するのであつて、此事實も亦た事實として明かに示されねばならぬものであるから、而も又た寄贈の受諾は資本調達の一法たるを失はずと解し得るから、結局吾等は此場合に於ては隣接地の價格其他の事情を斟酌参考して、寄贈を受けたる土地の價格を査定し、是に彼の諸掛り

を加算したるものを以て其取得原價となすと共に、他方に於ては〇〇寄贈土地査定額といふが如き項目を貸方側に作して上に示すが如き形となし、依つて一切の事實を明瞭ならしむるを最も可なりと爲し得るであらうと思ふ。

貸借対照表

現金	490,000	資本	500,000
〇〇寄贈土地	300,000	〇〇寄贈土地	300,000
〇〇寄贈土地査定額	¥300,000	〇〇寄贈土地額	300,000
整地改良其他	10,000		
	310,000		
	800,000		800,000

条件付寄贈の場合には其条件を完全に履行し終るまでは其寄贈は未實現のものと思ふべきものであるから、此は帳簿上にも、貸借対照表上にも表示すべきものではなくして、完全に自己の所有権内に移された後に初めて其價格を前と同様に決定し記載すべきものたるのである。但し条件の履行が出發を伴ふときには「寄贈土地諸掛り」なる勘定を設け、其借方に當該出費を記入し行き期末に於て是を貸借対照表上に示すべきであつて、斯の如き場合に於ては爾かするを却つて事の真相を明かにする所以なりと稱すべきものであらう。

年賦拂の契約にて土地を買入れたる場合に於ても土地の所有権は年賦金を完納したる後に至りて初めて當方に移るものであるから、其時までは土地買入年賦金といふが如き項目にて是を表はし行き、最後の年賦金を納入し了りたるときに、年賦金總額を他の諸経費と共に土地の取得原價に振替ふべきものたることは右に述べたる所より推して讀者の既に會得し居らるゝ所であらう。但し此際此所に注意し置くことを必要とするは、代金の一部を支拂ひて土地を買入れ、其土地を其儘殘金に對する抵當として差入れ、年々利子と共に其一部の支拂を爲し行く場合の如きで

あつて、是は一見年賦買入れの場合と相異なる所なきかの如くであるが、併し此場合に於ける事實は既に一定の價格にて自己の所有に收めたるものを未拂金額の抵當に差入るゝものであるから、此點に於て彼此の間に大なる相違ありと謂はねばならぬと共に、此場合に於て支拂ふ利子は資金調達のための出費に外ならずと解すべきものであるから、是は土地の取得原價に加算すべきものではないと、斯う知らねばならぬのである。

將來に於ける店舗の擴張、工場の増築等に備ふる目的を以て土地を買入れ是を保持する場合に日常支出する諸種の費用は、是を單なる維持費として其時々の損益に負擔せしむべきものであるか、若くはまた其土地の取得原價の一端なりとして此中に加算せしむべきものであるかといふ問題も時に論議せらるゝ所であるが、普通には現在是を買入れ置く方が其時までの諸経費を加算して考ふるも一層有利なりとして斷行せらるゝものと解すべきであらうから、諸経費の加算は豫定の計畫なりとして是を認むべきものであらう。而して若し後日に至りて其が却つて高價に失したることを發見したりとすれば、其時其差損額を從來よりの積立金に課して其負擔とすると共に土地の取得原價より是を減額するを當然の處置とするであらう。

最後に土地は減價せず従つて之を消却するの必要なしとは一般に唱へらるゝ所であつて、吾々も是に賛成するものであるが、併し其は減價の意味を後に述ぶるが如く狭く解する限りに於てのみ然るのであつて、廣く實際に就て是を解するものとすれば、土地の如きものと雖、陥没、埋没、流失等の如き原因に由りて其價額を喪失することあるは勿論、更には例へば交通路の變更といふが如き社會上經濟上の原因に依りて從來享受し居りたる利便の地位を失ひ、従つて其價格を喪失するといふこともあるのであるから、是等の場合に在りては其喪失したる價額を取得原價中より控

除することを必要とするのであつて、前三者の如き場合にありては直ちに資本缺損準備積立金の如きに課して之を斷行するを可とし、後者の如き場合にありては、四周の状況が到底其回復を許さざるものなることを明かにしたる時に同様の手段に出づるを可とするであらうと思ふ。

建 物

建物の取得原價は自營にて是を建築したる場合に於ては、設計の始より一切の工事を終りて營業の用に供し得るに至るまでの間に於て支出したる設計費、監督費、建築出願費、材料買入費、工賃、建築期間中の火災其他の災害に對する保険料金、模様替其他に因る追加出費、建築事務所費用、不動産取得税其他の税金、保存登記の費用等一切の費用を加算して之を定むべきものであることは勿論であるが、併しまた是等の費用は此時までの費用に限るのであるから、例へば建築終了後に於ける火災保険料の如きは若し支拂濟となり居るが如きことあらば、嚴に計算して控除することを必要とし、材料の使用残ありて是を買入先に返還又は賣却したるときは其金額も亦た之を控除することを必要とするのであらうと知らなくてはならぬ。

舊建物を撤去して其跡に新規に建築したる場合に舊建物の取毀し費用と其取毀し建物の賣却代金との差額を新建築費に加算し得るか否か及び其舊建物が他人に賃貸しありて立退費支辨の必要ありたる際に其立退費用を同じく新建築費中に加へ得るか否か等時には問題となるであらうが、是等の費用は勿論舊建物の減價消却勘定の負擔に移さるべきであつて、決して新建築費の一部として其取得原價中に加へらるべきものではないのである。

借入金に依りて建物を建造したる場合に此借入金に對し建築期間中に支拂ふ利子を建築費の一端たるかの如くに見

做して取得原價中に加へ得るか否かは今日に於ても時に或は問題となつて、是は許さるべきものゝ如くに説く論者もないではないが、斯の如き利子は資本調達のため費用であつて建物建造のため費用ではないから、其取得原價中に加ふるは勿論不當であると謂はねばならぬのである。併しながら此利子を建築期間中の損益勘定に課するも強ちに適當とは言ひ得ぬであらうから、而してまた斯の如き利拂を敢てしてまで建築を實行するは建築終了後に收むる所の利益が是を償うて餘りありと爲すがためであらうから、此は後の會計期に負擔せしむべき繰延資産又は繰延資産として之を表示し置き、建築終了後當該借入金の期限までに適當に割當て消却するを最可とするであらうと思ふ（拙著「會計學」(丸善刊)再訂版一五四—一九頁建設利息の項参照)。

建物を買入れたる場合に於ては買入代金の外に周旋人手數料、登記變更の費用、不動産取得税、利用以前に行ふ増築、一部改築、修繕の費用等を加へて是を取得原價とするのであつて、此は自明の道理なりと謂ひ得るであらう。

併しながら、一旦是等の手續を了りて完全に自己の所有に移したる後に於て行ふ増築、一部改築、修繕等の費用は是を直ちに建物の價額中に加ふべきではなくして、各場合に應じて次の如くに處理することを必要とするのである。即ち

A、修繕の場合に於ては是を純然たる維持費として處理し取得原價中に算入すべからざるは勿論であるが、修繕を必要たらしむる原因は不斷に活動しつゝありて、修繕の實行は間歇的に生ずる、其齟齬より生ずる各會計年度間の負擔の公平を期せんが爲めには、豫め當該建物の存続期間中に必要とせらるゝ修繕費幾許に達するかを見積り、是を各會計年度に割附けて建物修繕準備金——修繕引當金とも謂はる——を設置し、實際に修繕を加へたるとき

は其金額を此勘定に課することとするを最良の手段とするのである。此場合に於ける簿記上の手續は夫れ／＼に次の如くである。

(借方)	損	益	××××
(貸方)	修繕準備金		××××
(借方)	修繕準備金	×××	
(貸方)	現	金	×××

B、一部に改築を加へて建物を良好ならしめたる場合には其改善の程度に應じて其費用を建物の價額中に加ふるを得といふが如く説かるゝの常であるが、其改善の程度を測知することは實際に於て甚だ困難であらうから、吾々は改築の爲めに撤去せられたる部分に就て其材料費と撤去に要せる工賃とを確め——前者は記録の徴すべきものある場合には是に依り、記録の徴すべきものなき場合には現在の市價に依ることとする——是を改築に要せる費用中より控除し其残額を建物の價額増加なりとして是に加算するを適當とするであらうと思ふ。

C、建増を行ひたる場合に於ては、それだけ建物の價額を増加せしめたる道理ではあるが、併し増築の爲めに舊建物の一部を取毀したる場合に於ては、其部分の改築を行ひたると同じであるから、建物の價額増加も取毀されたる部分の材料費と取毀しの工賃とだけは減額されねばならぬのであつて、増築の費用全部を是に加算してはならぬのである。

工事中の建物を貸借対照表に示すときには、其時までに出したる費用を計上して是を其工事中建物の價額と爲す

べきであつて、此は何等の説明をも必要とせぬ所であらうが、若し其工事が請負業者に委託せられたるものなるときは如何に是を表示すべきかに就て時に或は疑問の生ずるものあるを免れ得ぬであらう。蓋し此場合に於ては建物は工事完了後當方に引渡さるべきものであつて、未だ其事なき以前に是を當方所有の建物なるかの如くに表示するは必しも適當ではないであらうからである。我財務諸表準則が此場合建物假勘定なる名目を用ゐて是を表はすことを慫慂し居るは恐らくは是が爲めなるべくして洵に一案たるを失はずと稱すべきものであるが、吾々は自營工事の場合には、前述の如く工事中建物として是を表はし、請負工事の場合には何々(増)建築工事前渡金とするか又は單に何々(増)建築工事として其傍又は下に請負契約高若干の内前渡金と註記するか何れかの方法に出づるを以てより、明瞭に事實を示すこととなりはせぬかと考ふる者たるのである。

建物に暖房、冷房、消火、通風、除塵、昇降機、衛生設備其他の附帯設備を装置するは今日一般に見る所であつて、而も概ね建物の工事と同時に施工せらるゝものであるが、併し附帯設備は其名の示すが如く附帯的のものであつて修繕にも手入にも家屋建物の夫れとは自ら相異なる注意を必要とし、取換の如きもより、頻繁に之を行はねばならぬものであるから、是等のものゝ工事は建物の價額中に加へず別の項目として之を表はし置き減損額の消却も短期間中に之を完了することとするを適當とするのである。

最後に建物は構造の如何に依りて其物的壽命を異にするのみならず、時好の變遷推移に伴れて其經濟的壽命を喪失し行くものであるから各場合に應じて是等の事情を十分に斟酌し、出來得る限り適當なる減價消却を決定することを必要とするのである。

機械及び機械的設備

機械及び機械的設備とは人間又は動物の力並に労働を省くか又は是を維持することを目的とする經營上の設備一切の總稱である。従つて狹義の機械は勿論汽鐘及び其附屬設備、瓦斯、電氣等の設備及び其誘導手段等の如きものをも含むのであるが、是等のもの、取得原價は是を買入又は製造して目的の箇所に据付を了るまでの費用一切より成るものであるから、買入代價又は製造原價の外に輸送の爲めの諸入費、運送中の保険料、關稅、組立、据付の諸入費などは勿論其全部を加算すべきものたるのである。

機械又は機械的設備を何年かの間無料修繕を爲すべしといふが如き契約付にて買入れたる場合に於ては、賣手は其代價中に若干の修繕料を含ましめ居るであらうから、それだけは前拂經費と見做し殘餘の部分だけを其本來の價額となすべきであるといふ議論を生じ得るであらうが、實際に於ては幾許が謂ふ所の前拂經費となるかど算定し得ぬから、而してまた假りに之を算定し得たりとするも其前拂經費も其所謂本來の價額と同じ期間内に消却せらるべきものであるから、是は餘りに穿鑿に過ぎたるものと謂はざるを得ぬであらう。

機械又は機械的設備に修繕又は手入を加へて其能力又は耐久力を増加したる場合には建物の一部改築を行ひたる場合に準じて是に要したる費用より舊の部分の撤去する爲めに要したる費用を控除した差額を最高限度として其價額を適當に増加するは可なりとするも此限度を越すことは如何なる場合にも許されぬことゝ知るべきである。

機械及び機械的設備の價額は使用に因る磨滅、消耗等に原きて減損するのみならず、舊式化の如き原因に由りても亦た減損するものであるから、其耐用年限即ち壽命を考ふるに當つては是等の事情をも斟酌して慎重ならんことを期

すべきは勿論であるが、同時にまた是があるが故に作業休止の場合に於ても決して之を忽にしてはならぬと知るべきである。

什器及び造作

椅子、テーブル、飾り棚、書類整理戸棚、タイプライター、金庫、金銭登録器、電話、水道、瓦斯、電氣の用具といふが如き什器及び造作類は、其所要支出額が左程大ならざる場合に於ては直ちに是を経費に課するの常であり従つて貸借対照表上に獨立せる項目として表示せらるゝことなきものであるが、支出金額の大なる場合には其は必しも是認せらるゝ方法ではないから、矢張り獨立した一項目として表はし、買入れたる價額を是に附するを正當とするのである。但し是等のものゝ壽命は短期たるを常とするから減價消却を怠つてはならぬと同時に、修繕手入の費用の如きは維持費に外ならぬから、勿論此價額中に加へてはならぬのである。

暖 簾

暖簾とはストオリイ氏の定義に従へば「一企業が、或は其位置に原き、或は一般の評判に原き、或は熟練又は裕福又は時間嚴守を以て鳴るの故に原き、或は又他の偶然的事情若くは必要に原き、或は舊來の最負若くは偏見に原き、常顧客若くは平素の顧客より一般的公然的に受くる愛顧及び引立の結果として、事業に投ぜられたる資本、商品、資金又は財産の單なる價値以上に享受する便利又は利益を謂ふ」ものに外ならぬのであるが、會計學に於て是を資産の一つとして、貸借対照表上に示す其理由は、斯の如き特殊の便益の上に現實に資本が投下せられたる其事實を事實として示さんとするものに外ならぬのである。故に是に附せらるゝ其價額も亦た現實に投下せられたる資本金額たるべ

きは勿論であつて、其他の金額であつてはならぬのである。併しながらまた他方に於て此暖簾の價値は過去數箇年に於ける斯の如き特別利益の平均を求めて、是を移轉性の大小——換言すれば其特別利益が暖簾に隨伴して其買手の掌裡に收めらるゝ可能性ありや否や其見込の大小——と繼續期間の長短——特別利益が大なれば大なる程競争者の出現する惧も亦大であるから、果して幾許期間安全に是等の特別利益を享受し得と爲し得るか其期間の長短——とを斟酌して決定する資本還元率にて除するに依つて算出するを理論上正當とするものであるから、如何なる場合に於ても斯して算出せらるゝ最高限以上に出てはならぬと心得なくてはならぬのである。

次に一旦正當に計上したる暖簾の價額に就て減價消却を行ふ可きか否かの問題に關しては、有力なる會計學者間に贊否の兩論ありて未だ其何れとも決定し難き状態に在りと謂はねばならぬのである。即ち消却を不必要なりとする論者は暖簾は他の固定資産と異り所謂耐用年限なるものを有することなく殆んど全く無限に存続するものであるから、是に對して減價消却を行ふの必要全くあることなし、若し強ひて消却するとせば、其結果は祕密積立金の設定とならざるを得ぬであらうと、斯う主張するに對し、消却の必要ありと説く論者は、暖簾は無限に存続すると假定するも、其は買入れたる暖簾が年と共に消滅し行く其一方に於て自己創設の暖簾が之に代つて發生しつゝある結果に外ならぬのであるから、而して自己創設の暖簾は之を計上せざるを以て會計學上の約束となすものであるから、暖簾に就ても減價消却を爲す必要あるは他の固定資産の場合と異らずと、斯う主張するのである。

が併しながら競争の激甚なる今日に於て同種企業の收めつゝある平均利益以上の利益を久遠の將來に互つて確保し得可しとは何人も實際に於て期待せぬ所であらうから、而してまた其故にこそ暖簾の賣買に當りて其繼續期間の長短を問題として之を慮る所以なりと爲し得るであらうから議論の權衡は後者に有利なりとして暖簾の減價消却に賛成せざるを得ぬであらう。而して是を消却するとせば當初買入の際に採用したると同じ率を用ひ、従つて買入れたる暖簾の存続期間と目せらるゝ其期間内に消却し盡さるゝが如き方法に出づるを當然となすであらう。

專賣特許權

專賣特許權とは一定年限間其發明發見に係るものを獨占的に製造し、使用し、販賣することを特許せられ、従つて他人が同一物を製造し、使用し、販賣することを禁止し得る權利を謂ふものであつて、其價額は他の固定資産の場合と同じく、取得原價より減價消却額を控除したるものを以て之を表すべき筈のものであるが、其取得原價は他人より是を買受けたる場合と自ら出願して是を取得したる場合とに依りて其間に自ら多少の差異あるを見るは勿論であらう。即ち他人より是を買受けたる場合に於ては其價額は、暖簾の場合に於けると同じく、過去數箇年間の超過収益を平均し、次に今後の持續年限數を見積り、其年限間に生ずる平均超過収益の現在價格を算出したるものを以て之を決定し、自ら出願して新規に是を取得したるときは其取得に要したる費用、即ち實驗費、試験費として支出したるもの外に出願に要したる費用、登録に要したる費用等を加算したるものを以て之を決定するのである。但し此場合に於ても例へば實驗費、試験費の如きに不相當に大なる費用を要したるときは、其結果として得たる特許權の價値が遙かに其費用に及ばざることがあるから、然る場合には矢張り其價値相當の所までは是を切下げなくてはならぬといふことは勿論であるであらう。

一旦取得したる專賣特許權の對象物に進歩改良を加へんが爲めに費用を支出し、又は追加的特許權を得んが爲めに

必要なる支出をなしたるときは、是等の費用は改良費たる性質上資本的支出として新しき專賣特許權の價額に加へ得ることは勿論であるが、專賣特許權の侵害を防ぐが爲めに支出する費用に就ては、是を單なる維持費と見做すべきか否かに就て若干の疑なきを得ぬであらう。而して是に對する答は甚だ微妙なる考察を必要とするから容易には與ふることを得ずと謂はねばならぬのであるが、其費用を支出する其結果が專賣特許權の基礎を確實にし、一層是を完全にするものならば、是は改善費なりとして其價額中に加算するを得るであらうが、其支出が特に斯の如き結果を齎らすことなきものならば其は單なる維持費に外ならずとして其時々々の損益に負擔せしむるを當然とするであらうと思ふ。最後に專賣特許權は特許年限——本邦にては十五箇年——を經過するときは消滅するものであるから、其價額を此存續年限内に適當に割當て之を消却せねばならぬことは勿論である。而も此際當該專賣特許權が新發明新發見に依りて脅かざるゝ憂もなく、世間の需要も亦た減退することなしといふが如き場合は甚だ稀有であるから、是等の事情も亦た適當に考慮に加へて特許年限一杯に之を消却するよりは遙かに短き年限内に全部を消却し終るやうに其消却率を定むることを要すと知らねばならぬのである。

永續的投資

此所に永續的投資といふは——財務諸表準則には單に投資とあるが、投資には一時的、臨時的に行はるゝものと、永續的、常住的に行はるゝものとの二つがあるから、兩者を區別する爲めには斯く稱するを可とするであらう——所謂同系會社に出資して其企業を支持後援せんとする場合、他會社の株主又は社債權者となりて其營業方針を左右せんとする場合等の如きを主として、是に類似の諸他の場合を指稱するものであるが、是等の場合に於ては、其當初の目的を變更せざる限りは、一旦投下したる資本は永く其儘に据置きて妄りに賣買することなきを原則とするものであるから、其時々々の市價の高低如何に拘らず、當初の投下金額を其儘其價額として繼續記入し行くを可とするのである。併しながら以上は時の経過が其價額に實質的影響を及ぼさずといふを前提として之を言ふものに外ならぬから、此前提に變動を見る場合に於ては自ら別種の處置を必要とするに至るのであつて、是は勿論其所なりと言はざるを得ぬものたるであらう。割増金附にて公・社債、株券の如きを取得したる場合は即ち恰も是に該當する一例であつて、吾等は是等の場合に於ては漸次に其價額を減少し行かねばならぬのである。蓋し是等の場合に於ては其公・社債、株券等の如きは歲月の経過に影響せられて實際に其價値を減少し行くからである。語を換へて更に其理を詳かにせんならば、吾々が公・社債、株券等に割増金を附して是を取得する其本來の原因、動機は是等の有價證券が將來の何年間かに互り市場利率よりも高率なる利子又は配當を約束し居るが故であつて、割増金は年々受くる是等の餘剰利益を現在價格に換算して一括的に前納する謂はゞ豫納金額に外ならぬのであるから、其將來が漸次に短縮して餘剰利益を受くる機會また從つて漸減すれば其價値も亦た自ら漸減し行かねばならぬ道理たるは勿論であるからである、斯ういふのである。市場利率五分なる場合に六分利付にして期限五箇年なる公債が同じく六分利付なるも其期限二十箇年に互る公債又は社債よりも其價値低きは前者には五分の普通利子の外に五箇年に互りて一分の餘剰利益あり、後者には二十箇年に互りて同じく一分の餘剰利益の伴ふものある其相違に原因するものに外ならぬのであつて、聽て以上の所言を説明するものたるのである。故に吾々は斯る場合に於ては其取得原價を以て年々の價額として繼續記載することを敢てせず却つて漸次に之を減少し行かねばならぬと斯ういふのである。一例を擧げて之をいへば二十箇年六分利付の公

債（又は社債）に對し一一二圓四六錢を支拂ひたる場合に於ては其利廻りは五分となる計算であるから、年々の價額は之を一一二圓四六錢としないで常に五分の利廻りとなる様に計算し、年を追うて漸次に一一二圓〇八錢、一一一圓六九錢と減少し行き、十九年目には終に一〇〇圓九五錢と決定しなくてはならぬのである。計算法は

V^n n年度後に償還せらるる公債の現在價格

V 公債又は社債の額面價格

A 毎利拂期に於て支拂はるる利子額

r 利率

R $1+r$

とすれば、一般に次の如き公式を以て之を表はし得るのである。

$$V^n = \frac{V}{R^n} + \frac{A(R^n - 1)}{R^{n-1}}$$

何となれば公・社債の現在價額は其額面價額の現在價額とn年度間に互り毎利拂期に於て支拂はるる利子額の現在價格との二つより成るものであるが、右の公式は恰も之を代表して居るからである。詳しく言へば、一年後に償還せらるる公債の現在價格は、其が一定の利率を以て利殖せらるるときは一年後に其額面價格と等しくなるものであるから V/R であり、二年後に償還せらるるものの現在價格は同様に V/R^2 であり、三年後に償還せらるるものの現在價格は V/R^3 であり、一般にn年後に償還せらるるものの現在價格は V/R^n であるから、是に依つて公式の前半部はn年後に償還せらるる公債の額面價格の現在價格を示すと謂ひ得る、其一方に於て彼の公式の後半部は又た次の如くにしてn年

度間に互り毎利拂期に於て受くる利子額の現在價格を示すと斯う謂ひ得るからである。即ち

一年度末に於て受くる利子額Aの現在價格は	$\frac{A}{R}$
二年度末	" "
三年度末	" "
n年度末	" "
	$\frac{A}{R^n}$

故にn年度間に互りて受くる利子額の現在價格の合計は

$$\frac{A}{R} + \frac{A}{R^2} + \frac{A}{R^3} + \frac{A}{R^4} + \dots + \frac{A}{R^n}$$

$\frac{A}{R}$ を以て之を括るときは

$$\frac{A}{R} \left(1 + \frac{1}{R} + \frac{1}{R^2} + \frac{1}{R^3} + \dots + \frac{1}{R^{n-1}} \right)$$

然るに右の括弧内の式は $1 - \frac{1}{R^n}$ を乗ずるに依りて之を簡約し得るから、其手續を履行すると、其は

$$\frac{1 - \frac{1}{R^n}}{1 - \frac{1}{R}}$$

となり、従つて右の式全體は

$$\frac{A}{R} \left(\frac{1 - \frac{1}{R^n}}{1 - \frac{1}{R}} \right)$$

となる。因つて括弧を拂つて運算を行ふときは

$$\frac{R^{n-1}}{R} \times \frac{R^n}{R-1} = \frac{A}{R} \times \frac{R(R^{n-1})}{R^n(R-1)} = \frac{V(R^{n-1})}{R^{nr}}$$

となり、茲に彼の式の後半部を得るのである。

前述の例に於ては、 n は二十箇年、 A は六圓、 r は五分、 V は一〇〇圓であるから、

$$V^{20} = \frac{100}{(1.05)^{20}} + \frac{6\{(1.05)^{20}-1\}}{(1.05)^{20} \times 0.5}$$

である。

併しながら右は第一法であつて、第二法としては次の如き比較的簡單なる公式を示し得るのである。

$$V^n = V + \frac{(A - Vr)(R^n - 1)}{R^{nr}}$$

因つて之れを説明するならば、此は各々の利拂期に於て市場利率以上に受くる利子額を現在価格に換算して之れを公債の額面価格に加ふものであつて、其理由は市場利率に等しき利子を生ずる公債又は社債は勿論其額面価格にて賣買せらるると謂ひ得るであらう、故に市場利率以上の利子を生ずる公債は其差に等しき餘剰利益又は超過利益の現在価格だけ其額面価格以上に出づる道理であると、斯ういふ理由に原くのである。今第一法と第二法とが同じ結果となることを示さんが爲め、 A を六圓、 r を五分、 n を五箇年、 V を一〇〇圓として兩式に當て嵌めて見ると各々左の如く

なるのである。

$$\text{(第一式)} \quad V^5 = \frac{100}{1.276275} + \frac{6(1.276275-1)}{1.276275 \times 0.5} = 104.32$$

$$\text{(第二式)} \quad V^5 = \frac{(6-100 \times 0.5)(1.276275-1)}{1.276275 \times 0.5} = 104.32$$

即ち何れの式に依りても公・社債の現在価格を求め得らるるから、年々 n の數字を減じつつ其時の現在価格を算出して是を貸借対照表に記載せなくてはならぬのである。而も此場合に於ける現在価格の減少は毎利拂期に於て普通の利廻り以上に受取る利子六圓也の負擔に移すを當然とするから、其記帳上の手續は

利子を受取りたる際に

(借方) 現金 6.00

(貸方) 利子 6.00

現在価格を減少せしむる際に、第一年度に於ては

(借方) 利子 .38

(貸方) 永續的投資 .38

第二年度に於ては

(借方) 利子 .40

(貸方) 永續的投資 .40

と仕譯記帳するのである。

次に割引にて公債を買入れたるときは、其価格は償還期に近くに從ひ同じ道理に依りて漸次に増加するであらう。前例に於て市場利率五分なる場合に六分利付にして償還期二十箇年先きなる公債の現在価格が一二圓四六錢也とすれば四分利付なる公債は八七圓五四錢なる現在価格を有し、一箇年度を経過するときは八七圓九二錢なる現在価格を有し、更に一箇年度を経過するときは八八圓三二錢の現在価格を有するに至るであらう。故に其年々の価格を買入れ當時の價格の儘にて繼續記載するは不正確と言はねばならぬのであつて、年々其價格を其時の現在価格に引直し、漸次に之を増大せしむることを當然とするのである。

而も此場合に於ける價格の増加は毎利拂期に於て受取る普通の利廻り以下の利子を補償するものに外ならぬから、是は之を其利子に加算するを至當とするのであつて、從つて次の如き仕譯記帳を必要とするのである。即ち利子を受取りたる際に

(借方)	現 金	4.00	
	(貸方)	公(社)債利子	4.00
となし置き、價額を増加する際に、第一年度末			
(借方)	公(社)債	.38	
	(貸方)	利 子	.38

第二年度末

(借方)	公(社)債	40	
	(貸方)	利 子	40
(以下之に準ず)			

或は會計の實際に於ては是等の價格増加は未だ現實にせられざるものであるといふを理由として斯の如くに處理することに反對する者を見るであらうが、併し此場合に於ける價格の増加は單なる想定上のもではなくして、歲月の経過と共に確實に生じつゝあるものであるから、若し是を表示することを敢てせずとすれば其結果は必然的に秘密積立金の設置となり、最後の年度に至りて初めて忽然として公示せらるゝことになるから、此方面より生ずる弊害は時に或は甚だ大なるものあるを見ると謂はざるを得ぬであらう。故に吾々は此場合に於ても事實は事實として之を表示するに吝なるべからずと、斯う主張せんとする者たるのである。

子會社其他の關係會社が營業不振の状態に陥り、其資産内容が現實に不良化し行く場合の如きに於ても、其が一時の變態に屬すと認め得ざる限りは、吾々は此は臆て是等企業の清算又は減資を豫報する一個の暗影に外ならずと解し得るから、此項目の示す價額を減少し行かねばならぬのであつて、其方法は是等企業の資産内容より一株當りの價額を算出し、依つて幾許の減少を必要とするかを判断し、是を積立金に課することとするを最も適當とするであらうと思ふ。或は此際斯の如く直接に是等項目の價額を削減せずして、其代りに投資物件値下り引當金(又は豫備額)なる項目を貸方側に作して是を表示するも適當なる他の一方法なりと稱し得べくして、吾々は資産内容の不良化が事實に顯現せず一個の懸念に止る場合に於ては寧ろ此方法を採るべきであらうと、斯う考ふるのである。

却説、同じ理を以てすれば是等企業の資産内容が現實に良好の度を加へつゝある場合の如きに於ては此項目の下に示さるゝ價格を同様にして増加するを適當とせずやとの疑問を生ずべくして、此は洵に道理至極の如くに一應は思はるゝのであるが、併し此場合に於ては投資は當初の目的に従ひ益々持続的に保持せらるべくして、是を止息するが如きことを敢てせぬであらうから、其價額を取得原價に止むべきは勿論であると謂はねばならぬのである。

流動資産

流動資産の中商品の取得原價は是を買付て販賣し得る状態に置くまでに要する一切の費用より成るものであるから、商品の買入價格の外に手数料、運賃、關稅、保稅倉庫諸掛り、輸送中の保險料、陸揚費、積卸諸掛り、其他の如きを計算すべきものであること、棚卸の際目減り、毀れ、腐り、變色、流行遅れ其他の如き原因に由りて其價格を喪失したるものあるときは、是等の減損額を適當に見積りて其價格中より控除すべきものであること、及び貸借対照表作成の時に於ける當該商品の市場價格が取得原價以下に在るときは兩者の差額を値下り豫備額として貸借対照表の貸方側に掲ぐべきものであること等は、既に述べたる所より推して自ら明かなる所であらうから、今は再び之を述べずとして、次に仕入代金の現金拂に對して若干の所謂現金割引を受けたるとき、此割引額は之を仕入價格の値引と見做すべきであらうか、若くはまた利子収益と見做すべきであらうかといふ問題に就て少しく考察して見ようと思ふ。蓋し若し是を値引なりと解すれば、其は商品の取得價額より控除せらるべきものとなり、利子収益なりと解すれば、其は商品の取得價格中より減ぜらるべきものとならずして、損益勘定の貸方に運ばるべきものとなるからであるが、是は兩者の何れに屬すと解すべきものであらうか。吾々は此問題に對して、其は一方に於ては當該企業の商習慣如何に依り

て定まり、他方に於ては其割引率の大小如何に依りて定まるのであると、斯様に答へなくてはならぬと信する者たるのである。何故とならば、當該企業に於ける商習慣が一般に現金取引を例とする場合に現金拂を實行するは其商習慣に従ふだけであるから特別に割引を受く可き道理なく、従つて若し是を受けたりとすれば其所謂現金割引は實は値引に外ならずと解さなくてはならぬ、其一方に於て割引率がまた普通の利廻り以上に出づるものなりとせば、其も亦た所謂現金割引が單なる利子収益にあらざるを語る證據であると、斯う解さなければならぬ道理となるからである。是等の事實が反對である場合には結論も亦た反對となるは論ずるまでもないであらう。

商品の取得原價中には當該商品に投下したる資本の利子をも加算し得るか否かといふ問題も時に大に論議せらるゝ所たるを見るのであるが、是は一般には否定せらるべきものであると謂ふべきであらう。何故とならば是等の資本利子は商品の賣價決定の際に、他方面に投下支出せられたる資本の利子と共に、適當に考慮せられねばならぬものではないか、取得原價算定の際に特に其一要素として独立的に計算せらるべきものではないからである。但し故らに是を貯藏することに依りて其價額の増加を圖る例へば葡萄酒ウキスキイの仕込、木材の乾燥といふが如き場合は格別であつて、是等の場合に於ては是を算入するを妨げずと謂ふべきであらう。蓋し斯の如き場合に於ては其資本は特に其目的の爲めに独立的に投下せられたるものであつて、従つて他方面に一般的に投下支出せられたる資本とは格別に考へらるることを必要とする約束にあるからである。換言すれば斯の如き場合に於ける資本は例へば信託預金の形にて保有せらるる資本の如きと同一であつて、他の一般的に投下支出せられたる資本とは當初より其使命を異にすと謂ひ得るからである。

製品、半製品、結合生産品、副生産品

製品、半製品の如きもの、取得原價は原料費、工賃、特別費等の所謂直接費に工場の地代、税金、保険料、機械、器具、工場建物等の維持費、修繕費、減價消却額其他の如き所謂製造間接費及び販賣費、總務部費等の如き所謂一般間接費を割掛けて之を算出するのであるといふの外は、特に是を詳述する原價計算の講義に譲るを、實際に於て便利ともし、當然ともするから、今は之を述べぬこととして、此所では結合生産品及び副生産品の取得原價に就て一言を費すのみに止むるであらう。

結合生産品とは瓦斯製造の際に生ずる瓦斯コークス、タール其他に手近き實例を見るが如く、一生産過程より謂はば一舉兩得的に得らるる二個以上の製品を謂ふのであつて、其中の一つが他のものよりも優れたる販賣價格を有するときは、其を主生産品と呼び、他のものを副生産品と稱するのである。是等の生産品は斯て其生産費を共通にするから、其各の此所に謂ふ所の取得原價を計算せんが爲めには吾々は先づ此生産費を各生産品の上に適當に割り當ることを必要とするのであるが、其方法は是等各の生産品の總販賣價格に按分比例せしむるを最も可とするのである。蓋し然るときは各生産品は各自の負擔能力に準じて生産費を分擔するから、此點に於て互に甲乙の差を附せらるることなく、最も公平なることを得と謂ひ得るからである。但し副生産品の場合に於て其販賣價格が主生産品のそれに比して大に劣るときは、其は端物、裁屑等の類と大に異なる所なしと謂ひ得るから、是が處分に由りて生ずる純收入——賣上代金より賣却費を控除したるもの——を主生産品の生産費回收であると爲して是より控除するを適當とするのであつて、是は恐らくは何人も争はぬ所であらうと思ふ。

取得原價算定に關する問題は以上を以て其全部を悉くしたるものでは勿論なく、他にも猶ほ幾多の問題の殘存するものあるを見るのであるが、此所に遺漏なく之を説かんことは少しく適度を失するの嫌ありと謂はねばならぬから、而してまた是等の問題中稍々困難なりと思はるる主要項目の多くは略ぼ之を説き終り得たりと爲し得るであらうから、以下に於ては當初の約束に従ひ同じく此問題に關係ある減損額の算定と其處理とに就て少しく説明する所あるであらう。

第三章 減損額の算定と其處理——減價消却

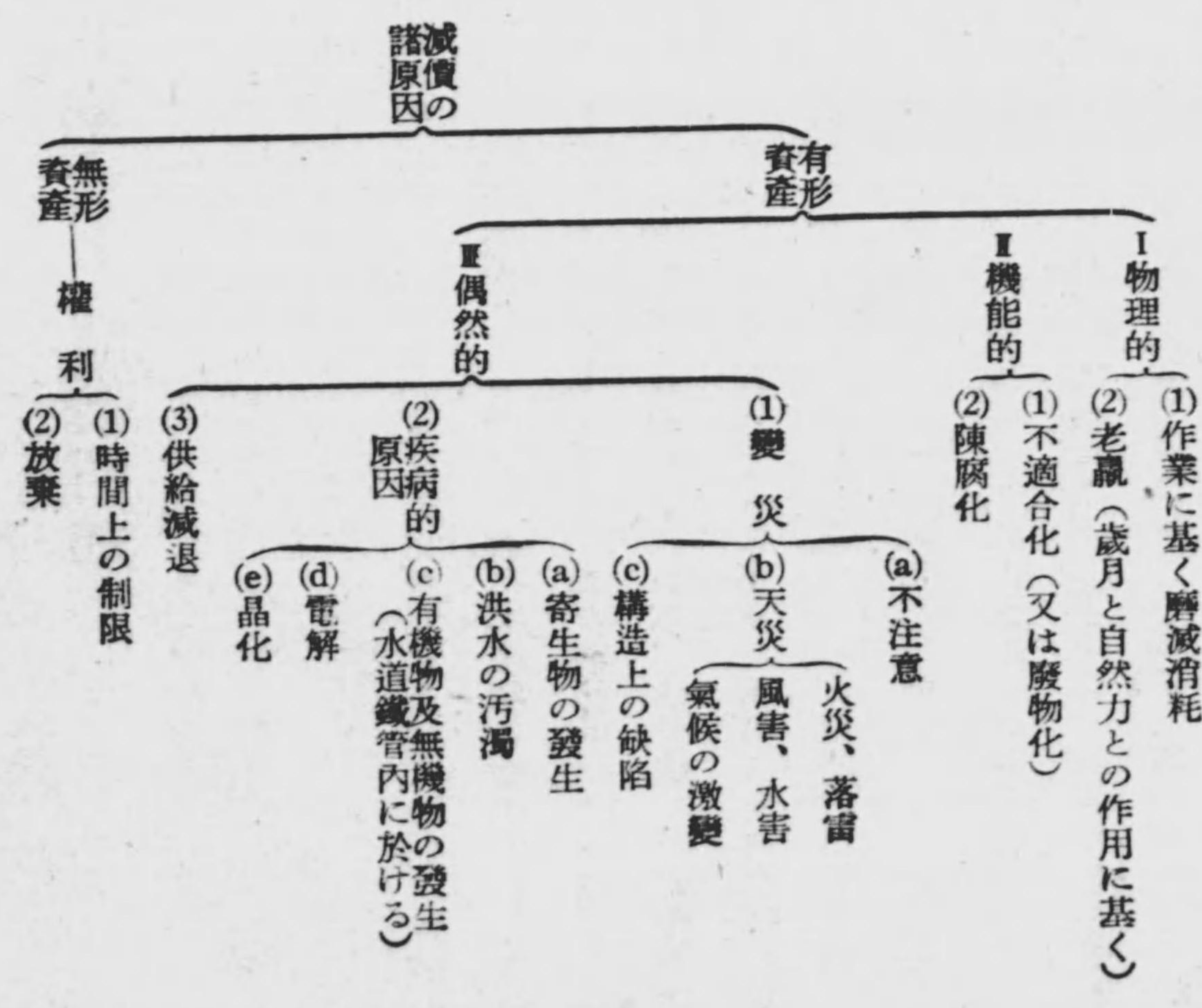
第一節 總 說

企業の掌裡にある資産物件は、其が有形たると無形たるを問はず、一切合切或は使用に原く磨滅、消耗、毀損に因り、或は不時不期の災難厄難に因り、或は歲月の流逝、世情の有爲轉變に因り、多少共に其價額を喪失し行くものであつて、是に對して修繕、手入の如き手段を講じ、深甚の注意警戒を怠らざるときは、また多少共に之を防止し得ないではないが、併し其程度には技術上、經濟上自ら限りがあつて到底無限なるを得ないから、結局總ての資産物件は假令其多寡には彼此の性質の異なるに従ひ自ら相違する所ありとするも、而も何れも常住不斷に價額喪失の危険に曝露せられつゝありと謂はねばならぬのである。即ち總て會計の實際に於て一定の時期を區切り、其期間内に於て個々の資産物件が果して價格減損を受けたるか否か、若し受けたりとせば其額幾許なるかを確定して適當に之を處理するの必要ありとなす所以であつて、事素より當然に屬すといふべきであるが、此際吾々に於て決して忘れてならぬことの一つは、此所に謂ふ所の價額の減損と市價の低落との區別であつて、後者は市場に於ける其時々の需要供給の變動如何に因り資産物件の實體、價值とは全く無關係に生ずることあるに反し、前者は資産物件の實體、價值の變化に原き市場に於ける其時々の需要供給の變動如何に關係なく發生するものなることを思はゞ自ら明かなる所であらう。が

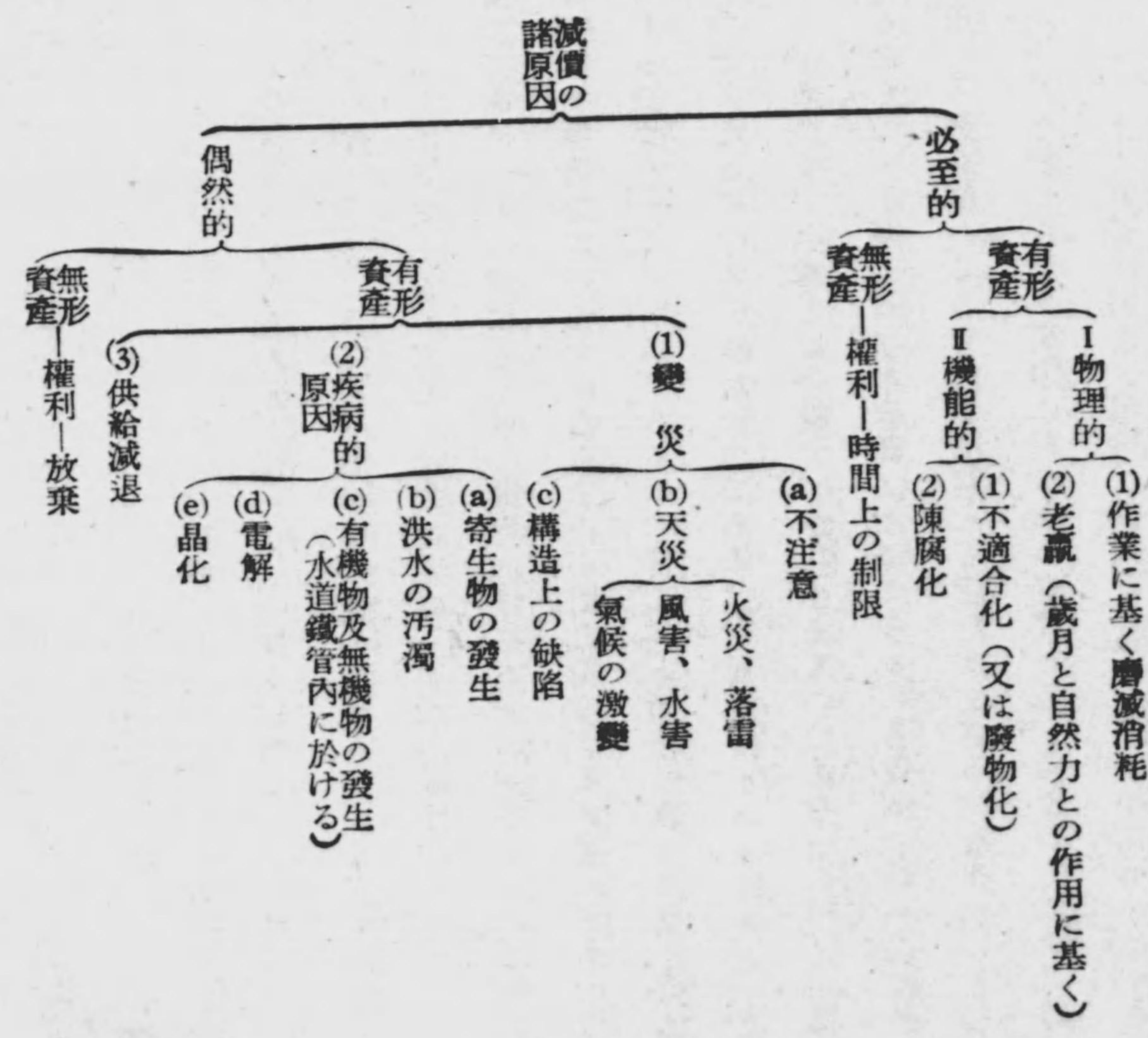
併しながら是は貸借對照表に記載せらるべき價額が一般に市場價格にあらざることを想起すれば自ら然らざるを得ざる道理たるを見るであらうとして、次に此際もう一つ吾々に於て忘れてならぬことは、資産物件の價額減損が不慮の事變に原き不測の裡に生じたるものであるか、若くはまた諸事尋常に過ぎ行く際に所有享益に伴ふ必然的結果として生じたるものであるかといふ區別であつて、若し前者ならば吾々は是を損失として處理することを要し、後者ならば吾々は是を所謂減價消却として處理することを必要とするのである。而して此見地よりすればケスター氏が減價の諸原因を次の第一表の如くに表示したるは、氏自身の説明にも拘らず吾々の到底首肯し得ざる所であつて、より正しくは第二表の如くに修正せられなくてはならぬと信ずるのである。

蓋しケスター氏は此點の説明を試むるに當り、其旨

(第一表)



(第二表)



頭に於ては「此語自體は其豫知と従つてまた其結果の算定とを可能ならしむるに足る程の判然さと確實さとを有する一要素にあらざることを指示するもの、如くに見ゆるであらう。然る場合に於ては是に對する用意は任意積立金に依つてのみ爲され得るのである。」と説くのであつて、然る限りに於ては吾々と全く意見を同じうするのであるが、其言下に於て直ちに「偶然的なる語は、此所に使用せらるゝ所に從へば嘗つて發生したることあり、將來に於ても或は再び發生することあるやも計られぬといふ事態を意味するのみならず、一定の場所及び既に知られたる状態又は今後知り得べき状態の下に於ては多少共に避く可からざる事態をも意味するのである。故に如何なる場合に於ても現存し居るを見るものではないが、何等かの不慮の事變の

發生に導き易き事態の存する場合に於ては、慎重を期するといふ立場からも、費用の負擔を公平に分つといふ立場からも是等に對しては減價を含む項目の一つとして用意せらるゝ所がなくてはならぬ。云々」と説くのであつて、一應は洵に道理たるかの如くに聞ゆるのであるが、併し吾々はケスター氏の此説明には偶然即ち未必なる語の中に不可避即ち必至なる意味を認めんとするかの如き語調の伏在するものあるを見るから遽かに之に贊成し得ぬのである。或はケスター氏の爲めに辯すれば、氏は「多少共に不可避」と謂ひて全く不可避と謂ふものにあらずといふ事實を指摘し得るであらうが、而してまた吾々も是を思はぬ者ではないのであるが、然るとき其は未必、偶然の領域内に在りて、未だ不可避、必至の境地に入らぬことを承認するものであるから、減價を企業の遂行に伴ふ必然的結果であるとして見て是が處理を講ずる減價消却の原因中に之を數ふるは矢張り穩當を缺くものにあらずやと斯う謂はざるを得ぬであらう。即ち何れにしても吾々がケスター氏の言に容易に服する能はずと爲す所以であるが、併し其と同時に吾々は斯く言ふことに依りてケスター氏の眞意が那邊に在るかにも盲ならんとする者ではないのである。否、吾々はケスター氏が「不慮の變災事故に因る一定量の損害は常に存在するものであつて、企業とは分離すべからざるものである」と謂ひ、「栗材電柱の少くとも一割は蟲害の爲めに取換を餘儀なくせらる」と謂ふが如き事實は世間に多々ある實例中の一二に外ならずとして之を認むるに躊躇せざるは勿論、是に對して豫め備ふるの智なるは何人も疑を挾まざる所なるべしとして、寧ろ吾々よりは是を提言せんと欲する所たるのである。が併しながら實際に斯の如き事實を見る場合に於ては、其は龜裂、歪曲等が老羸の一要因として其細目中に數へらるゝと同様に腐朽、腐蝕、腐敗として其列中に加へらるべきものであつて、決して是等の場合だけを偶然的なる名目の下に收むべきものではないのである。失火、洪水其他の如

きに原因する損害も、若し其が年々一定の割合を以て生ずること確實なる場合に於ては同様に處理するを妨げぬであらうが、若し其が爾く確實なるものにあらざる場合に於ては、其は事偶然に出づとして、前に吾々の述べたるが如く損失として之を處理するを勿論當然とするであらう——斯の如き場合に是等の損失に對し保險を付するは勿論爲すべきことであつて嘉すべき手段たるに相違ないのであるが、其は減價消却の問題とは別個のものたるのである。

閑話休題、吾々は斯て價額減損の諸原因を必至的のものと、偶然的未必的のものとの二つに區別すべしと爲す者であるが、今是を斯く區別するときは同時に吾々の以下に於て説く所が殆んど全く此前者に關するものなることも亦た自ら明白となるであらう。何となれば不慮の損失は不測の時に不測の大きさを以て發生するものであつて、豫め是を算定して處理し得ぬを其本質とするものであるから、吾々は是に對して何等かの形に於て積立金を設け置き實際に其厄を蒙りたる時に其損失額を計算して是に課するの外、他に處理の方法を講じ得ぬものであるが、前者は日常普通の場合に使用に原く磨滅、消耗、毀損、及び老羸、不適合化、陳腐化等に因り多少共に規則正しく發生し來るものであるから、是を出來得る限り正確に計算して費用の一端として處理し行くことは實際に之を行ひ得るからである。乃ち以下其事に従ふであらうとして其前に更めて減價消却の定義を下し、是に若干の説明を附し置くこと、せんならば、減價消却とは資本を維持し純損益を算出する目的を以て資産物件の存続期間の互る各會計期に於て其所有享益の必然的結果として日常普通の場合に生ずる減損價額の一部分づつを控除し、是を経費に課することを謂ふと斯う説き得るのである。而して此際資本の維持といふは全體としての資本の維持をいふものであるから、其は必しも舊の資産物件と同じ資産物件を更新維持するものではないと知るべきである。而も是は社會情勢の變化著しき今日に於ては企業は

断えず新しき方面に推し移らなければならぬから、舊套を追ふの必要はないが資本は即ち是を回收維持せねばならぬのであると考ふるならば何人にも容易に會得し得らるゝ所であらう。同様に純損益の算出云々といふは企業の目的遂行の爲めに所持せらるゝ資産物件が使用に原く磨滅、消耗、毀損竝に老羸、不適合化、陳腐化等の諸原因に由り其價額を失ひ行くは、其が即ち犠牲となり費用となり行くことを意味するものであるから、是を計上するにあらざれば到底眞の損益計算を行ひ得ぬ道理であつて、是は勿論其所なりと謂ひ得るであらう。

第二節 減價消却額の算定方法

減價消却の意義と必要とは以上述べた所の如くであるが、其消却額は如何にして之を算定す可きであらうか、減價消却を行ふ可き資産物件の存続期間が一會計期間内に落ちるか若くは又た假令然らずとするも各會計期間内に生ずる減損額が判然數知し得可きものであるときは、問題は至極簡單であつて何等の疑義をも生ぜぬであらうが、併し斯る場合は例外であつて通例ではないのである。通例の場合に於ては、各會計期間内に減價の發生を見るは道理上疑のない所であるが其多寡果して幾許なるかは明白ならずといふを常とするものである。即ち聽て出來得る限り眞實に近き減損額を見出して之を消却せんとする努力の生ずる所以であつて、以下に述ぶるが如き諸種の方法を見るのであるが、其何れの方法に依るにせよ計算の要素たる可きものは

- (1) 原 價
- (2) 廢物價格

(3) 存続期間（壽命年限とも云ふ）

の三つであつて、二三の場合に於ては更に

(4) 利 率

の一要素を之に加ふるのである。

就中原價は既に述べたるが如き方法に依りて之を算出するのであつて、會計の整理行き届ける場合には直ちに之を知り得るのであるが、廢物價格と續存期間との二つは見積りに依るものであつて、従つて正確に近き數を得るは決して容易ではないのである。故に此二者に就ては各の場合に於て専門家の鑑定を請うて之を決定するの外なく、而して又た斯くするを穩當と爲すのである。最後に（四）の利率は當面の事情に照らして適當に之を決定するの常たるのである。

却説既に原價、廢物價格、存続期間等の計算諸要素を確め了りたるときは、原價より廢物價格を差引たる殘額（即ち消却せらる可き減價總額）を存続期間の互る各會計期に割り當て、消却するのであるが、其方法には凡そ次の如き九種ありと謂ひ得るのである。

(一) 等額（又は定額）消却法（直線法とも謂ふ）

(二) 作業時間比例消却法

(三) 產出高比例消却法

(四) 確定率消却法（又は遞減額消却法）

- (五) 遞減率消却法（又は豫想壽命年限按分比例法）
- (六) 減債基金的消却法
- (七) 年金的消却法
- (八) 總收入比例消却法
- (九) 再評價消却法

第一、等額（又は定額）消却法

此方法は原價より廢物價格を差引て得可き殘額を存續期間に平等に割當て消却するものであつて、一般に

$$\frac{V-V_n}{n} = d$$

なる公式を以て示さるのである。但し

- V は原價
- V_n は廢物價格
- n は存續期間
- d は毎期の消却額

を表はすものである。故に取得價額一五〇圓にして五箇年間使用の後に不適合化の爲め廢物價格五十圓也を有するに至る資産物件ありとせば、此方法に依る毎期の消却額其他は正さに次表の如くなるであらう。

會計期	毎年消却額	各期末の價額	消却額合計
0圓	150.00圓
1	20.00	130.00	20.00
2	20.00	110.00	40.00
3	20.00	90.00	60.00
4	20.00	70.00	80.00
5	20.00	50.00	100.00

第二、作業時間比例消却法

此方法は普通の存續期間の代りに當該資産物件の有效に作業し得る總時間數を用ゐて例へば其壽命は一、二、〇〇〇作業時間なりといふが如くに言ひ表はし、而して各會計期に於ける消却額を算出するには其期間内に於ける作業時間數の之に對する割合を求めて、是を消却せらる可き減價總額に乗するのである。

- W は總作業時間
- w は毎期の作業時間

を示すものとして公式を以て示せば即ち次の如くである。

第二節 減價消却額の算定方法

$$d = (V - V_n) \times \frac{W}{W}$$

前の例に於て總作業時間（即ち壽命）を一、二、〇〇〇時間なりとし、各會計期に於ける作業時間を夫れ／＼に三、〇〇〇時間、四、五〇〇時間、二、七〇〇時間、一、二〇〇時間、六〇〇時間なりとすれば、各期の減價消却率其他は次表の如くなるであらう。

會計期	作業時間	消却率	毎期末價額	消却額合計
0	150.00
1	3,000	25	125.00	25.00
2	4,500	37 1/2	87.50	62.50
3	2,700	22 1/2	65.00	85.00
4	1,200	10	55.00	95.00
5	600	5	50.00	100.00
	12,000	100		

第三、産出高比例消却法

此方法は普通の存續期間の代りに當該資産物件の總産出高を見積りて之を其壽命としたるものであつて、前述の作業時間比例消却法とは彼が作業時間を以て壽命を測るに對し此は産出高を以て之を測るといふ一點に於て相違するのみである。然れば各會計期に於ける消却額算出の方法も彼と同様であつて各會計期に於ける産出高の總産出高に對する割合を求め之を減價總額に乗ずれば容易に所要數を求め得るのである。

○ 總産出高

○ 毎期産出高

とすれば公式は左の如くなるのである。

$$d = (V - V_n) \times \frac{0}{0}$$

前記の例に於て一、二、〇〇〇を産出總個數を表はすものとし、三、〇〇〇、四、五〇〇、等を以て各會計期の産出個數を表はすものとすれば消却率其他は全然前表と同一となるであらう。

第四、確定率消却法

此方法は各會計の始めに於て見出さるゝ資産物件の帳簿價額に毎期同一なる豫定百分率を乗じて算出し得る金額を常に其會計期間の減價額として消却し行く方法であつて、其百分率は此方法に依りて消却し行くときは其資産物件の價額が其存續期間内に漸次に消却せられて終に其廢物價格に等しくなるが如きものに之を定むるのである。然れば彼

のバツソウ氏が此消却法を批評して「第一に此方法に依るときは資産物件は其存続期間内に消却せられぬであらう。一〇、〇〇〇馬克を費し、十年間の存続期間を有し、且つ十年末に於て何等の價値をも有せざる資産物件の場合に於ては次の如き數字の生ずるを見るであらう。

一年後に	一〇、〇〇〇馬克の一割を消却すれば	一、〇〇〇馬克
二 "	九、〇〇〇馬克	九〇〇馬克
三 "	八、一〇〇馬克	八一〇馬克
四 "	七、二〇〇馬克	七二〇馬克
五 "	六、五六一馬克	六五六馬克
六 "	五、九〇四馬克	五九〇馬克
七 "	五、三一四馬克	五三一馬克
八 "	四、七八三馬克	四七八馬克
九 "	四、三〇四馬克	四三〇馬克
十 "	三、八七四馬克	三八七馬克

即ち十年間に消却し得る所は全體に於て六、五一三馬克二〇に過ぎず。換言すれば資産物件が全く無價値なるときに於て、貸借對照表には猶ほ三、四八六馬克八〇の残を見る云々と謂へるは全く一個の誤解に外ならぬのであつて、吾々の注意に値する所たるのである。

が併しながら、彼の如き豫定百分率は如何にして之を求め得るであらうか。以下此問に答へねばならぬとして、先づ例の如く

- V 取得原價
- Vn 廢物價格
- n 存続期間
- d 所要百分率

とすれば、當該資産物件の第一會計年度末（又は第二會計年度初頭）に於ける價額は

$$V - V \times d \quad \text{即ち} \quad V(1-d)$$

であらう。同様に第二會計年度末（又は第三會計年度初頭）に於ける價額は

$$V(1-d)(1-d) = V(1-d)^2$$

であるであらう。故に第三會計年度末に於ける價額は $V(1-d)^3$ 、第四會計年度末に於ける價額は $V(1-d)^4$ 。一般に n 年度末に於ける價格は $V(1-d)^n$ であらう。然るに n 年度末に於ける價格、即ち存続期間末に於ける價格は廢物價格に等しくなるといふのであるから、其は

$$V(1-d)^n = Vn$$

と云ふことになるであらう。今此式の左と右との雙方に $1/V$ を乗ずるも其均衡は變らぬ道理であるから、之を敢てすると

$$(1-d)^n = \frac{V_n}{V}$$

となる。そこで今度は双方を n (といふ若干數) で開けば其結果は勿論左の如くなる。

$$(1-d) = \sqrt[n]{\frac{V_n}{V}}$$

左側の括弧を拂つて雙方に -1 を乗ずれば

$$-1+d = -\sqrt[n]{\frac{V_n}{V}}$$

雙方に 1 を加ふれば

$$d = 1 - \sqrt[n]{\frac{V_n}{V}}$$

となつて茲に所要の公式を得るのである。因つて右公式の各個の符號に各の場合に於ける實數を充當し對數表を利用して計算すれば容易に其百分率を算出し得るのである。但し右の公式は廢物價格皆無なる場合には全く之を適用することが出来ぬから、然る場合には廢物價格を例へば一圓と云ふが如き名目的價格と見做して計算するのである。前に掲げたる例に就て言へば原價は一五〇圓。廢物價格は五〇圓。存續期間は五箇年。であるから、豫定百分率は

$$d = 1 - \sqrt[5]{\frac{50}{150}} = 19.726$$

であつて、毎會計期に於ける消却額其他は次表の如くなるのである。

會計期	消却率	每期消却額	每期末價格	消却額合計
0	15,000
1	19.726	29.59	120.41	29.59
2	"	23.75	96.66	53.34
3	"	19.07	77.59	72.41
4	"	15.32	62.27	87.73
5	"	12.27	50.00	100.00
		100.00		

第五、遞減率消却法 (又は豫想壽命年限按分比例法)

此方法は取得原價より廢物價格を差引たる減價總額へ每期遞減し行く豫定百分率 (消却率) を乗じて得る金額を其會計期の消却額と爲すものであつて、其百分率は毎會計期の始めに於て豫想せらるゝ存續期間 (即ち壽命年限) 數を夫れ／＼の分子とし、斯る數の總合計を其公分母とするに依りて割り出さるゝのである。一例を擧げて之を言へば五

會計期に互る壽命を有する資産物件は毎會計期の始めに於て夫れ／＼に 五。四。三。二。一。の豫想壽命年限を有するから、此各の數を分子とし、其總合計一五を公分母とするときは、毎期の百分率は夫れ／＼に $5/15 = .3333$ $4/15 = .2667$ $3/15 = .20$ $2/15 = .1333$ $1/15 = .0667$ となるのである。故に當該資産物件の原價が一五〇圓。廢物價格が五〇圓なりとすれば、毎期の消却額其他は左表の如くなるのである。

會計期	遞減率	每期消却額	每期末價額	消却額合計
0	150.00
1	.3333	33.33	116.67	33.33
2	.2667	26.67	90.00	60.00
3	.2000	20.00	70.00	80.00
4	.1333	13.33	56.67	93.33
5	.0667	6.67	50.00	100.00

第六、減債基金的消却法

此方法は毎會計期に於て一定金額を積立て一定の複利にて之を利殖し行くときは當該資産物件の存續期間の終に於て其原價（又は之より廢物價格を差引きたる殘額）に等しくなるが如き金額を求め出して之を第一會計期の消却額とし、此同じ金額に第一會計期の消却額に對する利子を加算したるものを第二會計期の消却額とし、更に此同じ金額に第一會計期及び第二會計期の消却額に對する利子を加算したるものを第三會計期の消却額とすといふが如くにして消却して行くものであつて、減債基金の理法を應用して消却額を算出決定するから普通に之を減債基金的消却法と稱するのである。

而して其所謂一定金額を算出する方法は、消却せらる可き金額を一〇〇圓とし、利率を五分とし、年限を五箇年としたる場合に於て、所要數を假りに d を以て表はすとすれば、

第一年度の末に於て積立てられたる d は翌年より利子を生ずるから第二年度末に於て $d(1+.05)$ となり、第三年度末に於て $d(1+.05)(1+.05) = d(1+.05)^2$ となり、第四年度末に於て $d(1+.05)^2(1+.05) = d(1+.05)^3$ となり、第五年度末に於て $d(1+.05)^3(1+.05) = d(1+.05)^4$ となるであらう。同理に依り

第二年度末に積立られたる d は第五年度末に於ては $d(1+.05)^8$ となり、

第三年度末に積立られたる d は第五年度末には $d(1+.05)^{12}$ となり、

第四年度末に積立られたる d は第五年度末には $d(1+.05)^{16}$ となり、

第五年度末に積立られたる d は勿論利子を生ぜずして其儘 d となり、而して是等の合計は即ち一〇〇圓であるから、

之を式で表はすならば

$$d(1+.05)^4 + d(1+.05)^3 + d(1+.05)^2 + d(1+.05) + d = 100$$

となり、dを括り出せば

$$d((1+.05)^4 + (1+.05)^3 + (1+.05)^2 + (1+.05) + 1) = 100$$

となる。故に

$$d = \frac{100}{(1+.05)^4 + (1+.05)^3 + (1+.05)^2 + (1+.05) + 1}$$

となり、之を實際に運算すれば

$$d = \frac{100}{1.2155 + 1.1576 + 1.1025 + 1.05 + 1} = \frac{100}{5.5256} = 18.10$$

となり、従つて年々の消却額其他は次の表に掲ぐるが如くなるのであるが、一旦斯くの如く讀者の了解を得たる後に於ては更に之を一般化して同時に又た容易に之を求め得るが如くなさねばならぬであらう。而も其は次の如くにして容易に之を達成し得るのである。即ち

V	取得原價	V _n	廢物價格
n	存續期間	r	利率
d	所要消却額		

とすれば

$$d(1+r)^{n-1} \dots \dots \dots \text{第一年度末に積立てられたる } d \text{ の } n \text{ 年度末に於ける増殖額}$$

$$d(1+r)^{n-2} \dots \dots \dots \text{第二年度末に積立てられたる } d \text{ の } n \text{ 年度末に於ける増殖額}$$

同様に $d(1+r)^{n-3} \dots \dots \dots d(1+r)^{n-5}$ 並ぶる

$$d(1+r)^2 \dots \dots \dots n-2 \text{ 年度末に積立てられたる増殖額}$$

$$d(1+r) \dots \dots \dots n-1 \text{ 年度末に } " " "$$

$$d \quad n \text{ 年度末の積立金額}$$

となるから、既に述べたる所に従ひ

$$d(1+r)^{n-1} + d(1+r)^{n-2} + d(1+r)^{n-3} \dots \dots \dots + d(1-r)^2 + d(1+r) + d = (V-V_n)$$

となるのである。因つてdを括り出すと

$$d((1+r)^{n-1} + (1+r)^{n-2} + (1+r)^{n-3} \dots \dots \dots + (1+r)^2 + (1+r) + 1) = (V-V_n)$$

となり、従つてdは

$$d = \frac{V-V_n}{(1+r)^{n-1} + (1+r)^{n-2} + (1+r)^{n-3} \dots \dots \dots + (1+r)^2 + (1+r) + 1}$$

と云ふことになるのである。そこで此式の分母分子の雙方に $(1+r)-1$ を乗ずると、分母は

$$(1+r)^{n-1} + (1+r)^{n-2} + (1+r)^{n-3} \dots \dots \dots + (1+r)^2 + (1+r) + 1$$

$$(1+r)-1$$

$$(1+r)^n + (1+r)^{n-1} + (1+r)^{n-2} + (1+r)^{n-3} + \dots \dots \dots + (1+r)^3 + (1+r)^2 + (1+r)$$

$$\frac{(1+r)^n - (1+r)^{n-1} - (1+r)^{n-2} - (1+r)^{n-3} - \dots - (1+r)^3 - (1+r)^2 - (1+r) - 1}{(1+r)^n - 1}$$

といふ計算の結果 $(1+r)^{n-1}$ となり、而して分子は

$$(V-V_n) \{ (1+r) - 1 \}$$

となるのである。故に、結局 $d = \frac{(V-V_n) \{ (1+r) - 1 \}}{(1+r)^n - 1}$

となり、之に實數を充當し對數表を用ゐて計算すれば容易に所要數を發見し得ることとなるのである。

前の例に於ては $(V-V_n) = 100$ $(1+r) = 1.05$ $n = 5$ であつて、 $(1.05)^4$ は 1.2155 となつたから $(1.05)^5$ は 1.27627 となるであらう。故に上の式は

$$\frac{100 \times (1.05 - 1)}{1.27627 - 1} = \frac{100 \times 0.05}{.27627} = 18.10$$

となつて、前と同じ結果を得るのである。即ち右の式を以て減價基金的消却法の公式となすのであるが、是よりして二年目の消却額は $d(1+r)$ 、三年目の消却額は d とすれば $d(1+r)$ なるを知るは既に述べたる所に照して自明の道理であるであらう。因つて前の計算の結果を表にして前の約束を果すならば次に示すが如くである。

會計期	消却額	内		期末未消却高	消却額合計
		一定額	譯子		
1	18.10	18.10		81.90	18.10

2	19.00	18.10	90	62.90	37.10
3	19.95	18.10	1.85	42.95	57.05
4	20.95	18.10	2.85	22.00	78.00
5	22.00	18.10	3.90	0	100.00
	100.00	90.50	9.50		

第七、年金的消却法

此方法は普通に解せらるゝ所に従へば取得原價より廢物價格を差引きて得る所謂減價總額と、每期其前會計期より繰越されたる未消却額に一定利率を以て附する利子額との總合計を當該資産物件の存續期間内に消却し盡すに足る一定の同一金額を求めて之を年々の消却額とするものに外ならぬのである。故に此方法に於ては先づ斯の如き年々の減價消却額を發見せねばならぬのであるが、其は次の如くにして之を見出し得るのである。即ち例に依りて

- V 取得原價
- Vn 廢物價格
- n 存續期間
- r 利率
- R 1+r 所要一定金額

と假定すれば、取得原價に $1+r$ を乗じたる

VR は第一年度末に於て取得原價に其利子を加へたるものを示し、

是よりDを減じたる $VR-D$ は第二年度劈頭の價額を示し、

$VR-D$ にRを乗じたる $(VR-D)R$ は第二年度劈頭の價額に其利子を加へたるものを示し、

$(VR-D)R$ よりDを減じたる $(VR-D)R-D$ は第三年度劈頭の價額を示し、

此後者にRを乗じてDを減じたる $\{(VR-D)R-D\}R-D$ は第四年度劈頭の價額を示し、

此最後のものに更にRを乗じてDを減じたる $[(VR-D)R-D]R-D$ は第四年度末に於て所要の消却額を差引たる殘額即ち第五年度劈頭の價額たる可きものを示すのである。

故に當該資産物件の存續期間が四年にて終了するとせば $[(VR-D)R-D]R-D$ は正さに V_n に等しと云ふことになるのであつて、式を以て示せば其は

$$[(VR-D)R-D]R-D = V_n$$

となるのである。そこで先づ第一の大括弧を拂ふと、

$$\{(VR-D)R-D\}R-D = V_n$$

となり、次に第二の中括弧を拂ふと

$$(VR-D)R^2-DR^2-DR-D = V_n$$

となり、最後に最終の小括弧を拂ふと

$$VR^4-DR^3-DR^2-DR-D = V_n$$

となるのである。そこで左側先頭の VR^4 を右側の先頭に移し置くと、右の式は自ら變じて次の如くなるであらう。

$$-DR^3-DR^2-DR-D = -VR^4+V_n$$

因つて左右の兩側に -1 を乗ずると

$$DR^3+DR^2+DR+D = VR^4-V_n$$

となり、Dを括り出すと

$$D(R^3+R^2+R+1) = VR^4-V_n$$

となるのである。故に其は

$$D = \frac{VR^4-V_n}{R^3+R^2+R+1}$$

といふことになるのである。ところが此式は既に述べたるが如く分母分子の雙方に $(R-1)$ を乗ずることに依りて之を簡單になし得るのであるから、今其手段に出づるならば、分母は

$$(R^3+R^2+R+1)(R-1) = R^4-1$$

となり、分子は勿論次の如くなる。

$$(VR^4-V_n)(R-1)$$

$$\text{故に全體の式は } D = \frac{(VR^4-V_n)(R-1)}{R^4-1} = (VR^4-V_n) \frac{R-1}{R^4-1}$$

となる。併し此は存續期間を假りに四年と假定しての結果であるから、之を五箇年と假定し六箇年と假定するに従つて、右の式は夫れ々々

$$D = \frac{(VR^5-V_n)(R-1)}{R^5-1} \quad D = \frac{(VR^6-V_n)(R-1)}{R^6-1}$$

となり、存続期間をn年度とすれば

$$D = \frac{(VR - V_n)(R-1)}{R-1}$$

となる。即ち一般の公式であつて、實際に於ては是に其時々の実数を充當し對數表を用ゐて計算するのである。

今前例に従ひ取得原價を一五〇圓也、廢物價格を五〇圓也とし、存続期間を五箇年度、利率を五分と假定すれば、消却額は

$$D = \frac{150 \times (1.05)^5 - 50}{(1.05)^5 - 1} = \frac{(150 \times 1.27627 - 50) \times 0.05}{.27627}$$

であつて、運算の結果は二五圓六〇錢となるのである。故に五箇年度に互る消却額合計は一二八圓也であつて、減價總額一〇〇圓也との差二八圓也は即ち毎年度劈頭の帳簿價額——即ち未消却額——に五分の利率を以て附せる利息の合計額たるのである。併し此次第は斯くて得たる減價消却額を當該資産勘定口座に記入したる形に表はして見ると一層明瞭に之を看取し得ることとなるから、左に之を示すこととする。

……………勘定

月日	摘要	金額	月日	摘要	金額
第一年 1/1	現利	150 00	第一年 12/31	減價消却	25 60
" " 12/31	利子	7 50	" "	減價消却	131 90
		157 50			157 50

月日	摘要	金額	月日	摘要	金額
第二年 1/1	前期繰越子	131 90	第二年 12/31	減價消却	25 60
" " 12/31	前期繰越子	6 60	" "	減價消却	112 90
		138 50			138 50
第三年 1/1	前期繰越子	112 90	第三年 12/31	減價消却	25 60
" " 12/31	前期繰越子	5 65	" "	減價消却	92 95
		118 55			118 55
第四年 1/1	前期繰越子	92 95	第四年 12/31	減價消却	25 60
" " 12/31	前期繰越子	4 65	" "	減價消却	72 00
		97 60			97 60
第五年 1/1	前期繰越子	72 00	第五年 12/31	減價消却	25 60
" " 12/31	前期繰越子	3 60	" "	減價消却	50 00
		75 60			75 60

即ち此記入例に依るときは當該資産物件の帳簿價額が一定利率を以て附せらるゝ利子額丈け増加しては消却せられ、増加しては消却せられ行く次第が極めて明瞭となると共に、更に他方に於ては年々の消却額が一定し居る其傍に於て年々の利子は漸次減少し行くから、利子を控除せる本來の消却額は次表の如く年々増加し行く結果となるのを見るの

である。而も此事實は、此方法の許に於いては一旦資産勘定口座の借方に記入せられたる利子が通例は直ちに利子勘定の貸方に記入せられ収益の一部となさるゝに依りて實際に明白となるのであつて、總て此の方法の一特色たるのである。

會計年度	毎年度消却額	未消却額	消却利子	本來消却額	毎期末價額	消却額合計	
						利子算入	利子控除
0圓...圓...圓...圓...	150圓00圓...圓...
1	25.60	7.50	18.10	18.10	131.90	25.60	18.10
2	25.60	6.60	19.00	19.00	112.90	51.20	37.10
3	25.60	5.65	19.95	19.95	92.95	76.80	57.05
4	25.60	4.65	20.95	20.95	72.00	102.40	78.00
5	25.60	3.60	22.00	22.00	50.00	128.00	100.00
	128.00	28.00	100.00	100.00			

第八、總收入比例消却法

此方法は各會計期の總收入を基礎として其消却額を決定するものであつて、計算の方法は當該資産物件の存續期間に得らる可き總收入の全體を豫想し、是と各會計期の總收入との比を求め、此比を減價總額に乗じて得る金額を其會計

期の消却額とするのである。即ちGを以て總收入の全體を表はし、gを以て或る會計期の總收入を表はすものとせば其消却額は

$$d = \frac{g}{G} (V - V_n) \quad \text{但し } \begin{cases} V & \text{取得原價} \\ V_n & \text{廢物價格} \end{cases}$$

となるのである。前述の資産物件の場合に於て第一年度の總收入を六、〇〇〇圓。第二年度のそれを八、〇〇〇圓。第三年度、一〇、〇〇〇圓。第四年度七、〇〇〇圓。第五年度、九、〇〇〇圓とすれば、各會計期の消却額其他は次表の如くなるであらう。

會計期	總收入	消却額	毎期末價額	消却額合計
0圓...圓...	150圓00圓...
1	6,000.00	15.00	135.00	15.00
2	8,000.00	20.00	115.00	35.00
3	10,000.00	25.00	90.00	60.00
4	7,000.00	17.50	72.00	77.50
5	9,000.00	22.50	50.00	100.00
	40,000.00	100.00		

第九、再評價消却法

第二節 減價消却額の算定方法

此方法は毎會計期に於て斯道の専門家を以て資産物件の評價を爲さしめ、因つて生ずる差額を其期の減價額として之を消却するものである。従つて此方法に依る減價消却額は毎期同一なることを得ずして其時々に於て大に變動することあるは勿論であらう。

第三節 減價消却算定法の批評

第一款 總説——批評の標準

減價消却額算定の方法に關する説明は以上を以て其大體を卒り得たから次には是等諸種の方法が夫れ々に如何なる長所と如何なる短所とを有するかを明かにして其適用の範圍を確定せねばならぬとして、最初に先づ批判の標準に就て一言を費すならば、吾々は既に述べたるが如く可及的眞實に近き減損額を算出する方法を以て最良の方法であると爲さんと欲するのである。蓋し減價消却の目的は資本の維持と純損益の算出とに在るのであるが、此前半の目的は以上何れの方法に依るも等しく之を達成し得るのであるから、批判の標準は自から後半の目的の上に移つて之を求めざるを得ぬ其一方に於て、此後半の目的は毎會計年度に於て眞實に近き減價額を算出し得れば得る程愈々益々完全に之を達成し得る道理たるからである。ケスタア氏の如きは或は批判の標準は減價の實際の進程如何に關せず生産物の各單位が負擔の正當なる割合を擔ふや否やに在り、換言すれば資産の存續期間を一つの全體と見做し、因つて其減價總額を其生産物の上に平等に割當つるに在り云々と爲して、全く違つた標準を唱道して居るのであるが、併し吾々は

此議論に従ふときは、或は實際以上の減價消却を行ひ或は實際以下の減價消却を行ふこととなるから其結果は價額表示に眞實を缺き虚偽の表示に陥らざるを得ずと言はんと欲するのである。が併しながら是等の見地よりするときは、彼の諸種の方法に就ては如何なる批評を下し得ることとなるであらうか。

第二款 等額消却法の批評

先づ第一の等額消却法に就て之を言へば、此方法は既に説明したるが如く、取得原價より廢物價格を差引得る減價總額を存續期間に平等に割當て消却するものであるから、其計算は甚だ簡單明瞭であつて自ら一個の長所を形づくのみならず、若し減價消却は能率の減退に準ぜずして其持續年限の收縮に準ずるものであるとすれば、理論上に於ても亦最も正確なりと言はねばならぬのである。併しながら、斯の如きは當該資産物件が、第一に各會計年度間に於て利用の程度を著しく異にせざること、及び第二に歳月を経るに従ひ修繕手入を必要とすること漸く大となるが如きことなきことの二條件を前提として之を云ひ得るものに外ならぬから、是等の要件を缺如する資産物件に此方法を適用するときは、如上の長所は全く之を見ることが得ざるのみならず、却つて、(第一)利用の程度少きときに多大なる消却を爲し、利用の程度多きときに少許の消却を爲す、(第二)歳月の進むに従ひ重き負擔を収益に課すといふ二つの缺點の生ずるを避け得ぬのである。故に此方法は利用の程度始終同一にして且つ修繕手入の如きに大なる費用を必要とする以前に早くも既に棄却せらるるといふが如き資産物件に對してのみ之を適用するを最も妥當であるとするのである。

第三款 作業時間比例消却法の批評

次に第二の作業時間比例消却法は存續期間を表はすに資産物件の有效に作業し得る總時間数を以てし、各會計年度内に於ける作業時間数の之に對する割合を求め出して夫れ／＼の消却額を算定するものであるから、各會計年度に於て利用の程度を著しく異にする資産物件に之を適用するときは、他の何れの方法にも勝りて眞實平衡なる消却額を算出し得るのであるが、併し此方法は歲月の経過に伴ひて發生する自然的毀損の如き減價の原因は之を斟酌して居らぬから、斯の如き原因の強く作用する資産物件に此方法を適用するときは、全く其長所を没却して短所を曝露するのみであらう。

第四款 産出高比例消却法の批評

第三の産出高比例消却法は各會計年度に於ける産出高の總産出高に對する割合に準じて夫れ／＼の消却額を算定するものであるから、資産物件の價額が總産出高の多少に依頼し、従つて各會計年度の減價額が其年度の産出高に依頼する各種の鑛山業、森林業の如きに之を適用するときは、最も善く其效用を發揮するのであるが、其他の資産物件には殆んど之を適用する途がないであらうと思ふ。

第五款 確定率消却法の批評

第四の確定率消却法は、減價は其時々の資産價額に對し一定の割合を以て發生するものなりといふ思想に基くものであつて、其金額は年を追うて漸次に減少して行くものであるから此方は常住不斷に利用せられて、而も歲月の経過と共に漸次に修繕手入を必要とすること大なる資産物件に之を適用するを最も可なりと爲すのである。蓋し減價額が年々遞減し行く事實は、一方に於て修繕手入の爲めに必要とする費用の漸増し行く事實と粗雑ながらに相補足して比較的均一なる事業費を形成する其一方に於て、減價の原因は通例は同一程度の壓力を以て其時々の資産價額に作用すといふ考へ方は甚だ尤もであつて毫も非議す可きではないからであるが、併し存續期間の餘りに短き資産物件に此方法を適用するときは、最初の數年間に消却せらるゝ金額甚だ大となり、後年の消却額との間に權衡を得ざることゝなるから、斯の如き資産物件には之を適用す可からずである。而して是れぞ即ち此方法の上に課せらるゝ一個の制限に外ならずと言ふ可きであるが、此外に猶ほ此方法の短所として普通に指摘せらるゝ點は百分率の計算が甚だ複雑であつて單に之を一見したるのみにては當該資産物件が何年間に消却し了らるゝか普通人には明瞭でないといふことと、新設事業の場合に在りては營業の未だ盛大ならざる當初に於て重き負擔を収益に課するは好ましくらずといふ配慮より實際に之を採用するもの多からざる可しといふことゝの二つである。併し是等の困難を理由として、既に述べたるが如き資産物件の場合にも之が適用を拒むは、言ふまでもなく一個の沒理を敢てするものであるから、斯の如きは遽かに違ふ可きではないと言ふ可きであらう。

第六款 遞減率消却法の批評

第五の遞減率消却法は減價總額を豫想壽命年限に按分して消却するものであつて、年々の消却額は確定率消却法と同様に漸減し行く一方に於て遞減率の算出法は彼よりも遙かに簡單であるから、此點に於て一層實際的なるかの如くに考へらるゝのであるが、豫想壽命年限に按分して消却するは如何なる理由に基くのであるか其根據如何と問ふとき、之に對する十分なる解答を得ざるかの如くに吾々には考へらるゝのである。故に吾々は此の點に關する説明を得ざる限り、單に百分率の算出が容易であるからといふが如き薄弱なる理由を基礎として妄りに此方法を採用するが如きは、減價消却を以て全く一個の機械的方法であると爲すものであつて、實に甚だ大なる過ちなりと言はんと欲するのである。

第七款 減債基金的消却法の批評

第六の減債基金的消却法は減債基金の理法を減價消却額算定方法の上に應用したるものであつて、其特色は年々の消却額が既消却額に對する利子額丈け遞増する點に在るのである。故に此方法の爲に辯ずる者は先づ第一に此事實の爲に辯ぜねばならぬのであるが、是は既消却額が事業内に留りて其運轉資本を増加するからであると説明せらるゝのである。詳しく言へば、資産物件の能率は始より終まで殆んど大差なく持續するから其收利力も亦、殆んど變動することなく持續する其一方に於て、年々の消却額は事業内に累積せられて其運轉資本を増加するの作用をなすから、少くとも其利子額に相當する丈け年々の消却額を増加して各年度の収益に課する負擔を均一衡平ならしむるを至當とすと斯ういふのである。故に減價總額を各年度の間に公平に分配するといふ見地よりすれば、此は全く正當であつて些

しの異議をも容れぬであらうが、併し眞實に近き減價額を求め出して之を消却すといふ立場から之を見れば、此は必しも正當と言ふを得ずと言はねばならぬのである。蓋し年々の減價額が既消却額に對する利子丈け増加し行くが如きことは勿論あり得可きことではないからである。そこで吾々は此方法は資産物件の價額を其儘に差し置きつゝ他の一方に於て之が更新基金を積立て事業外に放資し行く場合に限りて之を適用す可しと言はんと欲するのである。

第八款 年金的消却法の批評

第七の年金的消却法は既に述べたるが如く當該資産物件の存続期間末に至れば減價總額は勿論各會計年度の初めに於て當該資産勘定口座の借方に未消却額として殘存する價額に一定利率を以て附する利子をも合せて之を消却し去るに足る同一金額を各年度の収益に課せんとする一個の方法であつて、其特色は年々の消却額が本來の減價額と前年度より繰越されたる未消却額に一定利率を以て附する利子額とを包含する點に在りと言ひ得るのであるが、此は果して如何なる趣意に基くのであらうか。ハットフィールド氏は「其は生産費は常に當該資産物件の修繕費及び減價を包含するのみならず當該資産物件に投ぜられたる資本の利子をも亦た包含するものなりといふ假定に基くのである」(H. R. Hatfield; Modern Accounting p. 131)と説いて居るのであるが、是れのみを以てしては未だ十分ならずと吾々は考ふるのである。何んとなれば若し此方法の趣意が眞に此所に在りとなれば其は確定率消却法に關する公式を次の如くに改造して容易に之を達し得るのであつて、故らに前述の如き計算法を必要とせぬからである。

$$d = 1 - \frac{V_n}{V_1 R^n}$$

詳しく言へば、Vを以て取得原價を表はし、rを以て利率を表はし、Rを以て「n」を表はし、dを以て消却率を表はすものとすれば、

VR は第一年度末に於ける元利合計

VRD は同じく其消却額

を表はすから、

$VR - VRD = VR(1-d)$ は第一年度末に於ける消却済價額を示し、

$VR(1-d)R(1-d) = VR^2(1-d)^2$ は第二年度末に於ける消却済價額を示し、

$VR^2(1-d)^2R(1-d) = VR^3(1-d)^3$ は第三年度末に於ける消却済價額を示し、

$VR^n(1-d)^n$ は一般に年度末に於ける消却済價額を示す、

といふこととなるのであるが、此は即ち其廢物價格 V_n に外ならぬのであるから式を以て示せば其は

$$VR^n(1-d)^n = V_n$$

に外ならずといふこととなり、因つて之を變化すれば順次に

$$(1-d)^n = \frac{V_n}{VR^n} \quad 1-d = \sqrt[n]{\frac{V_n}{VR^n}} \quad d = 1 - \sqrt[n]{\frac{V_n}{VR^n}}$$

となり、之に依つて計算を行ふときはハットフィールド氏の言ふが如く減價總額と利子とを合せて共に之を消却し得ることになるからである。前例に就て實際に之を示せばnは五箇年度、Vは一五〇圓、 V_n は五〇圓、rは、〇・五で

あるから

$$d = 1 - \frac{5}{150 \times (1.05)^5} = 1 - \frac{5}{150} \times \frac{1}{1.05}$$

となる。ところが既に述べたるが如く

$$1 - \frac{5}{150} = .19726$$

であるから

$$\frac{5}{150} = .80274$$

である。故に右の式は

$$d = 1 - (.80274 \times \frac{1}{1.05}) = 1 - .7645 = .2355$$

即ち二割三分五厘五毛となるのである。因つて之に基きて實際に運算し行くと其結果は次表の如くなつて吾々の目的は茲に見事に實現せらるゝのである。

..... 勘定

月 日	摘 要	金 額	月 日	摘 要	金 額
第一年 1/1	現 金	150 00	第一年 12/31	減 價 消 却	37 09

12/31	利	子		次	期	繰	越		
12/31	7	50	120	41	157	50			
第二年 1/1	前	期	繰	越	120	41	29	77	
12/31	利	子	"	次	期	繰	越	96	66
								126	43
第三年 1/1	前	期	繰	越	96	66	23	90	
12/31	利	子	"	次	期	繰	越	77	59
								101	49
第四年 1/1	前	期	繰	越	77	59	19	18	
12/31	利	子	"	次	期	繰	越	62	29
								81	47
第五年 1/1	前	期	繰	越	62	29	15	40	
12/31	利	子	"	次	期	繰	越	50	00
								65	40

故に吾々は此を基礎としてハットフィールド氏の所言に反對するのであるが、次に彼のディックシイ氏は此方法に

於て年々の未消却額に對して附せらるゝ利子が直ちに利子勘定に貸記せられ、從つて収益の一部に數へらるゝ其一方に於て其利子額は年を追うて漸次に減少し行く其結果年々の實際消却額が漸次に増加することゝなる點に着眼して「斯の如く遞増する金額を収益に賦課することを正當とする理由は減價賦課額が依然として事業内に留り當該企業の運轉資本を増加する點に在り、賦課額の増加分は前年度の賦課額が企業より取り去られ想定利率にて他に投資せられたりとすれば其が當該會計年度内に於て贏ち得可かりし利子額を示す」(Dicksee: Depreciation, reserves etc. p.6)と斯う説いて居るのである。既に述べたる例に於て第二年度の實際消却額の第一年度の實際消却額に對する増加分九五錢は、第一年度の實際消却額一八圓一〇錢也を五分の利率にて利殖したる額に當り、第五年度の同じ増加分一圓〇五錢は第四年度の實際消却額二〇圓九五錢也を同一利率にて利殖したる額に當り、他も亦た悉く之に準ずるものであるから、此説は此一點より見れば甚だ尤であるが、併し吾々は此説も亦た完からずと言はんと欲するのである。何んとなれば若し此方法の精神が果して此所に在りとするれば既述の如く複雑なる計算法に依りて先づ表面上の減價消却額を求め、然る後に年々の未消却額に對する利子を利子勘定に貸記することに依りて、初めて實際上の減價消却額をね出すといふが如き迂遠なる手段に依らずして、却つて前述の減價基金的消却法に於ける計算法に依り直ちに所要金額を索むることを得るからである。公式に就て之を言へば、其は即ち

$$d = \frac{(V-V_n)(1+r)^n}{(1+r)^n - 1} = \frac{(V-V_n)r}{(1+r)^n - 1} \quad (一一八頁参照)$$

又はRを以てR+rを表はして

$$d = \frac{(V - V_n)r}{R^{n-1}} \dots\dots\dots (1)$$

なる計算法に依れば善いのであつて、決して

$$d = \frac{(VR^n - V_n)(R-1)}{R^{n-1}} = \frac{(VR^n - V_n)r}{R^{n-1}} \dots\dots\dots (II)$$

といふが如き計算法に依ることを必要とせぬのである。而して其次第は、後の式が前の式に、其時に於ける未消却額に對する利子 Vr を加へたるものなることを明かにすれば自ら明白となるのであるが其は次の如くにして之を證明し得るのである。即ち後の式に $Vr - Vr = 0$ を加ふるときは

$$d = \frac{(VR^n - V_n)r + Vr - Vr}{R^{n-1}} = \frac{VR^n - V_n r + Vr - Vr}{R^{n-1}}$$

故に其は

$$d = \frac{Vr - V_n r + VR^n r - Vr}{R^{n-1}} = \frac{(V - V_n)r}{R^{n-1}} + Vr \frac{R^{n-1} - 1}{R^{n-1}} = \frac{(V - V_n)r}{R^{n-1}} + Vr$$

といふこととなるのである。然るに實際に於ては前の式に依らずして却つて後式に依るといふのであるから、其間に自ら其理由なる可からずと言はねばならぬのであるが、吾々は此は實際の事實が此式を其儘に必要とする場合あるが爲めであると言ふ可きであらうと思ふのである。而して若し實際に斯の如き場合ありやといへば、吾々は或る期間

に互り毎期一定金額を支出して或る資産物件の使用權又は所有權を得る約束なるとき其毎期の支出金額を一定率にて現在價格に換算し一時に之を豫納したる上にて漸次に其使用權又は所有權の減價消却を爲す場合は即ち恰も是に該當すと言はんと欲するのである。蓋し斯の如き場合に於ては毎會計年度に於て支出す可かりし金額を以て其各年度の減價消却額とするを事理の當然とすると共に、他方に於ては豫納に依りて得たる利益は毎年度の始めに於て其資産勘定口座の借方に存在する豫納金額に對する利子収益として各年度に割當て計算するを當然とするであらうからである。而して是が具體的實例としては英米兩國の法律下に生ずる有限借地權 (Leasehold) の消却の如きを指摘し得るであらうと吾々は考ふるのである。蓋し此場合に於ては實際に定期的支拂に代へて其現在價格を一時に前納し、次で漸次に之を消却し行くの事實を見るのみならず、豫納に依りて割引収益を收むるも亦た事實であつて而も其収益は各年度の初頭に於ける豫納金額に準ずると見做す可きものであるからである。

第九款 總收入比例

第八の總收入比例消却法は既に述べたるが如く各會計期の總收入に準じて其消却額を決定するものであるから、減價額が總收入に伴はざる場合に於ては最も不適當なる方法と言はねばならぬのであるが、ケスタア氏は減價が主として使用に依る磨滅消耗に基き且つ其生産物が標準生産物であつて従つて其價格が大に變動せざるものなるときは、總收入は生産額の善き標準となり而して生産額は更に減價額の善き標準となるものであるから此方法は必しも棄つ可きものではないと爲し、其價格が一定して容易に變動することなき彼の公共利用物——瓦斯電燈電車——の場合をとり

て之が實例となして居るのである。蓋し甚だ特殊なる場合に之が適用の範圍を索めたるものなりと評す可きであるが、併し其限りに於ては甚だ尤もであつて毫も非難す可きではないと思はるゝから、吾々も亦た此方法は斯の如き場合に限りて之を適用す可しと言はんと欲するのである。

第十款 再評價消却法の批評

第九の再評價消却法は毎期斯道の専門家を以て其資産物件を評價せしめ因つて生ずる差額を消却し行くものであるから、以上の諸方法が謂はゞ機械的なる臆測に基くに反し、此は甚だ確固たる評價の上に立つものの如くに思はるゝのであるが、併し實際に於て専門家の評價が其時々に於ける市價の高低によりて左右せられざるが如きことは甚だ稀であるから、此方法に依るときは減價額の算定が市價の影響を蒙ることあるを覺悟せざるを得ぬのであつて、此點から一個の不都合を生ずるであらうと吾々は考ふるのである。故に吾々は原則としては此方法に依る可からずと主張せんと欲するのであるが、併し他の方法に依る算定が事情の激變に基き全く事實に合せざるが如き状態となりたる場合に於ては、此方法に依りて之を修正するの外他に途がないであらうから、然る場合には補助修正の一法として此方法を用ゆ可しと斯う言はんとするのである。

第四節 減價消却の記載方法

減價消却に就て最後に問題となるは如何に之を貸借對照表に記載すべきかといふことである。換言すれば減價消却

額は之を貸借對照表に記載するに當り當該資産物件の價額より差引くといふ形にて之を表はす可きか、若くは又た資産物件の價額には手を觸れずして別に「減價消却」なる一科目を起し、此科目の形にて貸方側に之を表示す可きかといふ問題である。例を擧げて之を言へば、其は左記第一法（之を間接法と謂ふ）に依る可きか若くは又た第二法（之を直接法と謂ふ）に依る可きかといふのである。

貸借對照表 (第一法)		(貸方)	
器 械	原 價	100,000	資本 金
	減價消却高	2,000	損
現 金		98,000	
		10,000	
		108,000	108,000

貸借對照表 (第二法)		(貸方)	
器 械	原 價	100,000	資本 金
現 金		10,000	減價消却額
		110,000	損
			8,000
			110,000

而して此問題に對する答は、結果の側より立論すれば兩者は結局同一であるといふことであらう。蓋し、第一法は $a-d$ として運算の結果を示し、第二法は $a-d$ …… として未だ其結果を算出せざるものを代數式に改めて之を示したるものに外ならぬから、實際に其結果を求むれば其は素より $a-d$ とならざるを得ぬのであつて、従つて第一法の結果と相違する所を見ずといふことなるからである。併しながら吾々はそれにも拘らず上來述べ來りたる議論に従ひ、第一法を以て據る可きものであると爲さんと欲するのである。蓋し吾々の議論に従へば資産物件の取得原價より其減價額を差引きたるものこそ即ち商法に謂ふ所の「財産目録調製の時に於ける價額」に外ならぬのであつて、貸借對照表には當さに此價額を示す可きものであるからである。否、更に附け加へて之を言へば第一法に於ては差引きの結果が初めより明瞭に示されて居るから、一見明瞭なる要件の點よりいふも亦た第二法に優ると言はねばならぬのである。而も此點は貸借對照表を見る者が素人であつて、従つてさらでだに之を誤解し易き場合の如きに於ては是非ともに注意せねばならぬ所であらうと思ふ。そこで吾々は獨逸の商法が $Reim$ の解釋するが如く減價消却額を獨立せる科目として貸方に記入することを不法であると爲し必ず之を當該資産物件の價額より差引きて示す可しと命じたりとするも其は毫も怪しむ可きではないと言はんと欲するのである。

猶ほ此際此所に一言附加し置く可きは「減價消却額」なる科目名の代りに「減價消却準備金」又は「減價消却積立金」なる名稱を用ゆるの可否であるが、吾々は準備金と言ひ積立金と言ふときは特に其爲めに基金を置きたるかの如き感を與ふるの惧があるから、成る可く之を避くるに如かずと考ふるのである。

第五節 經過資産

貸借對照表の借方側に就て最後に説明し置くことを必要とするは、未収入益金、繰延資産等の雜資産、又は經過資産 (Transitorische Aktive) —— 暫定資産と稱するを可とするであらう—— と呼ばるゝものである。

第一款 未収入益金

就中未収入益金とは前に述べたるシュマーレンバッハ氏の言を藉りて之をいへば「収益にして未だ収入とならざるもの」の謂ひであつて、計算上からは當期に於て既に贏ち得たるものとして是に計上すべきものであるが、契約上又は慣習上の取立期日が未だ到來せざるが爲め、實際に於ては未だ收納せざる例へば公債、社債の利子の如きものをいふのである。是等の利子は利拂期日に於て初めて卒然として生ずるものでは勿論なく、日々月々添増しつゝあるものであるから、決算期日が利拂期日前に到來するときは其決算期日までに添増したる分は、假令實際に收納せずとも、其決算期の利子収益として計算せねばならぬ道理たるのであつて、總て未収入益金として表示せらるゝ所以たるのである。倉庫會社の場合に於ける未收保管料、保險會社の場合に於ける未收保險料、電燈、電力會社の場合に於ける未收電燈電力料等の如きは何人の目にも著しき實例と謂ひ得るであらう。但し是等の未収入益金が取立の確實性を失ひ、不良貸付金の如き性質を帯ぶるに至りたるときは、其限りに於て之を控除減額すべきことは勿論であつて、此は特に指摘するまでもないことであらう。

第二款 繰延資産

繰延資産といふは、前と同じくシュマーレンバッハ氏の用語に摹して之をいへば、「支出にして未だ費用とならざるもの」の稱呼であつて、前拂利子、前拂家賃地代、前拂給料賃銀、前拂廣告料、未經過割引料、未經過保險料等總て次の會計年度以後に屬する費用でありながら、其支拂が當會計年度に於て既に済まされあるもの、及び會社の創業費、開發費、建設利息、社債發行差金及び發行費等、費用として既に支出し了られたるものであるが、其齎らす効果は其時限りにて終るものではなく、其時以後の會計年度にも及ぶものであるから、其効果の及ぶ期間に適當に割當負擔せしむるを當然とすとして繰延計算せらるゝものとの二つを指稱するのである。而して會計學上是を資産として取扱ふ其目的は、異なる會計年度間に其當然負擔すべき費用を負擔せしめて純益の算出を正しきものたらしむる點に在るは勿論であるが、併し他方に於ては是等の費用項目は之を資産として取扱ふも會計學上に於ては毫も不都合なる點を見ずといふ一個の理由に基くものであつて、ハットフィールド氏は之を次の如くに説明して居るのである。

「是等の項目は大抵の場合に於ては何等實際上の資産を代表するものではないが、併し恰も資産を代表するかの如くに之を取扱ふは決して不當ではないのである。而して此は前拂利子を代表する項目に依つて明かに證明せらるゝのである。蓋し前拂利子は回收し得可からざる一費用たるであらうが、……併し營業中に在る企業にとりては利子が前拂せられあると、支拂はれずして期日に至り之を支拂ふに足る現金の形に於て庫中に藏せられあるとは全く何等の相違をも爲さぬからである。即ち前拂利子は次の會計期間の利子費用に役立つ限りに於ては現金の同額と實際上撰ぶ所

はないのである。故に前者も後者と同じく正當に資産として取扱はれ得るのである」。

(註) 前拂諸經費と會社の創業費、建設利息等の如き繰延諸費用とは經營分析の立場からは區別して之を示すをより優れりとせねばならぬのである。何故かならば前者は流動經費の前拂であつて、従つて次の數會計期中に夫れ／＼の用役の形に於て漸次に回收せらるゝに反し、後者たる繰延諸費用は夫れ／＼の形に於て永く固定持續し、各會計期毎に其一部分づつを損益勘定に課すること依りて漸次に回收せらるゝに過ぎぬといふ、斯ういふ相違を有するからである。

第四章 資本金

第一節 總 說

貸借對照表借方側の説明は、以上を以て略ぼ之を卒り得たであらうと思はるゝから、次には貸方側に移つて其各項目の説明を試みねばならぬ順序であるとして、今先づ其特徴を一言するならば、其各項目は既に述べたるが如く、企業の資本が如何なる方法手段に依りて調達せられつゝあるか其有様を示すものであつて、其金額は單に計算上の大きを示すに止まるものであるから、是等に關しては減價消却といふが如き問題を生じ得ざるは勿論、他よりの借入金に就て返済の免除を豫期するが如きことも普通には先づ以て爲し得ぬことであるから、旁々貸借對照表貸方側の説明は一般に借方側の説明よりも遙かに容易簡單なりと謂ひ得るのである。が、併し此は素より比較的事である。因つて以下資本金に筆を起して暫方側其自體に就て之を見れば研鑽討論を必要とするもの決して少からぬのである。因つて以下資本金に筆を起して暫く之が敘述を試むるならば、茲に資本金と謂ふは企業の元資として資本主の出資せる金額を指すのであつて、個人企業の場合に在つては決算期毎に其金額を異にし、決して同一なることなきを其常態とするのである。蓋し個人企業の場合に在りては毎決算期に見出さるゝ純損益は獨立せる一項目として貸借對照表面に表示せられないで、直ちに資本金勘定の下に運ばれ、其所にて資本主が當該會計期間内に企業より引出したる金額又は企業の爲めに新たに支出した

る金額と或は差引き或は加算して計算せらるゝを常例とするから、毎決算期に於ける其資本金額は是等金額の異なるが儘に異らざるを得ぬのであつて、自ら常住不變たり得ぬ約束となるからである。ところが、會社企業の場合に在りては事情は全く反對であつて毎決算期に見出さるゝ純損益は獨立せる一項目として貸借對照表面に別に表示せられ、妄りに資本金勘定の下に移して彼此加減せらるゝことがないから、資本金なる名目の下に示さるゝ金額も亦た多年に互りて變動することなきを常とし、決算期毎に其高を異にするが如きは全く稀有なる事實に屬すと謂はねばならぬのである。即ち聽て個人企業の貸借對照表に比して會社企業の貸借對照表の一大特徴と稱す可き點であるのであるが、此特徴は更らに是に附隨する現象として二個の其自體に特有なる問題を發生せしむるのである。其一つは損益處分を如何に整理表示す可きかといふ問題であつて、其二是公稱資本に對し實際拂込まれたる金額を如何に整理表示す可きかといふ問題たるのである。就中前者は別に章を設けて之を説く方が便利であるから茲には先づ後者に就き第一、資本金一部拂込の場合、第二割増金付にて株式を發行したる場合の二つに分ちて之を述べ、然る後に現物出資の場合増資の場合及び減價の場合等にも論及しようと思ふ。

第二節 資本金一部拂込の場合

資本金一部拂込の場合とは株式會社の如きに於て株金額の全部を一時に徴收せず、會社設立の際に其一部を拂込しめ、殘餘の部分は事業の進展發達に伴れて其必要を見る度毎に、數回に分ちて之を徴收することとする其事實を指して之を謂ふものであつて、此場合に於ける會計學上の問題は主として此未徴收株金額を如何に、貸借對照表上に示

すべきかといふ點に關聯するのであるが、從來世間に行はれつゝある普通の表示方法は貸方側に公稱資本金額を掲げ、借方側に未拂込株金又は未拂込資本金なる名目に於て公稱資本金額より實際に拂込まれたる金額を差引きて得る殘額を表はし、因つて次の如き形となすを其常とするのである。

貸借對照表	
(借方)	(貸方)
未拂込株金	資 本 金
(未拂込資本金)	1,000,000
現 金	250,000
	1,000,000
	<hr/>
	1,000,000

此形式は最初株式又は出資額の引受割當ありたる際に仕譯帳に於て

(借) 未拂込株金 1,000,000
(貸) 資 本 金 1,000,000

又は

(借) 甲(未拂込出資額) 600,000
乙(同) 400,000
(貸) 甲……出 資 額 600,000
乙……出 資 額 400,000

と仕譯せられ、次で實際拂込ありたる場合に、例へば

(借) 現金	250,000.圓—		
(貸) 未拂込株金			250,000.圓—

又は

(借) 現金	250,000.圓—		
(貸) 甲 (未拂込出資額)			150,000.圓—
		乙 (同)	100,000. —

と仕譯せられて元帳に轉記せられたるものを其儘貸借對照表に表示したるものであつて、誤謬を以て目す可からざるは勿論ゲルストナーに従へば唯一正當なる表示法であるとも謂ひ得るのであるが、併し此形式に依るときは貸借對照表作成の時に於て實際に企業の手に委ねある金額を知らんが爲めには一々貸方側にある公稱資本額より借方側にある未拂込株金額又は未拂込出資額を差引かねばならぬのであつて稍々不便たるを免れぬのである。故に此場合に於ては次の如き形式中の何れかを採用し總ての事實を一目瞭然たらしむるを以て最も便利とするであらうと考ふるのである。特に最後のものは吾々の最良と爲す所のものたるのである。

(借方)		貸借對照表	(貸方)
現金	250,000.圓—	資本金	1,000,000.圓—
		内	

未拂込高	750,000.圓—
差引	250,000.圓—
實際拂込高	250,000.圓—

(借方)		貸借對照表	(貸方)
現金	250,000.圓—	資本金	750,000.圓—
未拂込株金	750,000.圓—	未拂込高	250,000.圓—
(未拂込出資額)			1,000,000.圓—

第三節 割増金付にて株式を發行したる場合

茲に割増金付にて株式を發行したる場合といふは商法に所謂額面以上の價額を以て株式を發行したる場合の義たるのであつて商法が額面以下の發行を禁じながら他方に於て額面以上の發行を許す理由は、故青木博士に従へば「額面以上の發行は一般經濟界の狀況と事業の見込如何に依り其目的を達すること容易にして之は會社に利益ありて何人も損失を及ぼさず會社は之に因りて其理想的數額たる資本額以上に現實の財産を取得し其基礎を強固にすることを得可きなり」といふに在るのであるが株式の額面以上の發行其ものは果して如何なる原因に職由すと言ふ可きであらう

か。元來實際に額面以上の發行を見るは、主として

(第一) 當該企業の前途が頗る有望であつて多大の利益を收め得る見込十分なる場合及び

(第二) 當該企業の有する拂込資本金以外の所謂正味財産が著しき額に達したる場合

の二つであつて、是等の各場合に於て割増金即ち額面超過額を生ずる其理由は若し之を缺如するときは新株主は舊株主の損失に於て不當に利益することゝなるといふ結果を見るが爲に外ならぬのである。換言すれば割増金は新舊株主間の出資上に生ずる不公平を矯正する手段たるのであつて、其次第は例へば此所に資本金百萬圓にして全額拂込済みとなり居る外に積立金其他の形にて別に五拾萬圓の正味財産を有する一個の會社があるとし、此會社が事業擴張の爲めに更に百萬圓の資本金を要するとして新株主の募集に着手したる場合に、新株主の出資を券面額丈けに止むるとするときは、新株主は百萬圓の出資によりて舊株主と同等の権利を有することゝなるを通例とするから、五拾萬圓の正味財産に對しても亦た平等の権利を有することゝなり、従つて二拾五萬圓の益を享くる計算となる其一方に於て舊來の株主は不當に二拾五萬圓の損失を蒙ることゝなり新舊株主間に甚しき不權衡を生ずることゝなる、其反對に新株主をして五割の割増金を附せしむるときは雙方の實際の出資は何れも百五拾萬圓となつて兩者共に損益する所なきに至る計算となると考へらるゝならば何人にも自ら明白となるであらうと思ふ。或は第一の場合に就ては斯の如き計算を爲し得ないから同じ道理を以て之を推すことを得ずと考へ得るが如くに思惟せらるゝであらうが、併し舊株主は此場合に於ては所謂暖簾を有して居るのであると考ふべきであつて、新株主をして之に對當する出資を爲さしめぬとき

は舊株主は矢張り其代價たるものゝ半ばを損失する計算となるから、同じく割増金の形にて之が對等額を出資せしむるのであつて、道理に於ては第二の場合と少しも相違する所がないのである。一例を擧げて之を言へば、普通の利廻り一割なる場合に一割五分の利益配當を爲しつゝありて而も當分之を繼續す可き見込確かなる資本金壹百萬圓の會社は資本還元率を同じく一割と假定するときは

$$150,000 \text{圓} \div 10\% - 1,000,000 \text{圓} = 500,000$$

又は

$$\{150,000 \text{圓} - (1,000,000 \text{圓} \times 10\%) \} \div 10\% = 500,000 \text{圓}$$

であつて、五拾萬圓の暖簾を有すと謂ひ得ることゝなるから、之をも考慮に加ふるときは舊株主の實際の出資は百五拾萬圓に相當することになるのである。故に其資本金を倍額に増加する場合には新株主をして百萬圓を出資せしむる以外に五拾萬圓の割増金を附せしめて雙方の均衡を圖らなくてはならぬといふことになるのである。詳言すれば舊株主は新株主をして暖簾を共有せしむる其代りに自らは新株主の提供せる割増金に共有權を獲得し斯くて新舊株主共に

資本金	1,000,000
暖簾	250,000
割増金	250,000
合 計	1,500,000

宛を分有する計算とならしめて兩者間の公平を維持するのである。が併しながら此際新株主をして共有せしむ可き暖

廉は増資後に於ても猶ほ能く存続すと稱し得るであらうか否か。若し存続せずとすれば舊株主は増資に因りて其所有せる暖簾を失ふこととなるから、其代償として新株主より割増金を徴収するものと看做さねばならぬのであつて、従つて此割増金は之を舊株主の間に適宜に分配するを適當とすと謂はねばならぬ其一方に於て増資後に於ける新舊株主の出資は各百萬圓宛に止まるといふ計算となるのであるが、是は存否何れに答ふ可きであらうか。吾々は勿論其存続を信するものであつて、實に又た次の如き理由に基くのである。即ち若し此場合に於て増資と共に當該企業の配當率が割五分以下に下るとすれば新株主は實際の出資額に對して普通の利廻りをすら確保することを得ぬ計算となつて増資に應ぜぬであらうから、實際に増資の企てられ新株主に於て彼の如き割増金を附して之に應募する限りは當該企業の配當率は割五分を下らざるものと見ねばならぬ。而も實際に割五分の配當を爲すとすれば其は明らかに三拾萬圓の利益を收得することを語るものであるから、

$$300,000 \text{圓} \times 10\% = 2,500,000 \text{圓} = 500,000 \text{圓}$$

又は

$$(300,000 \text{圓} - (2,500,000 \times 10\%)) = 500,000 \text{圓}$$

といふ計算に因りて正さに五拾萬圓の暖簾ありと謂はねばならぬこととなるのであると斯ういふのである。或は此場合に於て正味財産が二百五拾萬圓に増加したるにも拘らず利益は三拾萬圓にして止まるとすれば、其は企業の収益力が割五分より割二分に低落したることを語るものに外ならぬであらうとして、此點より暖簾價值の不變を語る人もあるであらうが、此怪訝は企業の収益力が依然として割五分であるのに正味財産たるものは百萬圓より二百五拾

萬圓に増加したりとすれば其利益は三拾七萬五千圓であつて、超過利益は拾二萬五千圓に上り之を一割の利率にて資本に還元すれば暖簾代は百二拾五萬圓となる道理であるから、其が舊の如く五拾萬圓にてあらんが爲めには配當率が變らぬだけにて十分に事足り、従つて二百五拾萬圓の正味財産に對しては収益力が割二分に低下するも何等の不可なきのみならず、實は却つて之を必要とするのであると、斯う考へるならば自から消滅するであらうと思ふのである。却説以上述ぶる所に從へば割増金即ち額面超過額は新舊株主の實際の出資額を平等ならしめんが爲めに新株主をして特別に讓出せしむる追加出資たるものであるが、此は會計學上如何に之を處理するを以て最も正當と爲し得るものであらうか。我新商法は其第七十一條第三項に於て「額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタルトキハ其額面ヲ超ユル金額ハ第一回ノ拂込ト同時ニ之ヲ拂込マシムルコトヲ要ス」と規定し、更に其第二百八十八條第二項に於て「額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタルトキハ其額面ヲ超ユル金額ヨリ發行ノ爲ニ必要ナル費用ヲ控除シタル金額ハ前項ノ額——(即ち資本の四分の一)——ニ達スル迄之ヲ準備金ニ組入ル、コトヲ要ス」と規定して居るから、割増金が資本金額の四分の一以上に出でるときは之が取扱方は極めて簡單であつて全く何等の問題をも生ぜずと言ひ得るであらう。蓋し此場合に於ては割増金は法律の規定に従ひ之を法定準備(積立)金中に組入るゝの外はないのであつて實際に如何とも之を爲し得ないのみならず會計學上より之を見るも割増金を資本金に準ず可き法定準備(積立)金中に編入するに對しては毫も非難す可き理由がないからである。併しながら割増金を法定準備(積立)金中に組入るゝことを必要とするは此準備金額が資本の四分の一に達するまで、あつて、夫れ以上に出でて更に之に組入るゝことゝすると否とは全く當事者の自由であるから、割増金が非常に多額に上り、資本の四分の一以上に出でたる場合に於て

は其差額は如何に之を處理するを正當とするかと再び發問せざるを得ないのである。而して此問題に就ては之を企業の収益であると看做して一般損益中に加へ其一端として之を處理す可しといふ説と、資本の一端に外ならずと看做して其の如くに之を處理す可しといふ説との二つがあるのである。就中前者は法律的地に立ちて資本の意義を極めて狭く解する其一方に於て利益なる語の意義は又た極めて廣く之を解釋する者の主張する所であつて、其大要は嘗つて行政裁判所が所得税の決定に關して下せる左記の判決文中に之を發見し得るのである。

株式會社ガ額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタル場合ニ於ケル額面超過額ガ會社ノ株主タラントスル者ノ出資ナルコトハ原告ノ主張スル所ノ如シ然レドモ商法ニ於テ資本ト稱スルハ株式券面額ヲ指シ額面超過額ハ其中ニ包含セズ從ツテ額面超過額ハ株主總會招集ノ請求利益又ハ利息ノ配當請求清算ノ場合ニ於ケル殘餘財産ノ分配請求其他社員權ノ行使ニ何等影響スル所ナキト同時ニ營業上ヨリ生ズル利益ト同ジク會社ニ於テ株主ニ配當スル等自由ニ之ヲ處分スルヲ得可ク何等資本ニ關スル制限規定ノ適用ヲ受クルコトナシ唯額面超過額ガ營業上ヨリ生ズル利益ト異ナル所ハ會社ノ準備金ガ未ダ資本ノ四分ノ一ニ達セザル場合ニ於テ營業上ヨリ生ズル利益ハ商法（當時の商法、今日では舊商法である）第九十四條第一項ニ依リ其ノ二十分ノ一以上ヲ之ニ組入ル、ヲ以テ足ルモノナルニ額面超過額ハ同條第二項ニ依リ準備金ガ資本ノ四分ノ一ニ達スルマデ之ニ組入レザル可カラザルノ相違アルノミ而シテ額面超過額ハ商法ニ於テ之ヲ資本ト稱セズ資本ニ關スル規定ヲ適用セズ會社ノ自由處分ニ委シタルコトモ營業上ヨリ生ズル利益ト前示準備金ニ組入ルベキ限度ヲ除キテハ何等異ル所ナキ以上所得税法ノ適用ニ付テモ額面超過額ハ之ヲ資本ト認メズ同法第四條第一項ノ總益金中ニ包含セラル、モノト解スルヲ相當トス

併しながら會計學の見地より之を言へば、株主の出資は、株主の出資であつて假令其一部分が會社債權者に對する公表の擔保として特定せられ、因つて資本なる名稱を以て特別に呼ばるゝことあるも、殘餘の部分が夫れに依つて利益に變質するであらうとは到底想像し得られざるところであるから、此は遽かに從ひ難しと言はねばならぬのである。換言すれば此場合に於ける株主の出資は會計學の見地よりすれば、商法に於て特に資本と稱するものと、經濟上及び實際上に於て一般に資本と稱するものとを包含して居るのであつて、其が又た實際に適合せるものであるといふ事實は、前に述べたる割増金發生の原因と照合して考へるならば自ら明白であらうと思はるゝのである。されば結局割増金は企業収益の一端と看做して之を處理す可きものではなくして、必ず資本の一端として之を處理することを必要とするものであるといふことになるのであるが、併し資本の一端として如何に之を處理するを適當とするのであらうか。會計學者の或者は任意積立金中に加へて之を處理す可しと唱へ、他の者——デイクシイ氏及びモンゴメリ氏の如きは其一例なり——は別に割増金勘定なるものを特設して其下に之を留保す可しと主張して居るのである。即ち何れも一説たるを失はぬのであるが、吾々は、意味合に於ては後者に贊成し形に於ては前者に贊成せんと欲するのである。蓋し前者の如く單に任意積立金となす可しと説く時は、任意積立金の種々なる形態中の何れに之を加ふるも其は當事者の隨意なるかの如くであつて、隨つて極めて一時的なる積立金の中に加へ、聽て自由に之を處分するも可なるかの如くに解せらるゝ虞ある其一方に於て、之を後者の説くが如くに處理し、因つて割増金勘定なる項目の下に之を留保し置く時は、當然處分せらる可き割増金が未だに處分せられずして殘存するものなるかの如き感想を起さしめ、之を主張する者の眞意が割増金は飽くまでも割増金であつて普通の収益ではない、さりとして其は又た普通の収益より控除

して漸次に積立られたる通常の積立金でもない、随つて普通の収益又は積立金の如くに之を處分するは不當たるを免れぬのであつて、實は法定準備金に準じたる性質を有し、法定準備金以外の總ての準備金が處分し了られたる其後に於て初めて處分せらる可きものであるといふことを言はんと欲するに在るを、正しく傳へ得ないかの如くに考へらるるからである。故に吾々は是は資本缺損補準備金といふやうな名目の下に之を留保して置き、斯くて其が未處分なる項目にあらざることを明らかにすると共に、他方に於ては普通の積立金の如きとは稍々其性質を異にし、謂はゞ法定準備（積立）金とも稱す可き性質を有するものであることを明瞭ならしむる方法を以て最も適當なる方法と爲すであらうと私かに考へつゝあるのである。

而して此點より言へば、モンゴメリ氏の次の言は誠に事の肯綮に中れるものとして此所に引用し來るに十分値するであらうと思ふ。

「斯くて得られたる資金は株式發行割増金勘定の貸方に記入せられて恆に締切られざることを要し、且つ特別なる剩餘金勘定として貸借對照表面に表はるゝことを要す。然れども此勘定は如何なる場合に於ても一般剩餘金勘定に運ばれて利益配當に利用し得可きものなるかの如き外觀を呈せしむ可きにあらず。斯の如くにして得たる資金中より配當を決議するは多分合法的なる可しと雖も併し其は甚だ不適當にして之に贊意を示せる取締役に對して不正直の非難を放つ者は之に依りて其所信を支持せらるゝに至る可し」(Montgomery Auditing, Theory and Practice p. 177)。

第四節 金錢以外の財産を以て出資の目的と爲す場合

株式の拂込は金錢を以て之を爲すの常たるのであるが、時としては地所、建物、專賣特許權等總て會社の營業に直接必要なる金錢以外の財産を以て之に充つる方が當事者雙方にとつて一層便利なりといふ場合が實際に發生するのである。而して我商法は會社設立の場合に於ては現物出資を爲す者の氏名、出資の目的たる財産、其價格並に之に對して與ふる株式の種類及び數などを定款に記載すること、及び現物出資者が第一回拂込の期日に出資の目的たる財産全部を給付することを條件として之を許可し(新商法第六十八條五號第七十二條第一項參照)、資本増加の場合に於ては是等の事項を資本増加の決議に於て之を定むることを得として之を許可して居るから此點に關する便宜は自ら圖られて居るのであるが、此際、是等の財産には如何なる價格を附するを以て正當と爲す可きものであらうか。個人企業の場合に在りては現物出資も金錢出資も共に同じ個人の出資であるから、假令其評價に過失ありとするも爲めに不公平を生ずるといふが如き弊害は勿論あり得ないのであるが、會社企業の場合に在りては現物出資者と金錢出資者とは概ね其人を異にし、而も一旦出資し了りたる財産は總て其共同財産となり、是に對して同一の權利を有することゝなるから現物出資の評価を過つときは或は不當に現物出資者を害し、或は不當に現物出資者を損して金錢出資者を益すといふが如き不公平なる結果を生ずるのである。一例を擧げて之を言へば、甲は土地家屋の形に於て一萬圓を出資し乙は金錢の形にて同じく一萬圓を出資したりといふ場合に於て、甲の出資は實際には八千圓にしか値せざりしとすれば、會社の財産は實際には一萬八千圓であつて、甲乙兩人は之に對して平等の權利を主張し得るか。甲は不當に一千圓を利し、乙は不當に一千圓を損すといふ形となるのである。即ち總て會社企業の場合に在りては、故らに現物出資の評価如何と發問するを禁め得ざる所以であるのであつて、新商法が其第八十一條及び第八十四

條の規定を以て取締役及び監査役に是等事項の正當なるや否やを調査して之を創立總會に報告す可き義務を課し、第七十三條の規定を以て取締役は其選任後遲滞なく現物出資の給付ありたるや否やを調査せしむる爲め検査役の選任を裁判所に請求することを要すとなして其確實性を堅持せんと努めたるも、亦た總て斯の如くにして金銭出資者が不用意の裡に不當に損害せらるゝことを防がんとする趣意に出でたるものと解す可きであらうが、實際是等の場合に於ては如何なる答を此問に對して與ふ可きであらうか。

個々の財産を以て出資の目的と爲す場合に於ては其評價は比較的容易であつて、従つて問題は稍々簡單なるかの如くであるが、現物出資者が、其評價に相當する株式數の割り當を以て満足しないで、更により多くを希望し斯くて例へば一萬圓也の價格を有すと爲されたる建物に對し全額拂込濟の五拾圓株二百二十株を割り當てられたる場合に於ては、其解決は矢張り一個の難問たるを免れぬであらうと思はるゝのである。蓋し此場合に於ては其建物の價格は或は一萬圓なりとも稱し得可く、或は一萬一千圓なりとも稱し得可きであつて、遽かに其何れとも決定し得ぬからである。因つて今先づ雙方の主張を擧げて讀者の参考に供し、然る後に私見を之に加ふるならば、後者は世間の實際に於て採用せらるゝものであつて、其要旨は會社は實際に五拾圓の額面價格を有する株式二百二十個を發行して此建物を取得したるに相違ないのであつて、會社自身にとりては是れぞ其實際の費用たるものに外ならぬから、世間の評價の如何を問はず當然之を一萬一千圓なりと爲さねばならぬと、斯ういふに在るのである。従つて是は次の如くに之を表示するの常たるのである。

(借方)

建 物

11,000.—

貸借對照表

(貸方)

資 本 金

11,000.—

次に前者を主張するものは評價額一萬圓こそ即ち其建物の實價を表はすものに外ならぬから、此價額は妄りに之を動かす可きではない、従つて是より以上の株式を附與したるときは、其は即ち割引にて之を發行したるものと解するの外はないのであつて、次の如くに之を示さなくてはならぬと、斯ういふのである。

(借方)

建 物
株 式 割 引

10,000.—
1,000.—

貸借對照表

(貸方)

資 本 金

11,000.—

11,000.—

却説然らば是等の主張中其何れがより正當なりと爲し得るものであらうか。第一の議論に従ふときは總て與へたるものは其價格なりといふことゝなつて、其當否は自ら問題外となるから、理論上に於ては此は從ひ難しと言はねばならぬものたるのである。が併しながら第二の議論に従ふときは株式の割引發行を認めねばならぬのであつて、此は法

律の許さざる所となる其一方に於て、與へたる株式の總額面價格を以て其價格なりと爲すものは却つて法律の許可す
 る所であつて、法律は唯だ一般株主の承認を得ることを條件とするもの、如くであるから、實際に於ては第二の議論
 こそ却つて従ひ難きものなりといふことゝなるであらう。即ち再び會計學上の理論と法律上の實際と互に矛盾する一
 例を見るのであるが、此は事實を事實として記載し、之より生ずる弊害は又た事實の上に於て之を矯正せしむるとい
 ふ方針に出でざる限りは已むを得ざる所に屬すといふの外はないであらう。或は斯の如き場合に於て財産の價格は之
 を評價通り記載すると共に、與へたる株式の總額面價格との差は之を暖簾の買入代價に外ならずとして

貸借對照表

(借方)		(貸方)	
建物	10,000.-	資本金	11,000.-
敷	1,000.-		
	11,000.-		11,000.-

の如き形にして之を表示するときは、能く事實を失はざるを得るであらうと説く者がある。而して是は會社は當該建
 物を取得するに依りて普通以上の利益を確保するものであるから其收力の少くとも一部分は當該建物に宿ると見ね
 ばならぬのであつて、現物出資者が普通の價格以上を要求し、會社が之を支拂ふことを肯ずるは何れも此力に對して

之を爲すものであると解するときは、眞に一應の道理を得たるもの、如くに聽ゆるのであるが、總て是等の場合に於
 て暖簾の賣買ありたりや否やは何れも事實に徴して之を知るの外はなく、從つて妄りに之を想定し得可きものではな
 いから、右の説の當否も亦た此事實の有無に依りて之を斷ず可きものであらうと思ふ。

却説併しながら以上は個々の財産を以て出資の目的と爲す場合に就きて其評價法を説明したるものに外ならぬから、
 次には事業組織の變更を行ひ一事業を其儘他事業に移して之を其出資の目的と爲す場合に就て其評價法を述べねばな
 らぬとして以下之に就て考へて見ると、舊事業主は其出資に依りて少くとも舊事業より得つゝありたると同じ平均純
 収益を確保せられねばならぬものであるから、今假りに其平均純収益を六萬圓なりとし、新事業の豫想配當率を一割
 五分であるとすれば、其は $60,000 \times 0.15 = 9,000$ なる計算によつて四拾萬圓也に相當する新事業の株式、即ち一
 株の金額を五拾圓也とすれば正に八千株の割當を得ねばならぬことゝなるのである。然るに一方新事業は其豫想収益
 中より金銭出資者に對する配當をも亦た支辨せねばならぬのであるから

$$\text{豫想収益} - (\text{金銭出資額} \times 0.15) = 0.15$$

なる計算に依りて得る額、即ち此場合に於て豫想収益を拾六萬二千圓也とし現金出資額を六拾五萬圓とすれば其は正
 に $(162,000 - 650,000 \times 0.15) \div 0.15 = 430,000$ に相當する八千六百株以上を割り當て得ぬ道理たるのである。故に
 此場合に於ける割當株式數は、八千株を最低限度とし、八千六百株を最高限度として其間の一定數に定まると謂ふ可
 きであるが、今假りに其が八千二百株に確定したりとすれば其現物出資額は之を四拾一萬圓也と爲す可きであらうか。

若くは又た其他の何等かの價額を之に附す可きであらうか。普通には個々の財産を以て出資の目的と爲せる場合と同様、與へたる株式の總額面價格を其價額とし、從つて右の場合に於ては之を四拾一萬圓也と爲すのであるが、此方法に依るときは豫想配當率の變動と共に其價額も亦た變動し、同一財産が種々なる價格を有することゝなる不都合を生ずるから、吾々は斯の如き場合に於ては舊事業の平均純収益を普通の利廻りにて資本に見積り、因つて得たる額を以て其價格であると爲し、與へたる株式の總額面價格が之に及ばざるときは其差は割増金なりと解し、反對に之を超過するときは其差は即ち割引額なりと解す可しと考ふるのである。前例に就て之を言へば、現物出資額は普通の利廻りを一割なりとすれば $60,000 \times 0.1 = 6,000$ であつて、與へたる株式の總額面價格四拾一萬圓也との差拾九萬圓也は即ち割増金たるのである。而して吾々が之を斯く解する其理由は、斯て得らるゝ價額が舊事業の株式其他を市場價格にて買入れ因つて以て之を新事業の有に移す價額と同等であつて、從つて最も公平なる舊事業の價格を代表すと看做し得る其一方に於て、豫想配當率の高下に反比して與へたる株式の總額面價格が上下するの事實は、即ち其差が割増金又は割引額の性質を有することを最も明かに物語るものであると考へらるゝからであつて、是は何人にも明瞭なる所であらうと信するのである。加之、此方法に依るときは豫想収益を過大に見積つて現物出資額を不當に大ならしめ、斯て所謂株式の水割りを行ふ實際社會の弊風を多少ともに杜絶し得ることゝなるから、此點から見ても亦た推賞に値するであらうと思ふ。加之、是は獨逸商法が其第九十一條第二項に於て事業組織變更の場合には最近二箇年間に於ける營業成績を報告す可しと命じたる律意と其軌を同じうするものであらうと、吾々は私かに考へつゝあるのである。

第五節 資本増加の場合

會社の資本増加には實質上の増加と形式上の増加とがある。前者は會社の資本金が形式上に於て増加すると否とに拘らず實際上會社の資本として使用する財産の増加を見る場合をいふのであつて、新株の募集に依りて其増加を見る場合、社債の募集又は一時的借入金の形に於て其増加を見る場合、利益金の積立に依りて其増加を見る場合等に細別して之を考ふることが出来る。次に會社資本の形式上の増加とは其實際上の増加如何に拘らず形式上に於て會社資本の増加を見る場合をいふのであつて、積立金の振替へに依りて之を見る場合、新株の發行に依りて之を見る場合、株金額の増加に依りて之を見る場合等に分ちて之を考ふることが出来るのである。而も吾々の今問題とする所は前に述べたる理由によつて、此後の場合に局限せらるゝから、以下に於ては専ら之を考察するであらうとして、最初に積立金其他の留保金の處分に頼りて爲す資本金の増加をとつて見ると、此は會社の從來積立たる準備金が巨額に達したるとき之に對して株式を發行し、從來の株主へ其持株數に準じて之を分配するものであつて、從つて會社の所謂資本金額は其れだけ増大する形となりはするが、實質上の資本は從來積立金の形にて其作用を爲しつゝありたるものが今度は資本金の形態にて同じ作用を爲すに至りたるだけのことであるから、毫も増大する所なく、會社の事業も亦た變動する所を見ないのである。故に結局此場合に於ては從來と同じ利益が從來よりも多數の株式に割り當てらるゝことゝなり、從つて配當の呼値と一株の市場價格とが從來よりも低くなるといふ結果を見るのみであらう。一例を擧げて之をいへば從來百萬圓也の資本金と同じく百萬圓也の積立金とを擁して事業を經營しつゝありたる會社が其積立金を資

本金に編入して二百萬圓也の會社と爲すときは會社の事業は表面上に於ては如何にも擴大したるが如く見ゆるのであるが、併し實質に於ては何等の變化なくして株主の受くる配當額も亦た同一であるであらう。唯だ從來は例へば二十萬圓也の利益が二萬株に割り當てられて従つて一株十圓、二割の配當率であつたものが、今度は其倍數の四萬株に割り當てられて一株五圓、一割の配當率となり株式の市場價格が例へば百圓より平價の五十圓に低落したる點に於て今昔の相違を見るのみであらう。而して然る限りに於ては斯の如き増資は全く無意義であつて見戲にだも如かざるかの如くであるが、併し世間の實際に於ては價格の大なるものは買手少くして従つて騰貴の見込少き其反對に、價格の小なるものは買手多くして従つて騰貴の見込多きの常であるから、一株の金額を小にして此見込を多大ならしむるは株主にとりて甚だ便利たるのであつて、彼の如き増資は實に此利便を目的として行はるゝのである。而して是が行はれるときは

舊 資本金 1,000,000

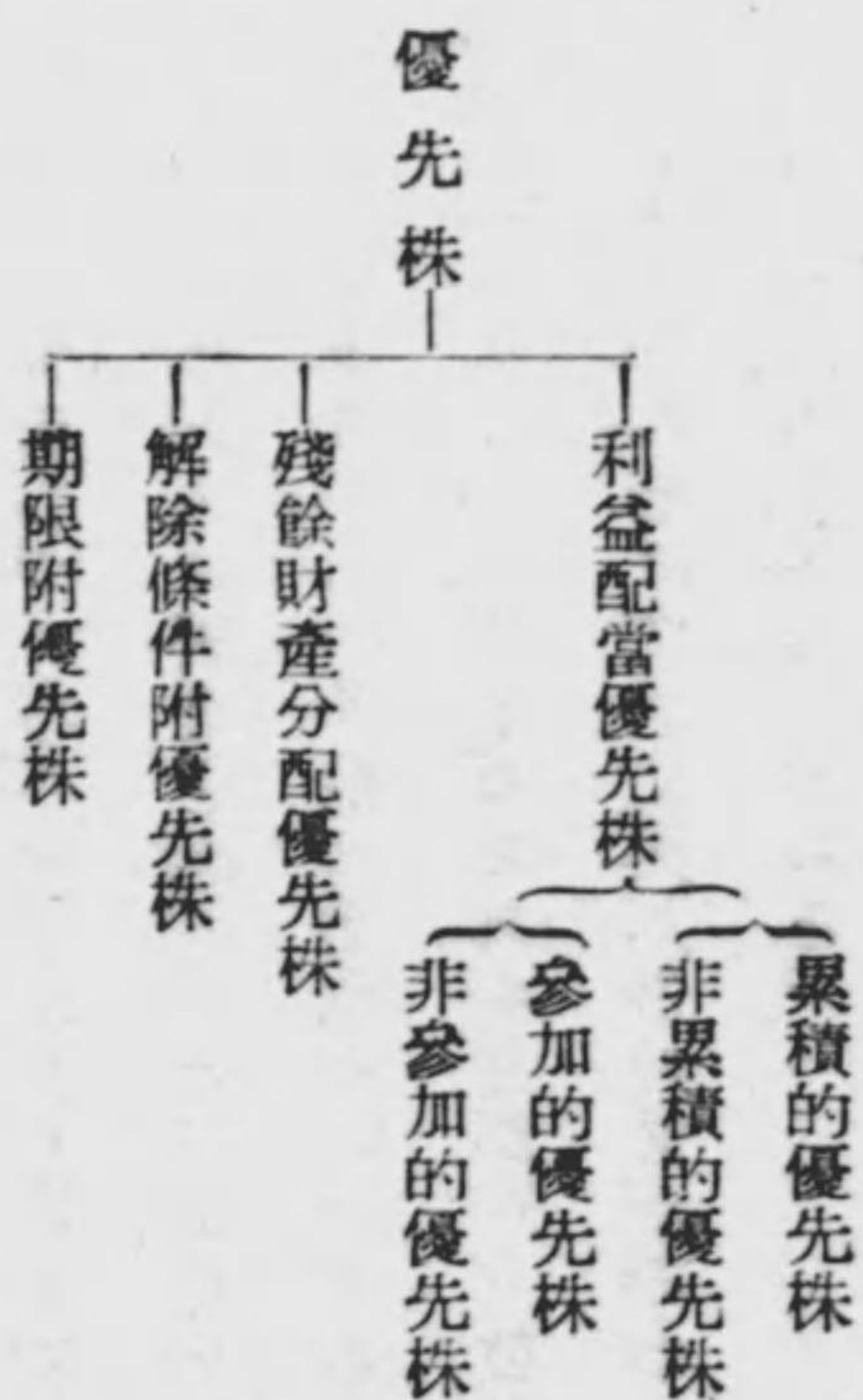
新 資本金 1,000,000

として之を整理するのである。

次に一株の株金額を増加して資本金を増加する方法は全株主の承諾を受くることを必要とし、然らざる場合に於ては假令株主總會の決議を以てするも反對株主に對して増加したる株金額の拂込を強制し得ぬからは理論上可能なりといふのみであつて實際には行ふことを得ずといはねばならぬのである。因つて此は之を措きて左に新株發行に因る資本増加の方法を、事業が成功したる場合と失敗したる場合とに分ちて述べて見ようと思ふ。

第一 事業が成功したる場合に於ては新株の發行は割増金附にて行はるゝを常とするのである。蓋し此場合に於ては事業は其公稱資本金額の外に別に各種の積立金を有するのみならず永く將來に互りて普通の利率以上に出づる配當率を持続す可き見込をも亦た有して居るから、舊株主は資本金以外に多大の正味財産と暖簾とを所有すといふ可きであつて、従つて不當に舊株主を損して新株主を利用することゝならざらしめんが爲めには是非割増金附とせねばならぬからである。が、併しながら此點に關する説明は前に割増金附にて發行したる場合と題して述べ終りたる所であるから此所には之を再びせぬことゝする。

第二 事業が失敗したる場合に於ては資本金額を減少するの必要はあるであらうが、之を増加する必要は全く之を見ることを得ずといふが如くに一應は考へらるゝのであるが、併し舊態を整理して新生面を打開し斯くて昔時の失敗を恢復せんが爲めに、或は高利の負債を返済して財政上の整理をなさんが爲めに、或は舊設備に大改良を加へて新式機械を備へ付けんが爲めに、或は又た新方面に向つて販路を開拓せんが爲めに新しき資本の必要を感じるものであつて、其程度は却つて成功しつゝある會社よりも切なるものありといふ方が事の實情を得たるものであらう。しかも斯の如き會社に對しては何人も資金を融通することを肯ぜぬであらうから、其は新株發行に依る資本金増加の方法に依頼し新規の企業家を誘致するの外他に途はないのである。併し斯る會社に對しては新規の企業者と雖も舊株主と同等の立場にては參與することを欲せぬであらうから、彼等を誘致せんが爲めには特別な利益を保障せねばならぬのであつて普通には優先株の形にて之を與ふるの常たるのである。因つて以下少しく之が説明に従事して見ると、此優先株には大體次の如き種類があるのである。



就中第一の利益配當優先株といふ一定率に達するまで他の株——之を普通株といふ——に優先して利益の配當に與かる特權を與へられたる株式の謂ひであつて、是を累積的及び非累積的の二種に細別するは、或年度に於ける利益甚だ少くして優先株に對し約束せる一定率の配當を爲し得ざる時、其不足分を次年度の負擔として累加的に繰越し、從つて次年度に於て利益を得たる時は此不足分をも亦た合せて之を配當する定めとなしたるか、若くは又た各年度毎に打切りて不足分は次年度に於て之を補償することをせずと定めたるかに從ひて之を區別したるものに外ならぬのである。一例を擧げて之をいへば八分に達するまでは普通株に先んじて配當に與かる權利ありとなせる株式は即ち優先株であつて、或年度に於て七分の利益配當しか爲し得ざりしときは一分は次年度に繰越し、次年度に於て七分五厘の配當を爲し得たるに止まるときは更に之を一分五厘として次年度に繰越し、斯くて終に之を支拂ひ終るまでに至らむるものは即ち累積的優先株であり、然らざるものは即ち非累積的優先株たるのである。乍併累積的優先株に伴ふ此追徵權は利益に關してのみ生ずるものであつて、利益なきときは如何ともなし得ざるものであるから是は之を優先株

主の會社に對する普通の意味に於ける債權と解して處理す可からずであるが、同時に又た全く之を記載せざるときは會社の普通株主たらんと欲する者を誤解に導くの懼があるから、是は之を會社の所謂偶發的債務——又は條件附債務——の一つとして貸借對照表の欄外に附記するを以て最も適當と爲さるゝのである。

次に参加的優先株及び非参加的優先株といふは一定率の利益配當につき普通株に率先して其分配に與かるのみならず更に残余の利益配當にも亦参加する權利を有するか否かを標準として立てたる區別であつて、前者は更に其参加の程度を標準として(第一)初めより單純に普通株と同一なるものと、(第二)普通株に優先株と同一率の配當を許したる後に於て初めて是と同一なるもの等の數種に區別せらるゝのである。然るときは第一の参加的優先株は如何なる場合に於ても優先配當率丈け多くの配當を受くるものであるから普通株との距離は最も大であり、第二の参加的優先株は利益小なるときは普通株以上の配當を受くるが利益多きときは普通株と全く同一の配當を受くることとなつて普通株との相違は全く存在せぬこととなるから其距離は最も小であり、第三の参加的優先株は利益如何に多きときも優先配當率と普通株に對する一定配當率との差は之を失はぬものであるから、普通株との距離は略ぼ中間に在りと斯ういひ得るのである。

第三に所謂残余財産分配優先株とは全く其名の示す通り會社清算の場合に生ずる残余財産に就き優先して其分配に與かる特權を有する株式の謂ひであつて、大抵は普通株に先立ちて拂込金額の拂戻を受け、次で普通株に其拂込金額の拂戻を許したる後に於て猶ほ殘存する剩餘あるときは、普通株と共に各持分に應じて其分配に與かるといふ類のものであるが、時には此特權の外に一定利率にて清算期間中の利子を計算し其支拂を受くる權利を添加せらるゝことある

り、又時には前に述べたる累積的利益配當優先株に伴ふ追徴権を真先に遂行する権利を合せ與へらるゝことありといふ次第であるから其種類は決して一二にして止らずと知るべきである。

第四の解除条件優先株とは優先権の存続を一定事實の發生（又は消滅）に懸らしめ、其事實の發生（又は消滅）を見たる時は其優先権を解除し普通株とならしむる株式をいふのであつて、多くは會社の利益増加して普通の配當率を下らざる配當を爲し得る見込確實となりたる時は其優先権を消滅せしむと定むるのである。蓋し優先株を發行するは會社の事業が不振であつて普通の配當率をすら確保し得ざる際に新規投資者をして然る不利益を蒙ることなからしめんとする謂はゞ一個の用意に外ならぬのであるから、一旦會社の事業が常態に復し、世間普通の利益配當を爲し得る見込確立したる後に於ては全く其必要を見ずして、之を存続せしむるときは却つて普通株主の利益を不當に壓迫するといふ不利益を見るのみであるからである。而して此は前述の参加的優先株特に其第一及び第二に於て大に其必要を認むるであらうから是等は總て解除条件附と爲すを實際に便宜とするであらうと思ふ。

最後に期限附優先株といふは優先権の存続に期限を附し其期限の到來と共に之を消滅せしむるものであつて特種の事情の下に於ては其實例を見るであらうが普通には稀有といふ可きものであらう。

何れにせよ優先株には斯の如き多數の種類があつて、其種類の異なる毎に其權利の内容を異にして居るのであるから、是等の優先株を發行したる場合には之を普通株と區別して、貸借對照表面に表はす可きは勿論、二種以上の優先株を發行したるときは其一つ／＼を分ちて各別に之を貸借對照表面に表はさなくてはならぬのである。換言すれば改正商法が其第三百五十條及び第三百五十七條等に於て斯る優先株の種類及び其各種の株式數を明瞭にす可しといふは常に

定款面又は株式申込證面に止むべきものではなく、貸借對照表面にも亦た之を及ぼす可きものであると知るべきであらう。

第六節 資本減少の場合

資本の減少にも亦た實質上の資本減少即ち實際上會社の資本金として作用しつゝある財産の減少と、形式上の資本減少即ち形の上に於て資本金と呼ぶるものゝ減少との區別があるのであるが、吾々の問題とする所は此場合に於ても亦た此後者であるから、以下直ちに之に移るとして最初に資本減少の方法を述べて見ると、是には（一）株式數を減少せしめて株金額のみを減少するものと（二）株金額を減ぜずして株式數のみを減少するものと（三）此兩者を合せて之を行ふものとの三つの方法があるのである。

就中第一の株金額のみを減少するものは例へば百圓株を五拾圓株に切り下げて資本金額を従前の二分の一に減少するが如き類をいふのであつて、更に之を細分するときば、(1)拂戻、(2)免除、(3)切捨の三つとなるのである。

而して其(1)の拂戻しは全額拂込を終りたる會社が後に至り豫定計畫の變更其他の理由に因り豫定の資本を必要とせざるに至りたるが如き場合に實行せらるゝのであつて、此場合には減少金額は實際に株主の手に拂戻されるから、貸借對照表面に於ては貸方側に於ける資本金額に減少を見ると同時に借方側に於て同額の現金又は銀行預金の減少を見るのである。

次に(2)の免除は百圓株の半額五拾圓を拂込ましめ殘餘の半額五拾圓を未拂込株金の形にて保持したる會社が、規模

の縮小其他に因り絶對に未拂込株金の拂込を必要とせぬこととなりたるが爲め、其拂込義務を免除して資本の減少を行ふが如き場合をいふのであつて、此場合に於ては減少金額と拂込義務とは相殺せらるゝ形となるから貸借対照表の面に於ては、借方側に於て未拂込株金なる科目の消失を見ると共に、貸方側に於ける資本金額に同額の減少を見るのである。

(3)の切捨は會社の事業が失敗に終り到底近き將來に於て既に蒙りたる損失を補ひ普通の配當を爲し得るが如き状態に復するの見込を有せざるが爲め資本金額を切り下げて損失と相殺し、斯くて少き利益を少き資本に配當することに依りて其率を普通程度に高めんとする場合に實際に行はるゝのであつて、此場合に於ては資本金額の減少を見ると共に損失額の消滅を見ることとなるのである。

却説第二の株金額を減少せずして株式數のみを減少する方法は例へば五拾圓株二萬株ありしものを一萬五千株に減少して資本金額を百萬圓より七拾五萬圓に減するが如き方法をいふのであつて、更に之を細分するときは(1)、株式の併合、(2)、株式の消却、の二つとなるのである。而して其(1)の株式の併合とは若干數の株式を併せて之をより少き若干數の株式と爲すことであつて、例へば五拾圓株三つをとりて之を二つとなし、因つて資本金額を初めの三分の二と爲すが如き類を意味するのであるが、此方法は或は過剰資本拂戻しの爲めに、或は未拂込株金免除の爲めに、或は缺損填補の爲めに利用し得るものであるから、其貸借対照表面に及ぼす結果は各の場合に應じて或は前述の拂戻しの場合と同一となり、或は免除の場合と同一となり、或は切捨の場合と同一となるのである。

次に株式の消却とは會社が自己の株式を取得して、之を消滅せしむることをいふものであつて、其取得方法の異なる

に従ひて之を、(1)、任意買入消却、(2)、抽籤買入消却、(3)、持株數比例消却、等に之を分つことを得るのであるが、此所に必要な分類は、(甲) 資本減少の手續規定に據る株式消却、と、(乙) 定款の定むる所に従ひ株主に配當す可き利益を以てする株式消却、との二つに外ならぬのである。因つて以下少しく之が説明を試むるならば(甲)の資本減少の手續規定に據る株式消却に於ては消却の爲めに用ゐらるゝ財産は會社の財産に外ならぬのであつて、其故にこそ資本減少の手續規定によつて會社債權者の同意を得ることを必要とし、異議を唱ふる者には辨濟を爲すことを必要とするものであるから、一度之を實行するときは一方に於て資本金額の減少を見ると共に他方に於て現金其他の財産に減少を見るは自明の道理たるであらう。従つて貸借対照表面にも同じ結果を表はして、貸方側に於ける資本金額を減すると共に借方側に於ける現金其他の財産を同額だけ減するは勿論であらう。

次に(乙)の定款の定むる所に従ひ株主に配當す可き利益を以てする消却に就ては、消却の結果が資本金額の減少となるか否かに就て議論を生じ未だ意見の一致を見ないかの如くであるが、吾々は是が問題たる限りに於ては消却の結果は資本金額の減少となつていふ説により、多くの道理あるを認めざるを得ぬのである。何故となれば株式會社の資本金は悉く株式に分たれ、株式に分たれざる資本金なるものは株式會社には存在せぬものであるから(改正商法第九十九條)株式の消却は必然的に資本金額の減少とならざるを得ぬのであつて、此結果は株式の消却が資本減少の規定に従ひ會社の一般財産を以て行はるゝと、株主に配當す可き利益を以て行はるゝとに従ひて彼此互に相違す可き道理のものではないと、斯う解せざるを得ぬ其一方に於て、是に反對する論者が或は此場合に於ては株式に分たれざる資本金の發生を見るのであつてといひ、或は株金額以外の資本金の存続を見るのであつてといふは、何れも明文に據らず

して商法の此規定に對する例外を認めんとするものであるから、其いふ所は牽強附會の説に近くして到底吾々の賛成し得ざる所であると、斯ういはねばならぬものたるからである。

却説併しながら吾々の解する所を以てすれば、此場合に於ける眞個の問題は消却の結果が資本金額の減少となるか否かといふが如き謂はゞ自明の道理に存するのではなくして、實は豫め定款を以て株主に配當す可き利益を以て株式の消却を爲す可しと定め置く場合とは果して如何なる場合であるかといふ點に存在するのであると、斯ういはなくてはならぬのである。蓋し普通の場合に在りては株主に配當す可き利益は實際に之を配當して愈々益々其株價を高めんと欲するか、若くは又た漸次に之を積立て増資の用に供し、因つて愈々益々事業の規模を擴大せんと欲するかであつて、決して自己の利益を以て自己の株式を消却し、因つて漸次に自己の資本金額を減少し、企業の規模を縮小せんと企つるが如きことではないと思はるゝに、此場合に於ては特に定款を以て此事を敢てすべしと定め置くといふからである。而して是に對して其は利益の割合に株式數夥多なる場合であつて、斯の如き場合には株式の一部を消却して餘の株式に對する配當率を高からしむる必要あるに因り是を敢てするのであるといふ答もあり得るであらうが、併し斯の如きは多くは不慮の失敗に原因するものであつて、豫め龜卜して之を俟つ可き性質のものではないから、當初より定款に之を定め置くが如きことは實際には先づ以て有り得ぬことといはなくてはならぬであらう。故に結局豫め定款を以て株主に配當す可き利益を以て株式の消却を爲す可しと定め置くは、特に斯の如き方法を實際に必要とする特種の事情下に在る企業の場合に限らるゝのであつてゲルストナー氏に従へば、例へば鑛山業の如く其主要財産が自然に消盡する其結果として一定年限後には自ら存立し得ざるに至るもの、及び例へば鐵道、市街鐵道、電燈、瓦斯、水道

企業等の如く法律又は契約に基きて一定年限後には其主要財産を無償にて第三者たる國家又は其他の公共團體の手に引渡すもの、即ち通約して之をいへば會社の主要財産が事實上又は法律上の理由に因りて會社の存続期間内に自ら無價値となるが如き所謂消耗性企業こそ恰も之に該當すといふべきものたるのである。蓋し是等の企業に在りては會社の存続期間は歲月の経過と共に自ら短縮し、一定年限後に於ては必然的に解散せざるを得ぬものであるから、而して其際殘餘財産の形に於て株主に分配するが爲めに毎期の總利益金中より普通の企業に於ける減價消却額に該當するものを控除して之を積立金の形にて會社の掌裡に留め置くは全く不必要であつて且つ又た全く不經濟であるから、豫め定款を以て是は之を株式消却の用に供す可しと定めて包括的に會社債權者の承諾を求め置き、因つて漸次に資本金額を減少し行き、斯くて會社解散の際に於ける清算手續を簡略ならしめんとするは、事甚だ自然たるのみならず實際に於ても其必要を見るからである。

而して一度此點を斯く解するときには改正商法第二百十二條第一項の但書は、株主に配當すべき利益といひて株主に配當す可き總利益といはざる點を病むといはねばならぬものであるが、併し其意は資本維持の原則に對する例外を認めたるものであつて、會社は株式を消却し資本金額を減少するに準じて之に對當する資産總額をも亦た之を減少し得るものといはねばならぬから、元帳に於ける各勘定口座は、資本金百萬圓であつて全額拂込濟の會社が現金其他の形にて百萬圓の資産を擁して營業に従事し第一年度末に於て十萬圓の利益を擧げ、此利益全部を株式消却の用に供し、斯て資本金額の減少を見たりといふが如き場合に於ては、夫れ／＼に次の如くなるのである。

資 本 金		現 金 共 他	
(3) 現 金	100,000	(1) 資本金	1,000,000
		(2) 損 益	100,000
		(3) 減損額	100,000
		(4) 資本金	100,000
		(3) 減損額	100,000
		損	益
		(3) 減 損 額	100,000
		(2) 現 金	100,000

従つて之を貸借対照表に作成すれば

貸借対照表

現 金 共 他	900,000.—	資 本 金	900,000.—
---------	-----------	-------	-----------

となるのであるが、此際消却済資本金額、減損資産額等をも合せて之を示すを一層可となすから、其は例へば

貸借対照表

貸置借地権	900,000.—	資 本 金	1,000,000.—
減 損 額	100,000.—	消 却 額	100,000.—

現 在 額	800,000.—	現 在 額	900,000.—
現 金 共 他	100,000.—		
	900,000.—		900,000.—

といふが如き形となつて表はるのである。或は實際に於ては前に消却を受くる株主と後に消却を受くる株主との間に不公平を生ぜざらしめんが爲め消却したる株式の代りに利益享受證なるものを發行し、消却株式に對する毎期の配當金たるものより普通の利子を差引きて其殘額を之に附與することゝ爲す場合も亦た決して少からぬから、其表示方法に就ても更に一言を費すの要ありとならば、吾々は是は之を消却株配當金なる名目の下に、普通の株式に對する配當金と並べて表示す可きであつて、既に前表の如く消却済資本金を掲げ置く形を採るものと爲すときは、彼此照應して事情は更に一層明瞭となると、斯う言はんと欲するのである。

第五章 債務（對外負債）

貸借對照表貸方側に於ける第二の主要問題は企業の第三者に對する債務を如何に表示す可きかといふことであつて、其期する所の眼目は詳細と明瞭との二つに外ならぬのである。然れば此題目の下に於て先づ第一に試む可きことは債務を適當なる標準に従ひて幾つかに分類することであるが、世間の實際に於ては固定負債、流動負債及び繰延負債の三つに大別し、更に其各の下に於て社債、長期借入金其他、支拂手形、掛買代金、普通の借入金其他、及び未拂利子、未拂配當金其他等の如くに之を細別す可しと唱へらるゝのである。蓋し債務の性質を標準としたるものであつて、大體に於て遵據し得可き分類たるのであるが社債以外の債務に就ては特に説明を必要とせぬであらうから、此所では社債のみに就て説明を試みることにして、第一に社債の性質に就て一言を費すならば、社債とは社債券なる特種の證券によりて代表せらるゝ會社債務の一つであつて、其特徴とする所は會社債權者が此社債券の賣買讓與によりて容易に自由に交替し得ることたるのである。而して此社債は大抵は十年二十年といふが如き長き期間に互る所謂長期社債たるを常とするものであるが、金融市場の形勢が之を不利とするときは二・三年若くは四・五年を期限とする所謂短期社債を見る場合も亦た決して稀なりとせぬのである。但し然るときは此短期社債は全く一時的の性質を有し、市場の形勢が有利に轉換すると共に長期の社債に借替へらるゝの常であるから、社債は總て長期の性質を有すと稱して大過なきのみならず、會社が社債の形に於て資金の借入を爲すは多くは資本の一端として長く之を利用せんが爲めなりと

解するときは、亦た必ず然らざるを得ざるものであると言はねばならぬのである。

次に長期の社債には、擔保附のものと擔保附ならざるものとの二種がある。無擔保のものは債務の辨済に就て會社の他の債務と同一順位に置かれ、特定の財産を以て保證せらるゝことなきに反し、擔保附のものは特定の財産によりて保證せられ之に對して優先取得の權利を附與せられて居るから、然る限りに於ては前者よりも一層確實なるに近しいと得るのである。併し實際に此權利を行使し得る地位にあらんが爲めには債權者は、擔保附社債信託法による信託業者に之を依頼するを必要とし且つ便利とするであらうと思ふ。何れにせよ社債が擔保附なると擔保附ならざるとは其權利義務の内容を異にし、他の債權者に及ぼす影響も亦た同一であり得ぬから、社債が其何れなるかは貸借對照表面に之を明示せねばならぬのである。

第三に社債は會社自ら直接公衆に向つて之を募集する場合と、銀行其他の財團を仲介として間接に之を募集する場合とに従つて、直接發行による社債と間接發行による社債との二つに區別せらるゝのである。而して此區別は前者によるときは費用少き代りに應募額が豫期に添はざりし場合に支障を生ずる憂あり、後者によるときは應募額に不足を見ざる代りに費用多き憂ありといふ關係から、會社財政の上に於ては甚だ重要な區別となるであらうが、會計學上に於ては斯の如きは其特異の問題たらずして、單に間接發行の場合に於て銀行其他の仲介者に支拂ひたる手数料は如何に之を整理す可きかといふ問題の發生を見るのみであるから、而して之に對する答は一般に割引發行の場合に於ける割引額に準じて之を整理す可しといふに歸着して居るから、是は左までに重要ならずといひ得るであらうと思ふ。

反之、發行價格が額面價格に一致するか否かを標準として平價發行の社債、割引發行の社債、打歩發行の社債の三つと爲すは、因つて生ずる割引額又は打歩額を如何に整理す可きかといふ關係から、會計學上に於ても亦た重要な區別となるのであるが、理論上に於ける是が整理方法は、ハットフィールド氏のいふが如く、打歩發行の場合には社債割増金勘定を起して之を其貸方に記入し、繰延負債の一つとして之を持續すると共に、年々其一部を損益勘定の貸方に振戻して社債權者に支拂ふ利子と相殺し、割引發行の場合には社債割引勘定を起して之を其借方に記入し、繰延資産の一つとして之を處理すると共に、年々其一部を損益勘定の借方に振戻して社債權者に支拂ふ利子に加算し、斯くて各の場合に於ける利子を平價發行の場合に於ける利子に等しからしむるに在るのである。蓋し社債を割増金附にて發行するは、普通以上の利子を支拂ふ其報酬を一括して收むるものであつて、社債を割引にて發行するは反對に普通以上の利子を支拂ふ其代價を一時に前拂ひするものに外ならぬから、是は何れも之を其時に於ける損益と見做す可きではなくして、却つて社債の互る全年度の上に適當に分配するを正當とするからである。

第四に社債の償還には辨済期限に至りて一時に全部を償還する。一時償還と辨済期限までに數回一定額又は隨意の額を償還する隨時償還との二種があり、後者の場合には更らに抽籤によりて償還す可き社債番號を決定する抽籤償還と、市場に於て隨時隨意に買入れて次第に償還する買入償還との二つの區別す可きものがあるのである。而して買入償還による場合には額面價格に依らないで、市場價格に依る可きは勿論であるが、一時償還及び抽籤償還に依る場合には主として額面價格に依りて償還し、稀には割増金を附して額面價格以上にて償還するのである。而して此割増金附償還を行ふ場合に、其金額を高低種々ならしむるときは、社債に富籤的性質を附與して之が募集を容易ならしむるであらうが、我商法は其弊害を恐れて、「社債權者ニ償還スヘキ金額カ券面額ニ超ユヘキコトヲ定メタルトキハ其超過

額ハ各社債ニ付キ同率ナルコトヲ要ス（改正商法第三百條）と規定して居るから、實際には均等ならざるを得ないのである。そこで是等の各場合に於ける整理法を説いて見ると、買入償還によりて差損益を生じたるときは社債償還損益勘定を起して、例へば

(借)	社債	500,000.—	
(貸)	現金	475,000.—	
	社債償還損益	25,000.—	

と仕譯するのであるが、此差損益は勿論其期の營業損益を以て目すべき性質のものではないから、是は之を其儘に繰越し行きて最後に一般積立金中に加算するを適當とするのである。

次に額面價格によりて償還する場合には一時償還たると抽籤に依る隨時償還たるとを問はず

(借)	社債
(貸)	現金

と仕譯して記帳すれば即ち可なりであつて極めて簡單であるが、割増金附償還を行ふ場合には問題は爾く簡易ではないのである。而も其理由は初め斯の如き性質を有する社債を發行したる場合に、如何に之を整理す可きか其方法を二三にして一定せざる點に存在するのであるから、今先づ其源に溯りて發行當時に於ける整理方法より之を論究して見ると、是には償還割増金を社債金額に合算し、斯くて例へば

貸借對照表	
(借方)	(貸方)
現金	500,000.—
社債割引額	25,000.—
	社債
	525,000.—

といふが如くに整理する所謂評價法と、償還割増金を社債金額に合併せず、従つて初めは單に

貸借對照表	
(借方)	(貸方)
現金	500,000.—
	社債
	500,000.—

として之を整理する其一方に於て償還割増金積立といふが如き名目にて漸次に是が爲めに必要な金額を積立て行き、最後に實際に之を償還するときに

貸借對照表	
(借方)	(貸方)
各種の資産	525,000.—
	社債
	500,000.—
	償還割増金積立
	25,000.—

といふが如くに整理する所謂積立方法とがあるのである。而して是が長短に就ては、前者に依るときは社債權者に負

ふ債務の全額を一目瞭然たらしむといふ利益はあるが、社債の募集金額が幾許であつたかを明かに爲し得ないといふ缺點があり、後者に依るときは社債の募集金額は之を明瞭ならしむることを得るが社債償還割増金なる社債権者に對する負債は最後に至らなくては其全額を明かならしむることを得ずといふ憂ありといはねばならぬから、兩者の何れを採用するかは一に全く其時の便宜に委ねらるべきものたるであらう。そこで其は此所に之を述べずとして、今假りに第一法を採りたりとすれば實際に割増金附償還を行ひたる際に

(借)	社	債	525,000.—	III
(貸)	現	金	525,000.—	III

として之を整理し、若し第二法を採用したりとすれば

(借)	社	債	500,000.—	III
		償還割増金積立	25,000.—	
(貸)	現	金	525,000.—	III

として之を整理するのである。

却説併しながら私案に依れば此場合に於ける整理法には以上の二法の外に、更に第三の方法として

(借方)				貸借對照表				(貸方)			
現	金	500,000.—	III	社	債	500,000.—	III	社	債	500,000.—	III

社債割引額	25,000.—	III	償還割増金	25,000.—	III
-------	----------	-----	-------	----------	-----

となす其一方に於て、社債割引額は次第に之を年々の収益に課し、斯くて最後には

(借方)				貸借對照表				(貸方)			
各種の資産	525,000.—	III	社	債	500,000.—	III	償還割増金	25,000.—	III		

と爲し得るが如き、謂はゞ前二者の折衷法が在り得るのであつて、此方法に依るときは、社債の募集額と償還割増金との二つは明かに之を示し得ることとなるのみならず、償還割増金が實質に於て社債の割引額に外ならずといふ事實も亦た之を表示し得るから、最も適當なる方法であらうとして私かに推舉せんと欲する所たるのである。而して、若し此方法に依りたりとすれば、實際に割増金附償還を行ひたる時に、第二法に依りたる場合と等しく

(借)	社	債	500,000.—	III
		償還割増金	25,000.—	III
(貸)	現	金	525,000.—	III

として之を整理するのである。

社債の償還に就て最後に問題となるは、減債基金を設定したる場合に於ける之が整理方法であるが、減債基金の設定には、(一)年々一定額の財産を一般資産中より區別して之を他に投資又は蓄積するものと、(二)同じく年々一定額の財産を利益中よりとりて漸次に之を積立るものとの二つの方法があるのであつて、彼の整理方法は、吾々が此二つの設定方法中の何れを採用するかに従つて自ら多少の相違を示すものであるから、以下(一)の場合を第一法(二)の場合を第二法と稱して之を區別しながら減債基金の設置、利殖及び充用の各場合に於ける夫れ／＼の處理法を述べることとする。そこで先づ第一に

貸借對照表

(借方)		(貸方)	
現金	200,000.—	資本	1,000,000.—
其他の資産	1,400,000.—	社債	500,000.—
		損益	100,000.—
			<u>1,600,000.—</u>
			<u>1,600,000.—</u>

なる財政状態を有する會社が現金五萬圓也をとりて減債基金を設置したりとすれば、第一法の下に於ては

(借) 減債基金	50,000.—
(貸) 現金	50,000.—

なる仕譯に依りて

貸借對照表

(借方)		(貸方)	
現金	150,000.—	資本	1,000,000.—
減債基金	50,000.—	社債	500,000.—
其他の資産	1,400,000.—	損益	100,000.—
	<u>1,600,000.—</u>		<u>1,600,000.—</u>

となるやうに處理し、第二法の下に於ては斯の如く現金五萬圓也をとりて之を減債基金の形にて保持するは、利益を割きて特に此目的の爲めに積立つるものであるといふことを明かにする爲め、右の仕譯の外に更に

(借) 損益	50,000.—
(貸) 減債積立金	50,000.—

なる仕譯を行ひ、因つて

貸借對照表

(借方)		(貸方)	
現金	150,000.—	資本	1,000,000.—
減債基金	50,000.—	社債	500,000.—

其他の資産	1,400,000.	減債積立金	50,000.—
		損	50,000.—
	1,600,000.—		1,600,090.—

となるやうに處理するのである。而して此際一般資産中より選別し若くは又た利益中より積立つる一定額を發見するには、前に一一八頁に於て述べたる公式

$$d = \frac{(V - V_n)(1+r) - 1}{(1+r)^n - 1}$$

中の、dは所要の一定額。(V - V_n)は社債總額。rは利率。nは蓄積年數を意味すと解して應用すれば宜しいのである。

次に斯くの如くにして設置せられたる減債基金を利用して所期の目的を達するには(第一)現金を信託會社の如きに預け入るか、若くは又た(第二)公債其他の確實なる有價證券に投資し置るか、或は全く其方針を變じて(第三)自己の社債券を買入れ償還するか等であるが、一般には此最後の方法こそ最も賢明なりと爲さるゝのである。蓋し第一の方法は利子少く、第二の方法は他の目的に流用せられ易きが上に價格減損の憂なきにあらずといひ得るに反し、第三の方法は直ちに基金本來の目的に向つて使用せらるゝものであるから、利子の損失も價格の減損も流用の危険も共に之を見ないであらうといふ理由に據るのであるが、併し年々必ず此方法に依るとすれば社債券の價格を競り上げて却つて不利を蒙るといふ危険なきにしもあらずであるから、實際には機を見て巧みに行動することを必要とすとい

ふべきであらう。乍併今其詳細を述ぶることは吾々の敢てし得ぬ所であるから、是は暫く之を措くとして以下是等の各場合に於ける整理方法に限りて之を説いて見ると、第一法の下に於ては夫れ／＼の場合に應じて

(借)	減債用預金又は有價證券	50,000.—
(貸)	減債基金	50,000.—

なる仕譯を行ひ、因りて借方側に於ける「減債基金」なる科目を「減債用預金」又は「減債用有價證券」なる科目に變ずるか、又は

(借)	社債	50,000.—
(貸)	減債基金	50,000.—

なる仕譯に依りて借方側に於ける「減債基金」なる科目を拭去し貸方側なる「社債」金額をそれだけ減少せしめ、因つて次の如くにならしむるのである。

(貸方)		(借方)	
現金	150,000.—	資本	1,000,000.—
其他の資産	1,400,000.—	社債	450,000.—
		損	100,000.—
	1,550,000.—		1,550,000.—